

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和３年６月11日

【中間会計期間】 自 2020年10月１日 至 2021年３月31日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)
ゲイリー・レノン
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3008 ドックランズ
パークストリート 800 1階
(Level 1, 800 Bourke Street, Docklands, Victoria, 3008,
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 6775 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 上石 涼太
弁護士 崔 加奈
弁護士 山岡 知葉
弁護士 川目 日菜子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 6775 1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町２丁目２番１号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載されている情報は、令和3年5月6日(本国における当社の半期報告書(2021 Half Year Results)の作成日)現在のものである。
- 2 本書に記載の「豪ドル」及び「ドル」は、別段の記載がある場合を除き、オーストラリア・ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=84.64円の換算率(令和3年5月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書は2020年度有価証券報告書および本国における半期報告書(2021 Half Year Results)と合わせて読まれるものとする。
- 5 本書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 将来の見通しに関する記述

本報告書には、「将来の見通しに関する記述」または同記述とみなすことができる記載が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「確信する」、「予測する」、「計画」、「計画する」、「予想する」、「期待する」、「目標とする」、「予定する」、「～の可能性が高い」、「～ことがある」、「～つもりである」、「可能性もある」もしくは「だろう」もしくはこれらの否定形その他の変化形もしくはその他同様の将来の見通しを表す用語が使用されていること、または戦略、計画、目的、目標、将来の事象もしくは目的が検討されていることをもって、識別することができる。将来の収益、財務状態および実績の表示および助言もまた、将来の見通しである。これらの将来の見通しに関する記述は、本報告書の日付現在の情報であり、読者は、これらの将来の見通しに関する記述に過度に依存しないように注意されたい。これら将来の見通しに関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要因を含んでおり、これらの要因の多くは当社グループの支配を超えるものであり、実際の業績はこれらの記述に明示または黙示されている業績とは大幅に異なる可能性がある。実際の結果がこれらの記述と大きく異なるという保証はない。

この他にも、当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更ならびに現在進行中のCOVID-19の世界的大流行の影響、オーストラリアおよび世界の経済環境ならびに資本市場の状況に関連するリスクおよび不確実性を含め(これらに限定されない)、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある重要な要因が数多く存在する。追加の情報は、令和3年5月6日にオーストラリア証券取引所(「ASX」)に対し公表したルクセンブルグの透明性に関する法律に関する当社グループの開示およびwww.nab.com.auで入手可能な当社グループの2020事業年度の年次財務報告書に記載されている。

実際の結果が本報告書中の将来の見通しに関する記述と大きく異なるという保証はない。

7 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標

本書で詳述する一定の財務指標はIFRSの範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を計測するためにこれらの財務指標を見直しており、このような業界標準の財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供され、他の業界関係者との迅速な比較が可能になると確信している。当社グループは当社の報告書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。

8 現金収益の説明および定義

現金収益は、IFRSの評価尺度ではないが、当社、投資業界および事業ポートフォリオが当社に類似しているオーストラリアの同業他社により用いられる主要財務業績指標である。当社はまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると当社が考えるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、当社株主に帰属する法定当期純利益に含まれる非継続事業および一定のその他非現金項目を除外して計算される。

現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に従って監査または見直しが行われていない。現金収益は、当社グループの基本的業績をよりよく反映するために当社グループが適切と考える項目について調整を加えた、継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益と定義される。当上半期の現金収益は、以下の項目について調整が加えられている。

- 分配金
- 公正価値およびヘッジの非有効部分

第 1 【本国における法制等の概要】

当上半期中、重要な変更はなかった。詳細については、令和 3 年 1 月14日提出の2020年度有価証券報告書を参照のこと。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は、報告対象期間における当社グループの営業成績の重要事項を示しており、本書第一部、第6記載の財務書類と合わせて読まれるべきである。

国際財務報告基準のオーストラリア版(IFRS)に基づく経営指標 - 2021年度上半期、2020年度上半期および2019年度上半期ならびに2020事業年度および2019事業年度

当社グループ					
	2021年3月31日 に終了した 6ヶ月間	2020年9月30日 に終了した 事業年度	2020年3月31日 に終了した 6ヶ月間	2019年9月30日 に終了した 事業年度	2019年3月31日 に終了した 6ヶ月間
1 税引前利益 (百万豪ドル) (1)	4,520	5,163	2,252	8,345	4,124
2 当社株主に帰属する 当期純利益 (百万豪ドル)	3,208	2,559	1,313	4,798	2,694
3 払込資本 (百万豪ドル) (2)	43,713	45,476	41,193	38,707	36,850
4 払込資本を構成する 発行済証券総数 (千株) (内 全額払込済普 通株式総数)(千株) (2)	3,292,386 (3,298,602)	3,304,540 (3,290,093)	2,998,584 (2,984,149)	2,895,514 (2,883,019)	2,823,496 (2,811,315)
5 純資産 (百万豪ドル)	61,577	61,293	58,378	55,604	54,091
6 資産合計 (百万豪ドル)	871,573	866,565	927,628	847,124	826,943
7 総自己資本比率 (3)	17.90%	16.62%	14.61%	14.68%	14.00%
8 配当性向 (1)(4) 従業員数	61.8%	73.1%	67.9%	98.5%	77.4%
9 (フルタイム相当) (1)(5)	31,696	31,372	31,555	30,776	33,790

2 【事業の内容】

令和3年1月14日提出の2020年度有価証券報告書において報告された当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

2020年度有価証券報告書提出日以降本半期報告書提出日まで親会社および子会社について報告すべき重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	2021年 3月31日 現在	2020年 9月30日 現在	2021年3月 対 2020年9月	2021年 3月31日 現在	2020年 3月31日 現在	2021年3月 対 2020年3月
当社グループ - 継続事業 (スポット) (1)	31,696	31,372	1.0%	31,696	31,555	0.4%
当社グループ - 継続事業 (平均) (1)	31,271	31,282	-	31,271	31,176	0.3%

- (1) 情報は継続事業ベースで表示されている。2020年3月31日に終了した半期および2019年9月30日に終了した事業年度は、MLC資産運用業務の表示について、非継続事業として修正再表示されている。その他の比較対象期間は修正再表示されていない。
- (2) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、()全額払込済普通株式、()一部払込済普通株式、(iii)ナショナル・インカム・セキュリティーズ(「NIS」)および(iv)信託優先証券(「TPS」)から成る。NISは、2021年2月15日に全額償還され、TPSは、初回の任意繰上早期償還日である2018年12月17日に全額償還された。
- (3) オーストラリア健全性規制庁(「APRA」)の定義による。
- (4) 配当性向は、当該期間の配当額を法定の1株当たり利益で除して計算されている。
- (5) すべてのフルタイム従業員、パートタイム従業員、臨時従業員、有期契約および臨時契約の従業員相当ならびに自営業または第三者に雇用されている代理人の臨時従業員および外部の請負業者を含む。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

戦略的概観（1）

昨年、当社は長期戦略を刷新した。当社の抱負は顧客の役に立ち、地域社会の繁栄を支援することである。当社はこれを、顧客および関係者を支援し、またリレーションシップ主導の、容易につきあえる、安全かつ持続可能な存在であることによって実行する。この戦略的刷新は、より明確な説明責任を負った、より単純でレジリエンスがあり、かつ効率的な業務の必要性を認識しつつ、当社の中核事業の強みおよび既存の健全な土台を礎としている。

この刷新の一環として、当社は以下の明確な4方針およびこれらに関する3年から5年にわたる長期的な抱負の概要を示した。

- 上位4分の1の従業員エンゲージメント
- 主要銀行中第1位で、プラスの戦略的NPS
- 対象セグメントにおける安全なマーケットシェアの増加を通じた現金収益ベースの1株当たり利益の増加ならびにコストおよび投資に対する厳格なアプローチ（（2020事業年度に比して）コストの絶対額が下回ることを含む。）
- 二桁の現金ROE

この戦略は当社独自のものではない。戦略が成功するには、当社は高い透明性をもって、適切に実行しなければならない。上記の結果には文化の変容が必要であり、かかる変容をもたらすことは重要優先課題である。要求される規律とリズムを根付かせるには時間と絶え間ない注力を要するが、当社は前進している。明確な説明責任を負った顧客中心の経営モデルの実行は、前年度下半期において踏み出された重要な最初のステップであった。当社は、顧客、従業員および当社の将来に意味のある差異をもたらすために今後5年間に於いて達成すべき主要な成果を当社の各上級リーダーに対して極めて明確にしたが、これもまた重要なことであった。当社の一任投資を管理するより厳格な体制と並行して、これらの特定のコミットメントに対する定期的な検査および一貫性のある報告が現在進められている。

効果的な実行のためには、当社は常に中核事業に注力し続ける必要がある。公表済のMLC資産運用業務およびBNZライフの売却（関連承認が下りることを条件に2021年度下半期および2022年度上半期にそれぞれ完了が予定されている。）により、当社は非中核事業の処分を通じてポートフォリオを最適化し、簡略化することができる。また当社は、86 400などの当社の中核バンキング市場における成長戦略を支える事業を獲得する機会を定期的に見極めている。

当社の事業全体にわたり勢いが増して来ている。景気の改善に助けられた一方で、当社が戦略の一環として行っている判断と投資が顧客と従業員に対して現実に影響を及ぼしていることもまた明らかである。

好調な企業の景況感および事業状況を背景にして、当社は、オーストラリア経済のビジネス主導による回復を支援する適切な立場にあるように、当社の主要なSMEフランチャイズである事業者向け・プライベートバンキング業務を再び活性化させている。当社は新たに490の顧客対応職および営業職を追加し、新たなリーダーシップは基本を押さえつつ、業績の統制への注力を強化している。当社の新事業の経路は昨年から大幅に拡大し、当社の事業貸付のマーケットシェアは拡大しており、当社の事業用決済勘定の新規開設は昨年比で16%増加した。

個人向け銀行業務では、顧客およびバンカーにとっての住宅貸付の経験の簡略化および改善が主要な注力点であった。当社のシンプル・ホーム・ローンのプラットフォームにより、自社販売経路を通じて単純な貸付をより早い応答時間でより継ぎ目なく実行できるようになる。これは、2021事業年度上半期における業績改善（住宅貸付の申請処理量が2020事業年度下半期から45%の大幅な増加をみせたにもかかわらず、無条件承認を得るまでの時間が2020事業年度上半期に比して30%短縮されたことを含む。）の主要な推進力であった。このプラットフォームを通じて実行できる住宅貸付の種類および経路を増やすにつれて継続的な改善がみられると当社は予想している。これは、当社の方針およびプロセスにおける他の改善とともに、2021事業年度下半期においてマーケットシェアの伸びからの利益をもたらすと予想されている。

当社の戦略は、顧客および従業員の経験および成果を向上することによって成長をもたらすことに注力している。その達成のために当社は一層の簡略化、自動化およびデジタル化を行っているが、これに加えて、当社はより効率的に営業を行うことが可能でなければならない。当社は、コストおよび投資の統制への注力の下、3年から5年の間に2020事業年度に比してコストの絶対額を下げることを目標としており、2021事業年度のコスト増加率は、0から2%（双方とも多額の特記事項を除く。）に限定される。

当社が戦略的成長およびコスト目標を達成するにあたって重要なのは技術である。好ましいことに、過年度における多額の投資は、当社が現在顧客および従業員のためにより低いコストでより迅速、安全かつ良い成果をもたらすために強力な技術基盤を活用できることを意味している。当社のインソーシング制度によって、主要な技術関連の人材と機能が当社に復帰し、実費ベースでより良い成果をもたらしながら、速度、柔軟性および管理が改善した。当社のクラウドへの移行はかなり進んでおり、45%のアプリケーションが現在クラウドベースとなり、より柔軟な最新のサービスをより低コストでかつより高いレジリエンスをもって提供している。

安全性が当社の戦略的豊富の主要な柱であることと合致して、2021年3月のバランスシート設定は、12.37%のCET1比率を始めとして、健全な水準が維持された。回復の幅および持続可能性に関する当社の透明性が高まっていることから、当社はより通常の経営環境のために資本および配当を再設定する予定である。これにより当社は、関係時点の状況に基づく取締役会の判断に従うことを条件に、CET1を10.75%から11.25%の目標幅に向けて徐々に管理でき、将来の配当金について現金収益の65%から75%の配当性向幅を目標とする予定である。これらの幅は景気循環を通じて強力なバランスシートを維持することの重要性を反映しているが、持続可能なROEの利益をもたらすために株式数を減少させる傾向を追った資本の統制および配当金が株主利益率の重要な推進力であることも認識している。

当社は将来について楽観的に構えている。経済および健康関連の結果は急速に改善しており、当社は刷新した戦略の実行は順調に前進しており、当社の事業全体にわたり勢いが増している。なすべきことはまだ多いが、当社は正しい道を進んでおり、より単純で、より説明責任を果たす事業を生み出している。これにより、当社はより一貫して基本を押さえ、当社の従業員および顧客に成果をもたらすことができている。

(1) 前述「第一部 企業情報」、(注)6の将来の見通しに関する記述に関する主要なリスク、制限および推定を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

当社グループ特有のリスク

以下は、当社および支配下企業（当社グループ）に関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を確実性をもって判断することは不可能である。しかし、本報告書の日付時点で入手可能な情報および各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与えるマイナスの影響の潜在的大きさに関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの一または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いに十分または効果的でない場合がある。その他、現在は不明であるかまたは重要でないと思われるが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたはあわせて、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

1．戦略リスク

戦略リスクとは、当社グループの戦略的目標の追求に伴うリスクをいい、当社グループが選択した戦略を効果的にかつ適切な時期に履行できないリスクを含む。

1.1 戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げている。

当社グループは、変革・変容計画を含む選択した戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、技術、デジタルおよびデータ資産、インフラ、業務改善、文化の変革ならびに関連する統制に対する変更に注力している。これらの計画は、期待された利益の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大させ、新規または既存のリスクが適切に制御されない可能性がある。当社グループが戦略に従って実行できない場合またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされるかあるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

1.2 当社グループは、激しい競争にさらされている。

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループはより低コストのかつ新たな経営およびビジネスモデルを有する外国銀行およびノンバンクの競合他社を含む新規市場参入者に加えて、有力な金融サービス提供者との競争にも直面している。さらに、進化する業界の傾向、急速な技術の変化および環境要因（COVID-19等）は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼす可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客の期待に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。当社グループは現在、新たな規制、判明した弱点およびCOVID-19の世界的大流行中に顧客を支援するための取組みに対する対応を優先しなければならない状況にあり、そのような状況下で上記のリスクが高まっている。

「消費者データ権」を確立する法案の可決を受け、銀行業界における競争は増加することが予想される。消費者データ権は、有識なデータ受領者間でのデータの共有を義務づけ標準化することによってサービス提供者間の競争を増加させようとするものである。消費者データ権は段階的に銀行セクター（「オープン・バンキング」という。）に導入されている。現在消費者データ権によって当社は個人および専らトレーディングを行う者に関するデータの共有が義務づけられ、これによってこれらの顧客は当社に対して当該顧客のデータを有識なデータ受領者と共有するよう当社に指図することができる（適用対象商品にはクレジットカード、デビットカード、預金口座および「当座」決済勘定、抵当貸付、個人向けローン、資産金融および事業者向け金融が含まれる。）。2021年後半には消費者データ権が義務づけられる範囲に事業者顧客が含まれることとなる。オーストラリア連邦政府（「オーストラリア政府」）は、第2の調査事項である、消費者データ権の将来的な方向性に関する調査への対応につき検討中であるが、これが修正されることなく採用された場合、当社の義務の範囲は大幅に拡大される可能性がある。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングについても前進が見られ、同様にニュージーランドの銀行業界の競争を増加させると予測されており、現在ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）が答申を審査中である。

2019年10月、オーストラリア政府はオーストラリア競争・消費者委員会（「ACCC」）に対し、住宅ローンの価格設定に関する調査を実施するよう指示した。ACCCは、新規顧客および既存顧客が支払う金利、顧客の切り替えに対する障害、銀行の資金調達コストが金利の決定に与える影響および住宅ローンの価格設定とオーストラリア準備銀行（「RBA」）による金利設定との相関を含め、幅広い問題について調査を実施した。ACCCの最終報告書は、銀行が毎年借入人に督促状を送付して利用可能な実勢金利に対する注意を喚起するとともに、住宅ローンの貸付人の切り替えを希望する消費者の事務手続上の負担を軽減することを目的とする変更を実施することを提言した。ACCCは2021年のコンプライアンスおよびエンフォースメントの優先事項においてこれらの提言を実行する意図があることを示唆している。

顧客の獲得競争が続いた場合、利益マージンが圧縮され、またマーケット・シェアを失う可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

1.3 当社グループが行う助言、プラットフォーム、年金・投資および資産運用業務の売却は条件に基づくものであり、売却の実行にはリスクがある。

2020年8月31日に公表したとおり、当社グループは、助言、プラットフォーム、年金・投資および資産運用業務をI00F・ホールディングス・リミテッド（「I00F」）に売却すること（「MLC資産運用業務に係る取引」）に同意している。MLC資産運用業務に係る取引の完了は、規制上の承認およびI00Fの資金の調達可能性を含むいくつかの条件に基づいている。それらの条件が満たされない場合、取引が完了せず、対象となる事業は当社グループにとどまる可能性がある。完了時期は、規制上の承認の獲得および事業分離活動の実行等の多くの要因に左右される。

当社グループは、MLC資産運用業務に係る取引の完了に伴うコストをこれまで負担しており、今後も負担することとなる。また、条件を満たせないなど何らかの理由によりMLC資産運用業務に係る取引が完了しない場合、当社グループは、回収不能なコストを負担することとなり、また当該取引の不成立により当社グループの評判、業務および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、一部の取引完了前の事項に関連する補償をI00Fに提供しており、かかる補償は、雇用年金、反マネーロンダリング法令の違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制上の調査に関連する救済制度を含む。また当社は、I00Fのために誓約および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反した結果、またはこれらを引き起こした結果、当社がI00Fに対して責任を負うこととなる可能性がある。

当社は、助言事業を営む会社を維持する予定であり、よって当社グループは、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなる。助言事業の移転については、資産の売却によって行うことが提案されており、かかる売却の際には、提携先のアドバイザーに対して取引完了後のI00Fへの移動を提案することとなる。すべてのアドバイザーがI00Fに移動しないリスクがあり、その場合は、移動せずにとどまったアドバイザーのコストを当社が負担することとなる。

取引の完了後、当社はI00Fに対して、移転に係る特定のサービスおよび記録へのアクセス権の継続、ならびにデータ移行の処理の支援を提供することに同意している。分離業務に伴うコストおよびこれらの契約における義務を果たすために当社が負担するコストが、予想よりも高くなるリスクがある。また、当社がこれらの契約における義務を履行しなかった場合、当社はI00Fに対して責任を負う可能性がある。これらのコストが予定よりも高くなった場合、または当社が関連する契約に基づく義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

取引の完了時に、MLC資産運用業務に係る取引により当社グループは金融サービス市場から撤退する可能性があり、その結果当社グループの業務の規模が縮小する。これは当社グループの収益に対して派生的に影響し、収益性および投資家のリターンに潜在的に影響を及ぼす可能性がある。

I00Fが支払いに同意した購入価格は、1,240百万豪ドルの現金収益および200百万豪ドルのI00Fの5年仕組み劣後債から成る。債権の条件に従えば、当該債権に基づき支払われるべき200百万豪ドルを調達する当社グループの能力は、I00F、債権の発行者および当該債権の劣後条件に関連する信用リスクに左右されることとなる。また、当社グループが当該債権に基づき支払われるべき対価を受け取れる保証はない。

さらに、MLC資産運用業務に係る取引およびその実行により、当社グループおよび顧客、提携アドバイザー、従業員、供給業者およびその他の当事者にとってのリスクおよび不確実性が生じる可能性がある。

1.4 買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価（または売却対象を過小評価）するリスクを含めた取引リスクおよび風評被害の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）において困難に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画通りの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、顧客、従業員、供給業者、カウンター・パーティーその他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況全体が悪影響を被る可能性がある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性があり、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

とりわけ、2016年の日本生命保険相互会社（「日本生命」）に対するMLCリミテッド、すなわち当社の生命保険事業の80%の売却（前述のMLC資産運用業務に係る取引とは別個である。）に関連する特有のリスクが存在する。当社は、日本生命およびMLCリミテッドのために一定の契約を行い、保証および補償を提供した。これらについて違反した場合またはトリガーが働いた場合、当社は日本生命またはMLCリミテッドに対して責任を負うこととなる可能性がある。

当事者はまた、生命保険商品の提供および販売促進ならびにMLCリミテッドによるMLCブランドの使用の継続に関して長期契約を締結した。これらの契約の期間および性質により一定のリスクが生じる。かかるリスクには、規制環境または商業環境の変化によりこれらの契約の商業的な魅力に影響が生じるリスクが含まれる。また、これらの契約は、非競争的な取決めによって当社の将来の機会を制限する。

当社はMLCリミテッドを独立の事業体として設立するために一定の措置（データ移行業務のサポートおよび技術システム開発に加え、移行サービスの提供を含む。）を講じることに同意した。かかる措置はまだ完了していないため、実行コストが最終的に予想を上回ることとなるリスクがある。当社はまた、これらの事項に関連する合意に従って義務を履行しなかった場合、MLCリミテッドまたは日本生命に対して責任を負うことがある。実行コストが予想を上回った場合または当社が関連する合意に従って義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

２．信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

2.1 COVID-19による経済的影響は不確実であるが、当社グループに対する信用リスクプロファイルを増大させた。

COVID-19は、経済的および財務的な断絶を生じさせた。これにより当社グループの事業、財務状況、流動性および経営結果はすでに悪影響を被っており、また今後も引き続き悪影響を被ると予想される。これらの継続的な悪影響の程度および期間は、今後の発展に左右されると予想されるが、今後の発展は引続き極めて不確実である。信用リスクが増加すると、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった際に損失が増加するおそれ、また債務不履行の見込みの高まりによって資本要件が引き上げられるおそれがある。

ワクチンプログラムが開始したものの、広範囲でのワクチンの入手可能性、使用および効果は極めて不確実な上に予測することができない。

パンデミックの最中、多くの国における金融市場の機能はボラティリティの上昇と投資家のネガティブな印象によって害され、経済の低迷が大規模化し長期化するリスクが増加する。これは短期および長期の両面において当社グループの信用リスクを引き起こす可能性がある。

オーストラリア国内および全世界では、COVID-19の蔓延を抑制するための公の集会の制限、事業の閉鎖ならびに移動および通商の制限等の措置が、物流の減少および消費者物価の下落を含む多数の要因によって事業および経済活動に重大な悪影響を及ぼしており、その影響は今後も継続する可能性がある。観光業、接客業、商業用不動産および航空旅客を含む一部のセクターはすでに著しい財政危機を経験しているか、または引続き経験する可能性がある。これには、企業および事業の倒産、失業の増加および家計の金融ストレスの増加への高いリスクが含まれる。複数の要因が結びつくことで、当社グループにさらなる信用リスクがもたらされている。

全世界では、各国政府（オーストラリアおよびニュージーランドを含む）がCOVID-19によるマイナスの影響に対処するよう設計された財政刺激パッケージを導入した。これらの政策および措置の廃止は事業者および家計に対する既存のマイナスの影響（失業の増加を含む）を悪化させる可能性を有し、短期的には経済にダウンサイドのリスクをもたらす、当社グループの信用リスクを増加させる可能性がある。

COVID-19の世界的大流行の継続期間および規模ならびにそれがグローバル経済に対する潜在的な影響は依然として不明確である。世界的大流行が沈静化した後でもオーストラリアおよびニュージーランドの経済は、他の主要諸国の経済と同様、重圧を受け続ける可能性がある。オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の主要地域における長期にわたる景気低迷は顧客の債務不履行を増加させ、当社グループの財務実績、財務状況および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの資産および負債の一部は公正価値で評価され、公正価値の変動が当社グループの損益計算書において認識される金融商品から構成される。市場の下落およびボラティリティの上昇はかかる金融商品の価値に悪影響を及ぼし、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

2.2 住宅不動産市場の低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

当社グループの信用リスクの大半は貸付事業によるものである。当社グループの貸付ポートフォリオの大半は、オーストラリアおよびニュージーランドに置かれている。住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。COVID-19の蔓延による社会および経済的な影響ならびにこれを抑制するために実施されている措置は、とりわけオーストラリアおよびニュージーランドにおける失業の増加による住宅不動産価格の著しい下落をもたらす可能性がある。COVID-19の世界的大流行による本格的な悪影響は、一部、政府による支援策ならびに当社グループおよびその他の金融機関が行ってきた行動（例えば、特定の場合において貸付金の返済の猶予を認めること）によって遅らせられる可能性がある。ニュージーランドでは、RBNZが最近抵当貸付に対するマクロ健全性の統制を導入し、ニュージーランド政府は投資不動産の課税上の取扱いの変更を公表した。オーストラリアにおける不動産価格はこの数か月間増加している。住宅価格が増加し続ける場合、オーストラリア規制当局も今後マクロ健全性の統制を導入するおそれがある。これらの変更は住宅価格の変動のボラティリティを増加させる可能性がある。担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用された住宅不動産の価格の下落は、顧客の債務不履行に起因して、当社グループにより大きな損失をもたらす可能性があり、これは、当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

2.3 オーストラリアおよびニュージーランドにおける不況（特に農業部門）によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門（とりわけニュージーランドの酪農部門）に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。商品価格および乳製品価格の乱高下、為替変動、病気および病原菌や害虫の流入、輸出および検疫にかかる規制、サプライ・チェーンの制約、異常気象、天気の不安定化ならびに長期にわたる気象状況の変動が、同部門に悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、顧客の債務不履行による当社グループの損失が増加する可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響がもたらされる可能性がある。より一般的に言えば、気候変動に関連した物理的リスクおよび移行リスクは他の業界における顧客の債務不履行の現在の水準も上昇させる可能性がある。

2.4 当社グループは、信用リスクをもたらしマクロ経済および地政学的リスクならびに気候、社会および金融市場の状況から悪影響を受ける可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、現在のところアジア、英国および米国に支店が置かれている。借入水準は、顧客心理、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。これは、特に当社グループのオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業に関連するが、当社グループが事業を行うグローバルな地域における事業にも関連する。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、（気候を含む）環境および社会問題、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

資金調達費用の増加または利用可能な資金の欠如

資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化

一部の資産に係る価格決定不能

顧客の担保価値または事業経営に影響を及ぼす環境状況および社会問題

顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加

信用減損引当金の増加

当社の質の高い流動資産ポートフォリオを含む株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損

利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如

営業収益および利益における成長率の低下。

保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、疫病の地域流行および世界的大流行、戦争・テロ、政治・社会不安ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらし事象の悪影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、現在、当社グループに直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長および／または顧客のバランスシートに影響を及ぼす可能性がある。

主要国の経済活動がCOVID-19後徐々に正常状態に復帰するにつれてグローバルの経済成長は2021年に回復する見込みである。しかし、ワクチンの不公平な配分は国によって、また産業区分によって回復には相当の差異がみられる可能性がある（国際観光業界の回復が遅れる可能性が高い）ことを意味する。2022年の長期傾向を超える成長を促進するために強力な財政政策の支援が期待されている。

RBAおよびRBNZを含む中央銀行は、COVID-19に関連する経済の低迷への対応として、急激な金融緩和を行って市場に流動性を供給し、先進的な経済は伝統的な政策上の措置を実質上使い果たした。政策金融緩和において追加の資産購入（量的緩和）または当社グループの資金調達コスト、当社グループの貸付金および投資の価値ならびに利ざやに悪影響を及ぼす可能性のある他の非伝統的な政策手法が行われる可能性がある。政策金融緩和は、短期的な成長の低下のリスクを削減することが期待されるものの、種々の資産クラスおよび地域における既存の不均衡を潜在的に増加させるおそれがある。また、政策金融緩和は、負債比率の高い借入人がレバレッジを解消する動機を低下させ、それによりかかる負債比率の高い借入人によって当社グループに引き起こされる信用リスクを増加させる可能性がある。

米国連邦準備銀行は、インフレ率が「一定の期間」安定的に2%を超え、労働市場が回復するまで金利をゼロ付近で維持する考えである。米国連邦準備銀行および潜在的には他の主要な中央銀行による長期間の極めて緩和的な金融政策が米国における大規模な財務刺激策ならびに一部の市場における供給の停止および不足とあいまって中央銀行の目標インフレ率を超えるインフレ率の継続的な上昇をもたらすリスクがある。こうした事態が発生した場合、今度は中央銀行による突然の金利引上げにつながり、その結果経済が低迷し借入人の債務返済能力に影響を及ぼす可能性がある。

貿易収入および事業投資が中国の急速な経済成長の速度の急激な低下に常にさらされていることから、重要な貿易相手国として、中国の経済成長はオーストラリアとニュージーランドにとって重要である。中国経済は比較的堅調に回復し、この回復は2020年6月30日終了四半期から始まっているが、高水準の企業負債および高齢化による人口統計学上のプレッシャーを含む種々の中長期的なリスクは依然として存在する。オーストラリア経済は、その輸出構成により、中国による事業、インフラまたは住宅への国内投資の突発的な低迷、さらには貿易政策の変更にさらされている。過去数年でオーストラリアと中国の政府間に外交上の緊張が生じ、中国は幅広いオーストラリアの輸出品（とりわけ石炭、大麦、ワイン、牛肉、羊肉および綿）に対して貿易制限を課している。こうした緊張関係は、これらの部門にさらされる当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。

米国における政権交代にもかかわらず、米国の中国との貿易および外交政策は過去のような開放的なものに戻る可能性は低いと思われ、また中国の（とりわけ）貿易および技術政策に対するプレッシャーは継続するものと思われ、グローバルな経済成長に影響を及ぼし、グローバルなサプライ・チェーンに変化をもたらす可能性がある。このことがオーストラリアおよびニュージーランドに悪影響を与え、当社グループに直面する信用リスクを増加させる可能性がある。

地政学的リスクは引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資への悪影響がある。主要な民主的経済の多くにおける分断の拡大およびポピュリズムの増加は、政策実行上の問題および反グローバル化の気運をもたらした。英国の欧州からの離脱後、どのようにして金融サービスが欧州に提供されるかをめぐっては規制上の同等性の観点から不確実性が残ったままである。香港特別行政区と中華人民共和国との間の政治的緊張は依然として高い。2019年および2020年中の香港における抗議運動後、中国は直接選挙される香港立法会の議員数を削減し候補者を精査することによって、この地域に対してより大きな政治権力を行使している。加えて、中東、朝鮮半島および南シナ海にまつわる不確実性が続いていることを特に考慮すると、他にも幅広い地政学的リスクが存在する。

オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。過去におけるオーストラリアおよびニュージーランドでの商品価格の急激な低下は、トレンドを下回る世界的な成長による需要の抑制と商品供給の増加とが相俟ってもたらされた。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、大きな信用リスクの要因をもたらす。

3．市場リスク

市場リスクは、当社グループのトレーディング活動から発生する損失リスクである。当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。COVID-19の影響による当初の市場のボラティリティは沈静化しつつあるが、グローバル経済が回復するにつれ社債市場のボラティリティが増加している。

3.1 当社グループは、市場リスクにさらされている。

信用スプレッドリスクは、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化した場合、当社グループのトレーディング勘定が証券およびデリバティブの価値の変動にさらされるリスクである。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

トレーディング勘定以外では、当社グループの流動性ポートフォリオも準政府債の保有を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは当社グループの流動性リスクの管理のうえで使用される適格流動性資産の義務的な保有の一部を構成し、信用スプレッドが不利に変動する期間中は短期政府債券内に重大な損益のボラティリティを生じさせる可能性がある。

金利リスクは、金利の変動が引き起こす当社グループの財務実績および資本基盤に対するリスクである。当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。

重大なトレーディング損失を引き起こす事由の発生は、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。当社グループが事業を行う一部の国におけるマイナス金利を含め、金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が極めて低水準にとどまり、またはマイナス金利となった場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るかによって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営に参入しているために、当社グループのキャッシュ・フロー、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

４．資本、資金調達および流動性リスク

4.1 当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することに加えて、国内外の資本市場にアクセスしている。これらの資本市場に混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および／または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被り、資金の取得コストが増加しもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、当社グループによるRBAの流動性約定融資枠の利用をもたらすか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4.2 当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、認可預金受入機関（「ADI」）の活動による想定外の損失を吸収するバッファを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、

株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、

当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または

バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

COVID-19の影響に対応して、オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）はこの混乱期においてADIが配当を延期または減額する期待についての概要を示した。APRAは、2020年12月に更新された指針において資本分配に対する特定の制限を撤廃したが、銀行が配当へのアプローチに対して引続き注意を払って熟慮することを期待する旨述べている。

加えて、2021年3月31日、RBNZは、当社のニュージーランド子会社であるバンク・オブ・ニュージーランド（BNZ）のようなニュージーランドで設立された登録銀行による普通株式の配当金の支払いの禁止を緩和した。RBNZは銀行が最大で利益の50%まで配当することを認める新しい規制を実施し、ニュージーランドの銀行が配当を決定する際に慎重を期すことを期待する旨を簡単に述べた。この規制は今後の経済状態次第ではあるものの2022年7月1日まで引続き有効である。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

4.3 当社グループの信用格付の大幅な引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上のおよび市場の要因または信用格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

4.4 当社グループは、引受リスクを転嫁できない可能性がある。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

５．オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクおよび風評リスクを含まない。

顧客の範囲、当社グループが提供する商品およびサービスならびにこれらの商品およびサービスが提供される複数の市場および販売網により、当社グループの運営には評判に関わる懸念事項が内在する。

5.1 技術の混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の大部分は技術に依存しているため、当社グループ（およびその外部のベンダー）の情報技術のシステムおよび基盤の信頼性、回復力および安全性は、業務の効果的な実施、ひいては当社グループの財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術の信頼性および回復力は、技術環境の複雑性、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないこと、または物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは変化し続ける業務上の状況にさらされている。

当社グループの技術の混乱（当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの支配を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または変化および革新をもたらす当社グループのスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、規制当局または格付機関からの印象を含む当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金をもたらされる可能性がある。また、ソーシャル・メディアのコメントも当社グループのかかる不利な結果をさらに助長し、当社グループの評判に不利な影響を与える可能性がある。

5.2 当社グループの関係者および顧客はCOVID-19の影響を受けており、今後も影響を受け続ける可能性がある。

COVID-19の発生は当社グループ、その顧客および供給業者の通常の業務に支障を来した。この業務の障害の結果、当社グループの顧客および関係者の健康、安全および健全な生活を保護するため、当社グループの危機管理チームが始動し、当社グループの対応計画を実施した。実施した対策には、当社グループの関係者のために実施されている代替的な執務場所および執務環境の整備、施設のインフラストラクチャーへの依存縮小およびモバイル技術の利用拡大ならびに顧客、供給業者および関係者を支援するためのビジネスプロセスの変更が含まれ、当社グループの事業運営の継続性を確保している。これらの業務上の変更は、直接的な財務上の損失につながり、または当社グループが効果的かつ効率的に業務を遂行する能力に影響を与える可能性がある。

顧客にサポートおよびサービスを提供し、自らの健康を維持する各関係者の能力が長期的にどの程度影響を受けるかについては予想が困難である。当社グループの関係者と顧客を保護するために講じている予防措置が十分である保証はなく、また当社グループが今後さらに生じる可能性がある業務の混乱の程度を予測できる保証もない。

当社グループはワクチンプログラムの進展を含め国内および全世界の事業環境の変化に伴い状況を継続して観察しているが、これがどのように展開するか、また当社グループが対応チームと対応計画の再始動を継続する必要があるかどうかは明らかでない。再び危機対応を始動させ、当社グループの業務の混乱をもたらす他の疫病の地域的流行または世界的大流行が将来発生する可能性がある。

5.3 プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。

当社グループはこの情報の秘密保持および保全のための投資を行っているものの、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続きおよび管理を実施できない可能性もある。当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、また規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。

かかる外部技術提供者、規制当局または当社グループ内のセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客データの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの支配を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる事由によって規制当局の調査が増加したり、格付機関からの印象に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。ソーシャル・メディア上の書き込みおよび関連する事由への当社グループの対応が、当社グループの評判への影響をより深刻なものにする可能性がある。

5.4 欠陥のある方針、手続、管理、インフラおよびモデルは、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助のシステムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績および評判に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払いの計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

5.5 当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。

当社グループの事業（事業上の決定を支える内部の手続およびシステムを含む。）は、その従業員、代理人および外部のベンダーからの情報提供に依存している。当社グループは、手続または人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書、または手続もしくは制御の不適切な設計を含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境のかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

5.6 当社グループは、適切な人材を招致し留任させることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、当社グループの戦略、および変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を実行するのに適任である、主要な役員、関係者および取締役を招致し留任させる自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別、職場の健康・安全を含む。）の脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を招致し留任させる当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。

当社グループが主要な人材を招致し留任させる能力は、効果的な報酬体系を設計し実施する当社グループの能力に依存している。当該プロセスは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）および投資家の期待によって抑制されることがあるが、それらは若干異なっていることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

5.7 外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスクは、生物学的危害、気候変動、自然災害、疫病のまん延もしくは世界的大流行またはテロ行為等の外部事象から発生する可能性がある。

当社グループは、火事や洪水を含む季節的な自然災害の多いオーストラリアの地域に支店を有している。

さらに、当社グループは、ニュージーランドに支店および事業所の建物を有している。これらの地域は、近年大規模な地震と余震を経験しており、将来の地震のリスクにさらされる可能性がある。

当社グループがオーストラリア、ニュージーランドおよび当社グループが海外事業を行い、または行おうとするその他の国の主要都市に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

異常気象、自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象は、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかる外部事象の影響を管理できない場合、風評被害につながり、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損なう可能性がある。

当社グループが事業を行う環境は、複雑性および不確実性を増しており、これまでにないオペレーショナルリスクを引き起こす可能性がある。

6 . サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のある（環境、社会またはガバナンス（ESG）問題を含む）事象または状況が生じるリスクをいう。

6.1 気候変動ならびに関連する方針および市場の変動によって顧客の債務履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

異常気象、天気的不安定化および長期にわたる気候変動は不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに／または事業の経営およびサプライ・チェーンの中断を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。

オーストラリアの一部の地域では物理的な気候事象が発生しやすく、最近も特に2019年および2020年に深刻な干ばつおよび山火事、2021年には深刻な洪水が発生した。これらの異常気象の影響は、第一次生産者のみならず、農業部門に対する供給者である当社グループの顧客および被害に遭ったコミュニティに居住し事業を行う顧客にまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下により悪化する可能性があり、それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、一部の顧客セグメントは悪影響を受ける可能性がある。投資家の投資意欲の減退および炭素集約度の高い商品およびサービスに対する顧客の需要の減少ならびに気候変動を軽減させるために策定された、変化する法令および政府の指針によって移行リスクが生じ、一部の事業の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの物理的リスクおよび移行リスクの影響は、顧客の債務不履行の現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、このことは、規制当局がシステム全体の気候関連リスクを把握し管理したいと考える場合には銀行に対する監督および規制上の指針および要求の変更につながる。

6.2 当社グループ、その顧客または供給業者は法律上、規制上もしくは自主的な基準を遵守せず、またはESGリスクパフォーマンスに関する地域全体およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。

ESG問題は高まりつつある法律上、規制上および自主的な基準ならびに高まりつつある地域およびステークホルダーの期待の対象となっている。これらには以下の事項が含まれる。

環境問題 気候変動、汚染、生物多様性の喪失および環境の劣化等

社会問題 人権（現代奴隷を含む。）、認識された労働基準の遵守および公平な労働条件、不公平かつ衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償ならびにプロジェクトの地域または先住民族に対する影響等

ガバナンス問題 贈収賄および汚職、租税回避、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如ならびに説明責任の希薄化等

当社グループがESG関連の基準を遵守せず、地域およびステークホルダーの期待に応えられず、または適切な基準を当社グループの顧客もしくはサプライ・チェーン内の企業に適用しない場合、当社グループの評判および当社グループに対する顧客および従業員の印象に悪影響を及ぼす可能性がある。

一部の商品、サービスまたは業種は一般的に、または特定の好ましくない事象を受けて強化された公の精査の対象となる可能性がある。この結果これらの商品またはサービスに対する需要が突然大きく減少し、一部の事業者の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性があり。影響を受けた供給業者、顧客または顧客セグメントに対する風評被害は当社グループにも関連する風評被害を生じさせる可能性がある。加えて、影響を受けた業種における顧客の債務不履行の水準が上昇し、当社グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家収益に影響を与える可能性がある。

7. コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

7.1 当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に大きく依存している。

組織の文化は、個人および集団の行動に大きく影響することがあり、それにより組織をリスクに晒し、顧客によって不公平な結果につながることもある。当社グループをコンダクト・リスクに晒す行為は以下の行為を含む。

顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること

詐欺行為の当事者となること

適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供

規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延

時宜に適った問題解決および顧客関連救済措置の不履行

商品およびサービスへのコミットメントの不実行

時宜に適った業務プロセスの是正および再発防止の不履行

さらにCOVID-19等の事由は、内外の事業環境における急速な変化および顧客を支援する業務プロセスにおけるその後の変更をもたらす可能性がある。これは、不当な結果（トレードオフまたはリスクが直ちに明らかではなくまたはこれを計測できない可能性がある中での決定および措置を通じてもたらされたものを含む。）を顧客にもたらす可能性およびその帰結の双方に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、COVID-19の世界的大流行の中で顧客を適切な方法で継続して支援しており、これには顧客との定期的な連絡が含まれる。しかし、講じられた措置が意図しない結果を将来においてもたらさないことまたは当社グループの規制当局の将来の期待に沿うことは保証できない。さらに生じうる混乱の水準は当社グループに予測不能である。

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設定され、または法律上、規制上もしくは共同体の期待に満たない場合、当社グループは以下のような不利益を被る可能性がある。

コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加

規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化

ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能

強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消

訴訟を含め、強制的約束など、その他の強制的または行政上の行為または合意

当社グループの行為の統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与える可能性がある。

８．コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに持続可能なコンプライアンスを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

8.1 当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

贈賄・腐敗防止、マネーロンダリング防止、テロ資金対策および国際的な制裁に関する法令（「AML/CTF」と総称する。）に関する監督、規制および執行が増加した。2018年6月、オーストラリアの金融情報機関であるオーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）は、他のオーストラリアの主要銀行との間でAML/CTF法令の重大な違反に関する700百万豪ドルの罰金について合意に達した。2020年9月、AUSTRACと別のオーストラリアの主要銀行との間で、AML/CTF法令の重大な違反に関する訴訟に関連してかかるオーストラリアの銀行が13億豪ドルの民事制裁金を支払う合意が成立した。

当社グループは、多くのAML/CTF法違反について関連規制当局に報告を行い、文書および情報の提出を求める規制当局からの多くの要請に対応してきた。当社グループは、現在多くのAML/CTF法違反および脆弱性について調査および改善を行っており、万一新たな問題が発見された場合、当社グループは、自社の通常の手続きに従って、それを規制当局に報告することが予想される。これまでに特定されている問題および将来特定される問題についての調査および改善プロセスの予想される結果およびそれらに関連する費用は未だ不明である。調査および改善プロセスについてのマイナスの結果は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループが処理を行う取引の規模が大きいことから、グループ内でのAML/CTF対策の特定されない失敗またはコンプライアンス問題についての実施もしくは改善の失敗は、AML/CTF関連の義務の膨大な違反および莫大な罰則金を当社グループにもたらす場合がある。

追加の情報は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記13「偶発債務」の「規制活動、コンプライアンス調査および関連する手続き-反マネーロンダリング（AML）およびテロ資金対策（CTF）プログラムの改善ならびにコンプライアンス問題」の項を参照のこと。

8.2 当社グループは適用ある法令の遵守を怠り、または遵守のために多大な費用が生じる可能性がある。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理の当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの内部統制がコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の規則について解釈を誤る潜在的リスクがある。

さらに、適用ある法令の遵守を確保するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらす、集団訴訟、規制による強制執行または訴訟につながる可能性がある。

不正行為の発生を阻止し、かかる行為に対して適切な制裁を課す際のASICおよびAPRAの有効性および監視を強化するために王立委員会によって多数の措置が提言された。従って、当社グループは主要規制当局であるASICおよびAPRAによるエンフォースメントのリスクに一層さらされる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁が課される可能性がある。

8.3 広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは立ち上げる予定である国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の見直しおよび国政上の監視に晒されている。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。

王立委員会は非常に多くの勧告を行った。オーストラリア政府は、すべての勧告に対して措置を講じることを約束しており、王立委員会の最終報告書で取り上げられた問題に取り組むとのさらなる約束を発表した。約束の一部についてはオーストラリアおよび規制当局により処理がなされており、呼び売りの禁止、強制力のある行動規範、アドオン式保険の販売の繰延べ、身元照会および違反の報告に関連する多数の改正法が2020年にオーストラリア議会で可決された。その他の変更については進行中であるかまたは協議が待たれている。これらの法律上および規制上の変更は、変更を適時に実施するには多くの資源を割り当てる必要があることから、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性がある。この実施予定は、COVID-19の世界的大流行により生じた複雑性と相俟って、これらの変更の適時の実施に関連するリスクを増大させる可能性がある。

金融サービス業界に影響を与えるさらなる調査および規制の見直しをオーストラリア政府およびニュージーランド政府が命じる可能性があり、その範囲次第で、調査結果および勧告が当社グループに悪影響を与える可能性がある。

当社グループに現在関連がある、規制リスクを及ぼすその他の検討および規制改革は以下のとおりである。

損失吸収力に関するAPRAの各種改革およびADIの資本枠組みの改訂。

当社を含む国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）に対して2024年1月1日までにリスク加重資産（「RWA」）の3%にあたる総資産を増加させることを求める現在の損失吸収の要求は、主に追加のTier 2 資本の発行を通じて充足される見込みである。APRAは、業界およびその他の利害関係のあるステークホルダーと協議のうえ、損失吸収力において追加でRWAの1ないし2%分増加させるための「実現可能な代替的方法」を検討することとしている。この潜在的な追加要件により当社グループの資本調達コストは、シニア債務に比して割高なTier 2 資本の発行にかかる費用により増加する可能性がある。

オーストラリアの主要銀行（当社を含む。）は、2020年1月以降、APRAの「疑いなく堅固な」目標ベンチマークを満たす必要がある。APRAは最近、リスク加重枠組みおよびその他資本要件に関する改定健全性基準の2023年1月1日からの実施を内容とするADI資本枠組みの改訂について意見公募を再開した。この資本改革はシステム全体にわたって要求される資本の量を追加で増加させることは提案していないものの、これらの要件の実施により、当社グループは保有資本の増強を求められる可能性がある。

2018年および2019年において、ニュージーランド金融市場局およびRBNZは、金融サービス業界の行為および慣行の検証を行った。かかる検証の結果出された業界全体に及ぶ勧告に加え、2018年11月、ニュージーランドの各銀行（BNZを含む。）に対し、個別の結果が伝達された。この検証は、ニュージーランド政府が銀行、ノンバンク預金受入および保険業界における行動を規制するための監視および認可の枠組を策定するために2019年12月に金融市場（金融機関の行為）改正法案をニュージーランド議会に提出したことにつながった。同法案はCOVID-19によって審議が遅延しており、現在第二読会の段階にある。

オーストラリアの銀行役員責任体制（「BEAR」）は当社グループに適用されている。2020年1月22日、オーストラリア財務省は、新たな財務報告責任体制（「FAR」）に関する提案書を発表した。同体制は、王立委員会の勧告の幾つかを受けて構築されたもので、BEARを拡充し、かつBEARに代わるものと考えられている。FAR法案は当初は2020年末に導入が予定されており（ただし、実施は段階的に行われる可能性がある。）、新たな法定責任、追加の説明責任ならびに当社グループおよびその説明責任者に対する民事上の制裁の上限の引き上げを含む見込みである。

（「オープン・バンキング」として知られる）消費者データ権の実施の規制上の予定により、当社グループの営業および技術の大幅な変更が必要である。当社グループがオープン・バンキングの完全な実施にあたる規定の段階に至ることができないリスクがある。オープン・バンキングは、消費者データ権のエコシステムにおけるサイバーリスクおよび詐欺リスクにつながる可能性がある。説明責任、管理および枠組みを含むガバナンスのメカニズムは進化し続けており、オープン・バンキング体制の下で顧客データはより広範囲の利害関係者との間で共有される。オープン・バンキングの実施に必要な多くの資源および管理時間にはフローオン効果があり、これは当社グループ全体にわたるその他の規制改革に影響を及ぼす可能性がある。

金融商品の設計および販売に関する新たな要件、金融商品の呼び売りの禁止、責任ある貸付けの改革、健全性監督上レベル1グループに適切なグループ企業の変更、業務上のレジリエンス、相場操縦または営業関連規制、財務指標の変更、デリバティブの改革、1989年（ニュージーランド）ニュージーランド準備銀行法の更改、支払い、データ保護・プライバシー法、データの質、競争関連の調査、金融犯罪に関する法律、現代奴隷制の増加、気候リスクその他のサステナビリティ・リスク関連の規制および報告の要件ならびに税制改革等、当社グループに関係する規制上の変更および調査が他に多数継続中であるかまたは予定されている。

さらに、規制当局が引き続きCOVID-19関連の影響（ローンの繰延等）を重視していることは、幾つかの規制要件および関連する規制報告要件において一時的な変化をもたらした。

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されるとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。COVID-19が引き起こした課題により、幾つかの規制当局は予定されていた政策および監督計画、意見公募および幾つかの規制改革の実施日を延期または中止した。

COVID-19が当社グループの業務に及ぼす影響は、当社グループが規制上の変更を実施する力に遅れをもたらす可能性がある。遅れの程度は、規制当局がその監督義務または法規制の変化の優先順位付け、時期および展開の調整をどのように選択するかによって左右される。

規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8.4 法令上の要請を遵守できないことにより、当社グループが救済措置費用、規制上のエンフォースメントの措置もしくは訴訟（集団訴訟リスクを含む。）に晒される可能性がある。

国内金融機関および国際金融機関の数社が、法令上の要請を遵守しなかった嫌疑により、注目度の高い規制上のエンフォースメントの措置を受けた。こうしたエンフォースメントの措置が関係する事項に関して集団訴訟が提起された事例もあった。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記13「偶発債務」を参照のこと。

8.5 重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置その他規制上の問題に関するものを含む。）の認識および測定において使用される見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価、のれんおよび無形資産の評価ならびに非継続事業の表示には高度な判断を要する。のれんおよび無形資産の残高の評価の基礎となる方法論または仮定の変更は、予想将来キャッシュ・フローの変化（現在進行中および将来起こりうる規制改革による変更を含む。）と共に、のれんまたは無形資産の残高の一部または全部の切り下げにつながる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概況

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービス機関である。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2021年3月31日現在、当社グループは、
- 871,573百万豪ドルの資産合計
- 36,432百万豪ドルの運用・管理資産（「FUM/A」）（該当時点における残高）^{（1）}
- 31,696名のフルタイム相当従業員^{（1）}
を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第6 - 1 財務書類」の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

^{（1）} 情報は継続事業ベースで表示されている。

グループの業績⁽¹⁾

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益 ⁽²⁾	6,839	7,012	6,908	(2.5)	(1.0)
その他の収益 ⁽²⁾	1,600	1,872	1,527	(14.5)	4.8
多額の特記事項 ⁽³⁾	-	(49)	(80)	大	大
純営業収益	8,439	8,835	8,355	(4.5)	1.0
営業費用 ⁽²⁾	(3,863)	(3,932)	(3,747)	(1.8)	3.1
多額の特記事項 ⁽³⁾	-	(328)	(1,000)	大	大
基礎収益	4,576	4,575	3,608	-	26.8
信用減損(費用)/戻入れ ⁽⁵⁾	128	(1,601)	(1,161)	大	大
税引前および分配前現金収益	4,704	2,974	2,447	58.2	92.2
法人税	(1,348)	(963)	(709)	40.0	90.1
分配前現金収益	3,356	2,011	1,738	66.9	93.1
分配金	(13)	(17)	(22)	(23.5)	(40.9)
現金収益	3,343	1,994	1,716	67.7	94.8
多額の特記事項 ⁽³⁾	-	(264)	(759)	大	大
現金収益(多額の特記事項を除く)⁽³⁾	3,343	2,258	2,475	48.1	35.1
非現金収益項目(税引後):					
分配金	13	17	22	(23.5)	(40.9)
公正価値およびヘッジの非有効部分	(126)	(54)	20	大	大
取得無形資産の償却および減損	-	-	(217)	-	大
継続事業からの当期純利益	3,230	1,957	1,541	65.0	大
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(22)	(711)	(228)	(96.9)	(90.4)
当社株主に帰属する当期純利益	3,208	1,246	1,313	大	大
内訳:(4)					
事業者向け・プライベートバンキング業務	1,216	1,116	1,356	9.0	(10.3)
個人向け銀行業務	859	689	753	24.7	14.1
法人・機関投資家向け銀行業務	782	740	676	5.7	15.7
ニュージーランド銀行業務	576	442	535	30.3	7.7
コーポレート機能・その他業務	(90)	(729)	(845)	(87.7)	(89.3)
多額の特記事項 ⁽³⁾	-	(264)	(759)	大	大
現金収益	3,343	1,994	1,716	67.7	94.8

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 多額の特記事項を除く。当上半期中、当社グループが多額の特記事項として認識した額はなかった。

⁽³⁾ 追加情報については、後述「多額の特記事項」を参照のこと。

⁽⁴⁾ 比較情報は、NABの組織体制との関連付けを強化するための事業体間における営業費用の再割当を反映するために修正再表示されている。

多額の特記事項(1)(2)

	半期		
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)
純利息収益			
顧客関連救済措置	-	(27)	(22)
その他の収益			
顧客関連救済措置	-	(22)	(58)
純営業収益	-	(49)	(80)
営業費用			
顧客関連救済措置	-	(86)	(50)
給与関連是正措置	-	(108)	-
資産計上ソフトウェアの方針転換	-	-	(950)
不動産関連資産の減損	-	(134)	-
税引前現金損失	-	(377)	(1,080)
法人税控除額			
顧客関連救済措置	-	41	39
給与関連是正措置	-	32	-
資産計上ソフトウェアの方針転換	-	-	282
不動産関連資産の減損	-	40	-
現金損失	-	(264)	(759)
非継続事業からの税引後当期純損失			
顧客関連救済措置(3)	-	(172)	(97)
給与関連是正措置	-	(14)	-
資産計上ソフトウェアの方針転換	-	-	(74)
当社株主に帰属する当期純損失	-	(450)	(930)

当上半期において、当社グループが多額の特記事項として認識した額はなかった。

前年下半期において、当社グループは、以下の費用を多額の特記事項として認識した。

- 266百万豪ドル（税引前で380百万豪ドル）の顧客関連救済措置。非継続事業内の顧客関連救済措置の事案は、既存事項および新規事項の双方に係る救済プログラムの実行を含む銀行関連事項で構成されている。
- オーストラリアの現役従業員および元従業員の給与に係る潜在的問題に対処するための90百万豪ドル（税引前で128百万豪ドル）の給与関連是正措置。これは、両従業員への支払と是正措置の実施費用から構成される。
- 当社のメルボルン事務所スペースの整理統合を主因とする、不動産関連資産の94百万豪ドル（税引前で134百万豪ドル）の減損。

前年同期において、当社グループは、以下の費用を多額の特記事項として認識した。

- ソフトウェアの資産計上の最低水準を2百万豪ドルから5百万豪ドルに引き上げる形でソフトウェアの資産計上方針の適用をさらに変更したことによる742百万豪ドル（税引前で1,056百万豪ドル）の加速償却。
- 188百万豪ドル（税引前で268百万豪ドル）の顧客関連救済費用。

（¹）別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

（²）コーポレート機能・その他業務に含まれている。

（³）非継続事業内の顧客関連救済措置の事案に関するさらなる詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記14「非継続事業」を参照のこと。

[次へ](#)

多額の特記事項の調整⁽¹⁾

	半期										
	2021年 3月終了	多額の 特記事 項	2021年 3月終了 (多額の 特記事項 を除く)	2020年 9月終了	多額の 特記事 項	2020年 9月終了 (多額の 特記事項 を除く)	2020年 3月終了	多額の 特記事項	2020年 3月終了 (多額の 特記事項 を除く)	2021年 3月終了 対 2020年 9月終了 (多額の 特記事項 を除く)	2021年 3月終了 対 2020年 3月終了 (多額の 特記事項 を除く)
	(百万豪 ドル)	(百万 豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万 豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(%)	(%)
純利息収益	6,839	-	6,839	6,985	(27)	7,012	6,886	(22)	6,908	(2.5)	(1.0)
その他の収益	1,600	-	1,600	1,850	(22)	1,872	1,469	(58)	1,527	(14.5)	4.8
純営業収益	8,439	-	8,439	8,835	(49)	8,884	8,355	(80)	8,435	(5.0)	-
営業費用	(3,863)	-	(3,863)	(4,260)	(328)	(3,932)	(4,747)	(1,000)	(3,747)	(1.8)	3.1
基礎収益	4,576	-	4,576	4,575	(377)	4,952	3,608	(1,080)	4,688	(7.6)	(2.4)
信用減損(費用)/戻入れ	128	-	128	(1,601)	-	(1,601)	(1,161)	-	(1,161)	大	大
税引前および分配前 現金収益	4,704	-	4,704	2,974	(377)	3,351	2,447	(1,080)	3,527	40.4	33.4
法人税	(1,348)	-	(1,348)	(963)	113	(1,076)	(709)	321	(1,030)	25.3	30.9
分配前現金収益	3,356	-	3,356	2,011	(264)	2,275	1,738	(759)	2,497	47.5	34.4
分配金	(13)	-	(13)	(17)	-	(17)	(22)	-	(22)	(23.5)	(40.9)
現金収益	3,343	-	3,343	1,994	(264)	2,258	1,716	(759)	2,475	48.1	35.1

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

[次へ](#)

グループの業績の概観⁽¹⁾

当上半期と前年同期との比較

法定当期純利益は、1,895百万豪ドル増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、1,689百万豪ドル増加した。⁽²⁾

現金収益は、前年同期における759百万豪ドルの多額の特記事項を含み、1,627百万豪ドルすなわち94.8%増加した。多額の特記事項を除くと、現金収益は、868百万豪ドルすなわち35.1%増加した。

純利息収益は、47百万豪ドルすなわち0.7%減少した。前年同期における22百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、純利息収益は69百万豪ドルすなわち1.0%減少した。この結果には、その他の収益における経済的ヘッジの変動により相殺された192百万豪ドルの増加が含まれる。これらの変動を除くと、261百万豪ドルすなわち3.8%の基礎的減少分は、住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力および商品構成、平均貸付高の減少ならびに低金利環境に起因する預金および資本に係る利益率の低下によってもたらされた。これらの変動は、住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定の影響、ホールセール資金調達コストの減少および好ましい預金構成により一部相殺された。

その他の収益は、131百万豪ドルすなわち8.9%増加した。前年同期における58百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、その他の収益は73百万豪ドルすなわち4.8%増加した。この結果には、純利息収益における経済的ヘッジの変動により相殺された192百万豪ドルの減少が含まれる。265百万豪ドルすなわち18.0%の基礎的増加分は、前年同期における質の高い流動資産のポートフォリオからの値洗い損が繰り返されなかったことに起因するトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加によってもたらされた。デリバティブの評価調整の収益は、当上半期における信用スプレッドのタイトニングによる利益に加え、前年同期における好ましくない変動が繰り返されなかったことが主因となり、増加した。

営業費用は、884百万豪ドルすなわち18.6%減少した。前年同期における1,000百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、営業費用は、116百万豪ドルすなわち3.1%増加した。基礎的増加分の主な要因は、業績ベースの報酬の増加に係る引当金、COVID-19に対応した顧客支援のための資金、成長を支援するバンカーおよび年間給与の増加を含む人件費の増加である。この結果は、事業再編関連費用の減少に加え、当社グループの業務の簡略化および第三者支出の減少を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

信用減損費用は、COVID-19による将来の見通しに関する引当金のための費用における842百万豪ドルの減少が主因となり、1,289百万豪ドル減少した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、個々の減損エクスポージャーおよびオーストラリアのリテール貸付ポートフォリオのための一括引当金費用の水準の低下に起因して、447百万豪ドル減少した。

当上半期と前年下半期との比較

法定当期純利益は、1,962百万豪ドル増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、1,273百万豪ドルすなわち65.0%増加した。⁽²⁾

現金収益は、前年下半期における264百万豪ドルの多額の特記事項を含み、1,349百万豪ドルすなわち67.7%増加した。多額の特記事項を除くと、現金収益は、1,085百万豪ドルすなわち48.1%増加した。

純利息収益は、146百万豪ドルすなわち2.1%減少した。前年下半期における27百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、純利息収益は173百万豪ドルすなわち2.5%減少した。この結果には、その他の収益における経済的ヘッジの変動により相殺された13百万豪ドルの減少が含まれる。これらの変動を除くと、160百万豪ドルすなわち2.3%の基礎的減少分は、住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力および商品構成、平均貸付高の減少ならびに低金利環境に起因する預金および資本に係る利益率の低下によってもたらされた。これらの変動は、住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定の影響、ホールセール資金調達コストおよび預金コストの減少ならびに好ましい預金構成により一部相殺された。

その他の収益は、250百万豪ドルすなわち13.5%減少した。前年下半期における22百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、その他の収益は272百万豪ドルすなわち14.5%減少した。この結果には、純利息収益における経済的ヘッジの変動により相殺された13百万豪ドルの増加が含まれる。285百万豪ドルすなわち15.4%の基礎的減少分は、前年下半期における質の高い流動資産のポートフォリオに対する値洗い益が繰り返されなかったことを主因とするマーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少ならびに金利および為替管理からの収益の減少によってもたらされた。この結果は、デリバティブの好ましい評価調整および商業獲得収益の増加により一部相殺された。

営業費用は、397百万豪ドルすなわち9.3%減少した。前年下半期における328百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、営業費用は、69百万豪ドルすなわち1.8%減少した。基礎的減少分の主な要因は、再編関連費用の減少、年次有給休暇の利用の増加ならびに当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益である。この結果は、COVID-19に対応した顧客支援のための追加の資金および成長を支援するバンカーに加え、業績ベースの報酬の増加に係る引当金により一部相殺された。

信用減損費用は、COVID-19に起因する将来の見通しに関する引当金に係る費用における1,042百万豪ドルの減少を主因として、1,729百万豪ドル減少した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、個々の減損エクスポージャーおよび当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる一括引当金費用の水準の低下に起因して、687百万豪ドル減少した。

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 非継続事業の業績は、顧客関連救済措置の再評価に加え、MLC資産運用業務の業績純額およびMLC資産運用業務関連項目に主に関係している。

株主向けサマリー

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了		
グループ - 非継続事業を含む					
1株当たり配当金（豪セント）	60	30	30	30	30
法定配当性向	61.8%	78.5%	67.9%	大	(610 bps)
法定1株当たり利益（豪セント） - 基本	97.1	38.2	44.2	58.9	52.9
法定1株当たり利益（豪セント） - 希薄化後	92.7	37.6	42.6	55.1	50.1
法定株主資本利益率	10.6%	4.2%	4.7%	640 bps	590 bps
グループ - 継続事業（1）					
現金配当性向	59.1%	48.4%	51.0%	大	810 bps
継続事業からの法定配当性向	61.3%	49.8%	57.7%	大	360 bps
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 基本	97.8	60.3	52.0	37.5	45.8
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 希薄化後	93.4	58.1	49.5	35.3	43.9
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本	101.6	62.0	58.8	39.6	42.8
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	96.9	59.7	55.5	37.2	41.4
現金株主資本利益率	11.1%	6.8%	6.3%	430 bps	480 bps
グループ - 継続事業（多額の特記事項 を除く）（1）					
現金配当性向	59.1%	42.7%	35.4%	大	大
継続事業からの法定配当性向	61.3%	43.8%	38.5%	大	大
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 基本	97.8	68.5	78.0	29.3	19.8
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 希薄化後	93.4	65.7	72.5	27.7	20.9
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本	101.6	70.2	84.8	31.4	16.8
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	96.9	67.3	78.5	29.6	18.4
現金株主資本利益率	11.1%	7.7%	9.1%	340 bps	200 bps

（¹）別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

主要業績指標

	半期				
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了	2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
グループ - 継続事業（１）					
期中平均資産に対する現金収益	0.77%	0.45%	0.40%	32 bps	37 bps
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.59%	0.93%	0.81%	66bps	78bps
平均FTE 1人当たりの現金収益（千豪ドル）	214	127	110	68.5%	94.5%
対収益費用（「CTI」）比率	45.8%	48.2%	56.8%	(240 bps)	大
純利息マージン	1.74%	1.77%	1.78%	(3 bps)	(4 bps)
グループ - 継続事業（多額の特記事項を除く）（１）（２）					
期中平均資産に対する現金収益	0.77%	0.51%	0.57%	26 bps	20 bps
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.59%	1.05%	1.18%	54 bps	41 bps
平均FTE 1人当たりの現金収益（千豪ドル）	214	144	159	48.6%	34.6%
対収益費用（「CTI」）比率	45.8%	44.3%	44.4%	150 bps	140 bps
純利息マージン	1.74%	1.78%	1.79%	(4 bps)	(5 bps)
グループ資本合計					
普通株式等Tier 1 資本比率	12.37%	11.47%	10.39%	90 bps	198 bps
Tier 1 資本比率	14.01%	13.20%	11.96%	81 bps	205 bps
総自己資本比率	17.90%	16.62%	14.61%	128 bps	329 bps
リスク加重資産（十億豪ドル）	417.6	425.1	432.7	(1.8%)	(3.5%)
額（十億豪ドル）					
貸付金および支払承諾総額	598.7	594.1	614.2	0.8%	(2.5%)
期中平均利付資産	787.1	789.9	773.5	(0.4%)	1.8%
平均資産合計	874.0	892.1	861.9	(2.0%)	1.4%
顧客預金合計	475.8	468.2	447.2	1.6%	6.4%
資産の質					
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額の比率	1.23%	1.03%	0.97%	20 bps	26 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.50%	1.56%	1.21%	(6 bps)	29 bps
減損資産総額に対する個別引当金の比率	47.6%	45.0%	40.6%	260 bps	700 bps
フルタイム相当従業員（「FTE」）数					
グループ - 継続事業（スポット）（１）	31,696	31,372	31,555	1.0%	0.4%
グループ - 継続事業（平均）（１）	31,271	31,282	31,176	-	0.3%
グループ - 非継続事業を含む（スポット）	35,078	34,944	35,245	0.4%	(0.5%)
グループ - 非継続事業を含む（平均）	34,704	34,899	34,841	(0.6%)	(0.4%)

	2021年 3月31日 現在	2020年 9月30日 現在	2020年 2月29日 現在
マーケットシェア			
オーストラリア			
事業貸付 ⁽³⁾	21.6%	21.5%	21.8%
事業貸付 ⁽⁴⁾	20.6%	20.5%	20.6%
事業預金 ⁽³⁾	19.2%	18.9%	18.6%
住宅貸付 ⁽³⁾	14.4%	14.6%	14.9%
世帯の預金 ⁽³⁾	13.3%	13.3%	13.5%
ニュージーランド⁽⁵⁾			
住宅貸付	16.2%	16.0%	16.0%
アグリビジネス	20.8%	21.0%	21.8%
事業貸付	22.3%	22.5%	23.0%
リテール預金	17.7%	17.6%	18.0%

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

⁽³⁾ 出所：APRAの認可預金受入機関月次統計。

⁽⁴⁾ 出所：RBA金融システム。

⁽⁵⁾ 出所：RBNZ。

	2021年 3月31日 現在	2020年 9月30日 現在	2020年 3月31日 現在
販売			
リテール支店および事業者向け銀行業務センターの数			
オーストラリア	646	674	686
ニュージーランド	168	178	185

純利息収益

	半期				
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了	2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
純利息収益 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	6,839	7,012	6,908	(2.5)	(1.0)
多額の特記事項 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	-	(27)	(22)	大	大
純利息収益(百万豪ドル)	6,839	6,985	6,886	(2.1)	(0.7)
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	787.1	789.9	773.5	(0.4)	1.8
純利息マージン ⁽³⁾ (%)	1.74	1.77	1.78	(3 bps)	(4 bps)

⁽¹⁾ 多額の特記事項を除く。

⁽²⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

⁽³⁾ 多額の特記事項を含む。

当上半期と前年同期との比較

純利息収益は、47百万豪ドルすなわち0.7%減少した。前年同期における多額の特記事項を除くと、純利息収益は69百万豪ドルすなわち1.0%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する192百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、261百万豪ドルすなわち3.8%の基礎的減少分は、以下の要因に起因している。

- 低金利環境に起因する預金および資本に係る利益率の低下。これは、無利子預金高の増加および保有資本の増加により一部相殺された。
- 住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力
- 住宅貸付ポートフォリオにおけるオフセットバランスの増加を含む、住宅貸付、事業貸付および無担保平均貸付高の減少
- 顧客の選好が低マージンの固定金利住宅ローンおよびブローカーがオリジネートした住宅ローンへと変化したことの影響

基礎的減少分は以下の要因により一部相殺された。

- 住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定の影響
- ホールセール資金調達コストの減少
- 好ましい預金構成
- 法人・機関投資家向け銀行業務における貸付に対するリスクおよび金利設定の抑制が続いたこと

当上半期と前年下半期との比較

純利息収益は、146百万豪ドルすなわち2.1%減少した。前年下半期における多額の特記事項を除くと、純利息収益は173百万豪ドルすなわち2.5%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する13百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、160百万豪ドルすなわち2.3%の基礎的減少分は、以下の要因に起因している。

- 住宅貸付ポートフォリオにおけるオフセットバランスの増加を含む、住宅貸付および事業貸付の平均貸付高の減少
- 低金利環境に起因する預金および資本に係る利益率の低下。これは、無利子預金高の増加および保有資本の増加により一部相殺された。
- 住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力
- 顧客の選好が低マージンの固定金利住宅ローンへと変化したことの影響

基礎的減少分は以下の要因により一部相殺された。

- 要求払預金および定期預金のコストの減少
- 好ましい預金構成
- 法人・機関投資家向け銀行業務における貸付に対するリスクおよび金利設定の抑制が続いたこと
- 住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定の影響
- ホールセール資金調達コストの減少

純利息マージン⁽¹⁾

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
	2021年 3月終了 (%)	2020年 9月終了 (%)	2020年 3月終了 (%)		
当社グループの純利息マージン	1.74	1.77	1.78	(3 bps)	(4 bps)
事業者向け・プライベートバン キング業務	2.83	2.81	2.90	2 bps	(7 bps)
個人向け銀行業務	2.05	2.02	2.06	3 bps	(1 bp)
法人・機関投資家向け銀行業務	0.73	0.81	0.70	(8 bps)	3 bps
ニュージーランド銀行業務	2.29	2.14	2.24	15 bps	5 bps

⁽¹⁾ 多額の特記事項を含む。

当上半期と前年同期との比較

当社グループの純利息マージンは、4 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における3 ベーシス・ポイントの低下および前年同期における多額の特記事項による1 ベーシス・ポイントの上昇を除くと、2 ベーシス・ポイントの基礎的低下分は、以下の要因に起因している。

- 預金における4 ベーシス・ポイントの低下。これは、低金利環境に起因する預金に係る利益率の低下によりもたらされた。この結果は、好ましい預金構成により一部相殺された。
- 資本により、5 ベーシス・ポイント低下。これは、資本に係る利益率の低下に起因する。この結果は、保有資本の水準の上昇により一部相殺された。

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ホールセール資金調達コストの減少により、5 ベーシス・ポイント上昇。
- 貸付マージンの2 ベーシス・ポイントの上昇。この主な要因は、住宅貸付の金利再設定ならびに法人・機関投資家向け銀行業務においてリスクおよび金利設定の抑制が続いたことである。この結果は、競争圧力と住宅貸付において顧客の選好が低マージンの固定金利ローンへと変化したことの影響の双方により一部相殺された。

マーケット業務およびトレジャリー業務における3 ベーシス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- 低利回りの質の高い流動資産（「HQLA」）の保有高の増加により、6 ベーシス・ポイント低下。
- トレジャリー業務のヘッジ活動からの純利息収益の増加（その他の収益において相殺された。）により、3 ベーシス・ポイント上昇。これは、NABリスク管理収益の減少により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

当社グループの純利息マージンは、3 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における5 ベーシス・ポイントの低下および前年下半期における多額の特記事項による1 ベーシス・ポイントの上昇を除くと、1 ベーシス・ポイントの基礎的上昇分は、以下の要因に起因していた。

- 預金において2 ベーシス・ポイント上昇。これは、好ましい預金構成に加え、要求払預金および定期預金双方のコストの減少によってもたらされた。この結果は、低金利環境に起因する預金に係る利益率の低下により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの減少により、2 ベーシス・ポイント上昇。

これらの変動は、以下によって一部相殺された。

- 資本により、3 ベーシス・ポイント低下。この主な要因は、資本における利益率の低下である。この結果は、保有資本の水準の上昇により一部相殺された。

貸付マージンは、住宅貸付の金利再設定ならびに法人・機関投資家向け銀行業務においてリスクおよび金利設定の抑制が続いたこと（競争圧力と住宅貸付において顧客の選好が低マージンの固定金利ローンへと変化したことの影響の双方により相殺された。）により横ばいであった。

マーケット業務およびトレジャリー業務における5 ベーシス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- NABリスク管理収益の減少により、3 ベーシス・ポイント低下。
- 低利回りのHQLAの保有高の増加により、2 ベーシス・ポイント低下。

その他の収益⁽¹⁾

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
手数料等	1,076	994	1,100	8.2	(2.2)
トレーディング収益	436	812	332	(46.3)	31.3
その他	88	66	95	33.3	(7.4)
その他の収益(多額の特記事項を除く)	1,600	1,872	1,527	(14.5)	4.8
多額の特記事項 ⁽²⁾	-	(22)	(58)	大	大
その他の収益合計	1,600	1,850	1,469	(13.5)	8.9

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

当上半期と前年同期との比較

その他の収益は、131百万豪ドルすなわち8.9%増加した。前年同期における多額の特記事項を除くと、その他の収益は73百万豪ドルすなわち4.8%増加した。

手数料等は、取扱量の減少によるカード収益の減少、COVID-19による海外渡航制限に起因する為替手数料の減少および当上半期における19百万豪ドルの顧客関連救済措置が主因となり、24百万豪ドルすなわち2.2%減少した。この結果は、商業獲得収益の増加により一部相殺された。

トレーディング収益は、104百万豪ドルすなわち31.3%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する192百万豪ドルの減少が含まれるが、純利息収益において相殺された。基礎的増加分296百万豪ドルの主な要因は、前年同期における質の高い流動資産のポートフォリオからの値洗い損が繰り返されなかったことに起因するトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加である。デリバティブの評価調整収益は、当上半期における信用スプレッドのタイトニングによる利益に加え、前年同期における好ましくない変動が繰り返されなかったことが主因となり、増加した。

その他は、MLCライフに対する投資からの持分法による収益の減少が主因となり、7百万豪ドルすなわち7.4%減少した。

当上半期と前年下半期との比較

その他の収益は、250百万豪ドルすなわち13.5%減少した。前年下半期における多額の特記事項を除くと、その他の収益は272百万豪ドルすなわち14.5%減少した。

手数料等は、法人・機関投資家向け銀行業務における手数料収入の増加に加え、取扱量の増加による商業獲得収益およびカード収益の増加ならびにCOVID-19禍における手数料免除の終了による手数料の再開が主因となり、82百万豪ドルすなわち8.2%増加した。この結果は、当上半期における19百万豪ドルの顧客関連救済措置により一部相殺された。

トレーディング収益は、376百万豪ドルすなわち46.3%減少した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する13百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。基礎的減少分389百万豪ドルの主な要因は、前年下半期における質の高い流動資産のポートフォリオに対する値洗い益が繰り返されなかったことならびに金利リスク管理および為替リスク管理からの収益の減少をを主因とするマーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少である。これらの変動は、デリバティブの好ましい評価調整により一部相殺された。

その他は、質の高い流動資産のポートフォリオにおける債券の売却からの実現利益が主因となり、22百万豪ドルすなわち33.3%増加した。この結果は、MLCライフに対する投資からの持分法による収益の減少により一部相殺された。

マーケット・トレジャリー業務の収益

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	322	452	192	(28.8)	67.7
その他の収益	486	798	386	(39.1)	25.9
マーケット・トレジャリー業務の収益合計	808	1,250	578	(35.4)	39.8
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾					
為替変動リスク	217	225	270	(3.6)	(19.6)
金利変動リスク	128	137	117	(6.6)	9.4
顧客リスク管理収益合計	345	362	387	(4.7)	(10.9)
NABリスク管理収益 ⁽²⁾					
マーケット業務	171	418	197	(59.1)	(13.2)
トレジャリー業務	221	470	80	(53.0)	大
NABリスク管理収益合計	392	888	277	(55.9)	41.5
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	71	-	(86)	大	大
マーケット・トレジャリー業務の収益合計	808	1,250	578	(35.4)	39.8
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュー・アットリスク (「VaR」)平均 ⁽⁴⁾	16.8	15.9	11.7	5.7	43.6

⁽¹⁾ 顧客リスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益を構成し、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

⁽²⁾ NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益を構成し、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務の売上高の一部を構成する。トレジャリー業務の収益は、コーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

⁽³⁾ 信用評価調整および資金調達評価調整を含むデリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されている。

⁽⁴⁾ デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当上半期と前年同期との比較

マーケット・トレジャリー業務の収益は、トレジャリー業務のNABリスク管理収益の増加およびデリバティブの好ましい評価調整が主因となり、230百万豪ドルすなわち39.8%増加した。これは、顧客リスク管理収益の減少により一部相殺された。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務の売上減が主因となり、42百万豪ドルすなわち10.9%減少した。

NABリスク管理収益は、前年同期における質の高い流動資産のポートフォリオからの値洗い損が繰り返されなかったことが主因となり、トレジャリー業務の収益の増加に起因して、115百万豪ドルすなわち41.5%増加した。

デリバティブの評価調整は、当上半期における信用スプレッドのタイトニングによる利益に加え、前年同期における好ましくない変動が繰り返されなかったことが主因となり、収益が157百万豪ドル増加した。

当上半期と前年下半期との比較

マーケット・トレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の減少が主因となり、442百万豪ドルすなわち35.4%減少した。これは、デリバティブの好ましい評価調整により一部相殺された。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務および金利リスク管理業務の売上減により、17百万豪ドルすなわち4.7%減少した。

NABリスク管理収益は、マーケット業務およびトレジャリー業務の収益の減少が要因となり、496百万豪ドルすなわち55.9%減少した。この減少は、前年下半期における質の高い流動資産のポートフォリオからの値洗い益が繰り返されなかったことならびに金利リスク管理および為替リスク管理からの収益の減少を主に反映している。

デリバティブの評価調整は、前年下半期における信用評価調整方法の変更が同期間に臨時的なマイナスの影響を及ぼしたことを主に反映して、収益が71百万豪ドル増加した。

営業費用⁽¹⁾

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
人件費	2,260	2,317	2,036	(2.5)	11.0
施設関連費および減価償却費	389	424	406	(8.3)	(4.2)
一般費	1,214	1,191	1,305	1.9	(7.0)
営業費用(多額の特記事項を除く)	3,863	3,932	3,747	(1.8)	3.1
多額の特記事項 ⁽²⁾	-	328	1,000	大	大
営業費用合計	3,863	4,260	4,747	(9.3)	(18.6)

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

当上半期と前年同期との比較

営業費用は、884百万豪ドルすなわち18.6%減少した。前年同期における多額の特記事項を除くと、その他営業費用は116百万豪ドルすなわち3.1%増加した。

人件費は、224百万豪ドルすなわち11.0%増加した。この増加は、業績ベースの報酬の増加に係る引当金、COVID-19に対応した顧客支援のための資金、成長を支援するバンカーおよび年間給与の増加によってもたらされた。これは、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益および事業再編関連費用の減少により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、17百万豪ドルすなわち4.2%減少した。この減少は、支店の閉鎖およびリースの再交渉に関連する利益、支店の改装コストの減少、ならびに前年下半期におけるメルボルンの商業用不動産の減損に起因する減価償却の減少によってもたらされた。これは、シドニーの新商業ビルに関連する追加のリース費用および設備費用により一部相殺された。

一般費は、91百万豪ドルすなわち7.0%減少した。この減少は、第三者の生産性向上による節減および事業再編関連費用の減少によりもたらされた。

当上半期と前年下半期との比較

営業費用は、397百万豪ドルすなわち9.3%減少した。前年下半期における多額の特記事項を除くと、その他の営業費用は69百万豪ドルすなわち1.8%減少した。

人件費は、57百万豪ドルすなわち2.5%減少した。この減少は、事業再編関連費用の減少、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益および年次有給休暇の利用の増加によってもたらされた。これは、業績ベースの報酬の増加に係る引当金、COVID-19に対応した顧客支援のための資金および成長を支援するバンカーにより一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、35百万豪ドルすなわち8.3%減少した。この減少は、支店の閉鎖およびリースの再交渉に関連する利益ならびに支店の改装コストの減少によってもたらされた。これは、シドニーの新商業ビルに関連する追加のリース費用および設備費用により一部相殺された。

一般費は、23百万豪ドルすなわち1.9%増加した。この増加は新たなソフトウェア資産に関連する減価償却および償却の増加によりもたらされた。この結果は、第三者の生産性向上による節減および事業再編関連費用の減少により一部相殺された。

投資支出⁽¹⁾

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
インフラストラクチャー	177	278	311	(36.3)	(43.1)
コンプライアンスおよび リスク	177	270	248	(34.4)	(28.6)
顧客経験価値、効率性お よび持続可能な収益	156	107	137	45.8	13.9
投資支出合計	510	655	696	(22.1)	(26.7)

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図した取組みに係る支出である。当社グループの当上半期の投資支出は、510百万豪ドルであった。

当上半期と前年同期との比較

投資支出は、186百万豪ドルすなわち26.7%減少した。投資活動に関連する生産性に注力がなされており、これには資金のインソーシングおよび第三者コストの削減交渉が含まれる。これは、ポートフォリオ全体にわたる目的および事業成果の達成に係る支出の減少をもたらした。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、134百万豪ドルすなわち43.1%減少した。この減少の主因は、投資支出のタイミング、そして支出対象が基本的な構造基盤の提供から顧客経験価値および効率化推進の取組みへと移行したことである。当年度下半期において支出は増加すると見込まれており、技術の簡略化および刷新活動に対する投資の継続ならびに当社グループの販売網の再形成およびサイバーセキュリティが中心となる。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、71百万豪ドルすなわち28.6%減少した。この減少の主要な要因は、投資支出のタイミング、そして支出対象が顧客およびバンカーの経験価値の向上へと移行したことである。当年度下半期において支出は増加すると見込まれており、規制上のコミットメントの実行ならびに金融犯罪の対策機能、プロセスおよび管理に対する投資が引き続き中心となる。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、19百万豪ドルすなわち13.9%増加した。この増加の主な要因は、住宅貸付および事業貸付経験の改善、デジタル化ならびに基幹事業プロセスにおける効率化のための支出の継続を含む顧客経験価値の向上および簡略化の方法への投資の増加である。

当上半期と前年下半期との比較

投資支出は、145百万豪ドルすなわち22.1%減少した。投資活動に関連する生産性に注力がなされており、これには資金のインソーシングおよび第三者コストの削減交渉が含まれる。これは、ポートフォリオ全体にわたる目的および事業成果の達成に係る支出の減少をもたらした。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、101百万豪ドルすなわち36.3%減少した。この減少の主要な要因は、投資支出のタイミング、そして支出対象が基本的な構造基盤の提供から顧客経験価値および効率化推進の取組みへと移行したことである。当年度下半期において支出は増加すると見込まれており、技術の簡略化および刷新活動に対する投資の継続ならびに当社グループの販売網の再形成およびサイバーセキュリティが中心となる。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、93百万豪ドルすなわち34.4%減少した。この減少の主要な要因は、投資支出のタイミング、そして支出対象が顧客およびバンカーの経験価値の向上へと移行したことである。当年度下半期において支出は増加すると見込まれており、規制上のコミットメントの実行ならびに金融犯罪の対策機能、プロセスおよび管理に対する投資が引き続き中心となる。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、49百万豪ドルすなわち45.8%増加した。この増加の主要な要因は、住宅貸付および事業貸付経験の改善、デジタル化ならびに基幹事業プロセスにおける効率化のための支出の継続を含む顧客経験価値の向上および簡略化の方法への投資の増加である。

課税(1)

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了		
法人税(百万豪ドル)	1,348	963	709	40.0%	90.1%
実効税率(%)	28.7	32.4	29.0	(370 bps)	(30 bps)

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

当上半期と前年同期との比較

現金収益に係る法人税は、639百万豪ドルすなわち90.1%増加した。この増加の主な要因は、税引前現金収益の増加である。

現金収益に係る実効税率は、各法域からの収益構成の変化および前年同期における英国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産の調整が要因となり、30ベシス・ポイント低下し、28.7%であった。これは、当上半期における優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットに帰属する純収益の減少により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益に係る法人税は、385百万豪ドルすなわち40.0%増加した。この増加の要因は、税引前現金収益の増加である。

当上半期の現金収益に係る実効税率は、各法域からの収益構成の変化、優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットに帰属する純収益の増加および前年下半期におけるその他臨時項目が主因となり、370ベシス・ポイント低下し、28.7%であった。

貸付

	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月 対2020年 9月 (%)	2021年 3月 対2020年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	84,773	84,189	86,118	0.7	(1.6)
個人向け銀行業務	206,754	206,721	208,098	-	(0.6)
法人・機関投資家向け銀行業務	56	74	87	(24.3)	(35.6)
ニュージーランド銀行業務	45,465	42,581	43,619	6.8	4.2
コーポレート機能・その他業務	8,124	8,164	8,122	(0.5)	-
住宅貸付合計	345,172	341,729	346,044	1.0	(0.3)
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	112,982	112,326	112,088	0.6	0.8
個人向け銀行業務	4,571	4,565	5,509	0.1	(17.0)
法人・機関投資家向け銀行業務	97,507	95,965	106,291	1.6	(8.3)
ニュージーランド銀行業務	38,165	38,995	43,684	(2.1)	(12.6)
コーポレート機能・その他業務	313	472	547	(33.7)	(42.8)
非住宅貸付合計	253,538	252,323	268,119	0.5	(5.4)
支払承諾を含む貸付金 および前渡金総額	598,710	594,052	614,163	0.8	(2.5)

当上半期と前年同期との比較

貸付は、為替変動に起因する117億豪ドルの減少を含み、155億豪ドルすなわち2.5%減少した。

住宅貸付は、以下を主因として、9億豪ドルすなわち0.3%減少した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、投資家への貸付の減少により、13億豪ドルすなわち1.6%減少
- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付が強く伸びたにもかかわらず、投資家への貸付の減少により住宅貸付が減少し、13億豪ドルすなわち0.6%減少。
- ニュージーランド銀行業務において、18億豪ドルすなわち4.2%増加。46億豪ドルの基礎的増加分は、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付の増加を反映している。これは、ニュージーランド・ドル安28億豪ドルにより一部相殺された。

非住宅貸付は、以下を主因として、146億豪ドルすなわち5.4%減少した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、88億豪ドルすなわち8.3%減少。為替変動に起因する66億豪ドルの減少を除くと、22億豪ドルの基礎的減少分の要因は、COVID-19の影響に対処する既存顧客による2020年3月における追加引き出しの返済である。これは、成長セグメントへの継続的注力により一部相殺された。

- ニュージーランド銀行業務において、55億豪ドルすなわち12.6%減少。ニュージーランド・ドル安に起因する23億豪ドルを除くと、32億豪ドルの基礎的減少分の主要な要因は、リスク調整済リターンに引き続き注力したことに加え、業界全体における事業貸付のマイナス成長である。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付に対する消費者需要の低下、COVID-19によるカード支出の減少、政府の景気刺激策および支援策に基づく顧客による返済の増加により、9億豪ドルすなわち17.0%減少。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、当社グループが景気回復を支援するために引き続きその業界の深い専門性および強力な市場ポジションを利用していることにより事業貸付が伸び、9億豪ドルすなわち0.8%増加。

当上半期と前年下半期との比較

貸付は、これには、為替変動に起因する25億豪ドルの減少を含み、47億豪ドルすなわち0.8%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、34億豪ドルすなわち1.0%増加した。

- ニュージーランド銀行業務において、29億豪ドルすなわち6.8%増加。33億豪ドルの基礎的増加分は、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付の増加を反映している。これは、ニュージーランド・ドル安4億豪ドルにより一部相殺された。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付およびブローカー販売経路の伸びにより、6億豪ドルすなわち0.7%増加。
- 個人向け銀行業務は、持ち主居住住宅の貸付の伸びが投資家への貸付の減少により相殺され、横ばいであった。

非住宅貸付は、以下を主因として、12億豪ドルすなわち0.5%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、15億豪ドルすなわち1.6%増加。為替変動に起因する18億豪ドルの減少を除くと、33億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、成長セグメントへの継続的注力である。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、当社グループが景気回復を支援するために引き続きその業界の深い専門性および強力な市場ポジションを利用していることにより事業貸付が伸び、7億豪ドルすなわち0.6%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、8億豪ドルすなわち2.1%減少。ニュージーランド・ドル安に起因する3億豪ドルを除くと、5億豪ドルの基礎的減少分は、主に事業貸付に起因する。

のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、2020年9月30日現在から横ばいであった。MLC資産運用業務をIOOFホールディングス・リミテッドに売却する契約に起因して、MLC資産運用業務の資金生成単位に帰属するのれんは、199百万豪ドル減損し、残高は前年下半期の売却目的資産として振り替えられた。これにより、のれん残高は、2020年3月31日現在に比して減少した。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2021年3月終了 (百万豪ドル)	2020年9月終了 (百万豪ドル)	2020年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	1,838	2,865	2,864
為替換算調整勘定	-	(1)	1
減損および償却	-	(199)	-
売却目的資産への振替 ⁽¹⁾	-	(827)	-
のれん	1,838	1,838	2,865

⁽¹⁾ 追加情報については、「第6 - 1 財務書類」の注記14「非継続事業」を参照のこと。

その他無形資産

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおり説明されている。

- 追加については、前述「投資支出」を参照のこと。
- 償却については、前述「営業費用」を参照のこと。
- ソフトウェア資産計上方針の適用の変更については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2021年3月終了 (百万豪ドル)	2020年9月終了 (百万豪ドル)	2020年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	1,955	1,810	2,688
追加	197	305	372
処分および償却	(8)	(14)	-
償却費	(223)	(138)	(204)
ソフトウェアの資産計上方針 の適用の変更 - 継続事業	-	-	(950)
ソフトウェアの資産計上方針 の適用の変更 - 非継続事業	-	-	(106)
為替換算調整勘定	1	(8)	10
資産計上ソフトウェア	1,922	1,955	1,810

顧客預金

	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月 対2020年 9月 (%)	2021年 3月 対2020年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	161,520	151,110	140,492	6.9	15.0
個人向け銀行業務	120,841	118,906	109,485	1.6	10.4
法人・機関投資家向け銀行業務	110,720	114,844	113,743	(3.6)	(2.7)
ニュージーランド銀行業務	61,911	60,557	62,219	2.2	(0.5)
コーポレート機能・その他業務	20,822	22,807	21,258	(8.7)	(2.1)
顧客預金合計	475,814	468,224	447,197	1.6	6.4

当上半期と前年同期との比較

顧客預金は、COVID-19を受けての政府および中央銀行による景気刺激策の影響を主因として、286億豪ドルすなわち6.4%増加した。増加は、顧客選好が定期預金から要求払預金および無利子勘定へと変化したことを反映して、また流動性要件に対処する手段として、主に要求払預金においてみられた。これには、為替変動による56億豪ドルの減少も含まれる。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の183億豪ドルの増加および無利子勘定の137億豪ドルの増加（定期預金の110億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、210億豪ドルすなわち15.0%増加した。
- 個人向け銀行業務では、無利子勘定の32億豪ドルの増加に加え、121億豪ドルの要求払預金の増加により（定期預金の39億豪ドルの減少により一部相殺された。）、114億豪ドルすなわち10.4%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、30億豪ドルすなわち2.7%減少した。為替変動による11億豪ドルの減少を除くと、19億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、定期預金の100億豪ドルの減少（要求払預金の81億豪ドルの増加により一部相殺された。）である。
- コーポレート機能・その他業務では、4億豪ドルすなわち2.1%減少した。為替変動に起因する7億豪ドルの減少を除くと、3億豪ドルの基礎的増加分は、要求払預金の17億豪ドルの増加（主としてユー・バンクにおける定期預金の14億豪ドルの減少により一部相殺された。）を主因としてもたらされた。
- ニュージーランド銀行業務では、3億豪ドルすなわち0.5%減少した。ニュージーランド・ドル安に起因する38億豪ドルを除くと、35億豪ドルの基礎的増加分の要因は、要求払預金の70億豪ドルの伸びおよび無利子勘定の35億豪ドルの伸び（定期預金の70億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。

当上半期と前年下半期との比較

顧客預金は、COVID-19を受けての政府および中央銀行による景気刺激策の影響を主因として、76億豪ドルすなわち1.6%増加した。増加は、顧客選好が定期預金から要求払預金および無利子勘定へと変化したことを反映して、また流動性要件に対処する手段として、主に要求払預金においてみられた。これには、為替変動による10億豪ドルの減少も含まれる。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の114億豪ドルの増加および無利子勘定の44億豪ドルの増加（定期預金の54億豪ドルの減少により一部相殺された。）を主因として、104億豪ドルすなわち6.9%増加した。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の46億豪ドルの増加および無利子勘定の5億豪ドルの増加により（定期預金の32億豪ドルの減少により一部相殺された。）、19億豪ドルすなわち1.6%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、14億豪ドルすなわち2.2%増加した。ニュージーランド・ドル安に起因する5億豪ドルを除くと、19億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、要求払預金の34億豪ドルの増加および無利子勘定の22億豪ドルの増加（定期預金の37億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、41億豪ドルすなわち3.6%減少した。為替変動による3億豪ドルの減少を除くと、38億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、定期預金の54億豪ドルの減少（要求払預金の16億豪ドルの増加により一部相殺された。）である。
- コーポレート・その他業務では、20億豪ドルすなわち8.7%減少した。為替変動に起因する2億豪ドルの減少を除くと、18億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、トレジャリー業務における要求払預金の16億豪ドルの減少である。

資産の質

信用減損費用

	半期				
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
個別信用減損費用 -新規および増加	218	517	413	(57.8)	(47.2)
個別信用減損費用 -戻入れ	(98)	(94)	(75)	4.3	30.7
個別信用減損費用 -回収	(36)	(34)	(35)	5.9	2.9
個別信用減損費用 一括信用減損費用 / (戻入れ)	84	389	303	(78.4)	(72.3)
信用減損費用合計 / (戻入れ)	(212)	1,212	858	大	大
信用減損費用合計 / (戻入れ)	(128)	1,601	1,161	大	大

	半期				
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了	2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に 対する信用減損費用の割合(年度 換算ベース)	(0.04%)	0.54%	0.38%	(58 bps)	(42 bps)
貸付金および支払承諾総額に 対する純償却額の割合(年度換算 ベース) ⁽¹⁾	0.04%	0.12%	0.09%	(8 bps)	(5 bps)

⁽¹⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

当上半期と前年同期との比較

信用減損費用は、COVID-19に起因する将来の見通しに関する引当金の842百万豪ドルの減少を主因として、1,289百万豪ドル減少した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、個別の減損エクスポージャーおよびオーストラリアのリテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準の低下により447百万豪ドル減少した。

個別信用減損費用は、以下の要因により、219百万豪ドルすなわち72.3%減少した。

- ニュージーランド銀行業務において、当期間中の戻入れに加え、少数の大口エクスポージャーの減損の水準の低下を反映して、費用が減少したこと
- 個人向け銀行業務において、COVID-19関連の支援の影響を含み、無担保リテール貸付ポートフォリオにおける延滞の改善が主因となり、費用が減少したこと
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、個別の減損エクスポージャーの水準が低下したことに起因して、費用が減少したこと

一括信用減損費用は、以下の要因により、1,070百万豪ドル減少した。

- 前期においてCOVID-19に起因して繰り入れられた景気調整が一部解除されたことおよび繰り返されなかったこと
- 貸付高の減少および延滞の改善に起因して、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと
- マクロ経済指標の改善に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと

これは、以下により一部相殺された。

- 高リスク住宅抵当貸付および航空ポートフォリオを含む、COVID-19の影響を受ける対象セクターのために繰り入れられた将来の見通しに関する景気調整（FLA）純額の水準が上昇したこと

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、当社グループの貸付ポートフォリオ全体における戻入れ活動の水準の低下に起因して、5 ベーシス・ポイント減の0.04%であった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損費用は、COVID-19に起因する将来の見通しに関する引当金に係る費用における1,042百万豪ドルの減少を主因として、1,729百万豪ドル減少した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、個別の減損エクスポージャーおよび当社グループの貸付ポートフォリオに全体にわたる一括引当金費用の水準の低下により687百万豪ドル減少した。

個別信用減損費用は、以下の要因により、305百万豪ドルすなわち78.4%減少した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、個別の減損エクスポージャーの水準が低下したことにより費用が減少したこと。
- ニュージーランド銀行業務および法人・機関投資家向け銀行業務において、当期間中の戻入れに加え、少数の大口エクスポージャーの減損の水準の低下を反映して、費用純額が減少したこと
- 個人向け銀行業務において、COVID-19関連の支援の影響を含み、無担保リテール貸付ポートフォリオにおける延滞の改善が主因となり、費用が減少したこと

一括信用減損費用は、以下の要因により、1,424百万豪ドル減少した。

- 前期においてCOVID-19に起因して繰り入れられた景気調整が一部解除されたことおよび繰り返されなかったこと
- COVID-19の影響を受ける対象セクターのために繰り入れられたFLA純額の水準が低下したこと
- 延滞の改善に起因して、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと

- 前期における事業貸付ポートフォリオにおける格付の引下げに係る費用が繰り返されなかったこと
- マクロ経済指標の改善に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、当社グループの貸付ポートフォリオ全体における戻入れ活動の水準の低下に起因して、8 ベーシス・ポイント減の0.04%であった。

信用減損引当金

	2021年 3月現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月現在 (百万 豪ドル)	2020年 3月現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月 対2020年 9月 (%)	2021年 3月 対2020年 3月 (%)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	4,975	5,191	4,008	(4.2)	24.1
公正価値による貸付金に対する一括引当金	43	46	56	(6.5)	(23.2)
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金	191	299	337	(36.1)	(43.3)
一括信用減損引当金合計	5,209	5,536	4,401	(5.9)	18.4
個別信用減損引当金合計 ⁽¹⁾	794	840	827	(5.5)	(4.0)
信用減損引当金合計	6,003	6,376	5,228	(5.9)	14.8

	2021年 3月現在	2020年 9月現在	2020年 3月現在	2021年 3月 対2020年 9月	2021年 3月 対2020年 3月
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計の割合	1.00%	1.07%	0.85%	(7 bps)	15 bps
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.72%	1.80%	1.43%	(8 bps)	29 bps
純償却額に対する引当金合計の割合 (年度換算ベース) ⁽²⁾	2,357%	1,014%	979%	大	大
減損資産総額に対する個別引当金の比率	47.6%	45.0%	40.6%	260 bps	700 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.50%	1.56%	1.21%	(6 bps)	29 bps
貸付金および支払承諾総額に対する一括引当金の割合	0.87%	0.93%	0.72%	(6 bps)	15 bps

⁽¹⁾ 公正価値による貸付金に対する個別引当金24百万豪ドル(2020年9月:20百万豪ドル、2020年3月:ゼロ豪ドル)を含む。

⁽²⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

当上半期と前年同期との比較

信用減損引当金は、775百万豪ドルすなわち14.8%増加して6,003百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトを主因として、33百万豪ドルすなわち4.0%減少した。この結果は、個別引当金の新規繰入れおよび増加により一部相殺された。

一括引当金は、808百万豪ドルすなわち18.4%増加した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 航空、旅行、接客、娯楽、小売、商業用不動産および高リスク住宅抵当貸付を含むCOVID-19の影響を受ける対象セクターのために繰り入れられた引当金に係る588百万豪ドルのFLA純額
- COVID-19に起因して繰り入れられた一括引当金に係る426百万豪ドルの追加的な景気調整
- 航空および旅行セクターの顧客を含む、COVID-19の影響に起因する事業貸付ポートフォリオにおける格付の引下げに係る一括引当金の増加

この結果は、以下により一部相殺された。

- 市場の変動に起因する、デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金の減少
- マクロ経済指標の改善に起因する、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し
- 貸付高の減少および延滞の改善に起因する、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金の増加を主因として、29ベシス・ポイント上昇し、1.50%となった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損引当金は、373百万豪ドルすなわち5.9%減少して6,003百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアおよびニュージーランドにおける少数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の戻入れを主因として、46百万豪ドルすなわち5.5%減少した。

一括引当金は、327百万豪ドルすなわち5.9%減少した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 前期においてCOVID-19に起因して繰り入れられた一括引当金に係る235百万豪ドルの景気調整の一部取崩し
- 延滞の改善に起因する、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し
- 市場の変動に起因する、デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金の減少
- マクロ経済指標の改善に起因する、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し

この結果は、以下により一部相殺された。

- 高リスク住宅抵当貸付および航空ポートフォリオを含むCOVID-19の影響を受ける対象セクターのために繰り入れられた一括引当金に係る221百万豪ドルのFLA純額

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金の減少が主因となり、6 ベーシス・ポイント低下し、1.50%となった。

90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額

	2021年 3月現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月現在 (百万 豪ドル)	2020年 3月現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月 対2020年 9月 (%)	2021年 3月 対2020年 3月 (%)
90日以上期日経過（「DPD」）の貸付金	5,664	4,255	3,891	33.1	45.6
減損資産総額	1,669	1,866	2,037	(10.6)	(18.1)
90日以上DPDの貸付金および 減損資産総額	7,333	6,121	5,928	19.8	23.7

	2021年 3月現在	2020年 9月現在	2020年 3月現在	2021年 3月 対2020年 9月	2021年 3月 対2020年 3月
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金の比率	0.95%	0.72%	0.64%	23 bps	31 bps
貸付金および支払承諾総額に対する 減損資産総額の比率	0.28%	0.31%	0.33%	(3 bps)	(5 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金および 減損資産総額の比率	1.23%	1.03%	0.97%	20 bps	26 bps

当上半期と前年同期との比較

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率は、31ベーシス・ポイント上昇し、0.95%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたっておよび（それより低い程度で）事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおいて顧客が受けていたCOVID-19による支払猶予が終了したことによってもたらされた。

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、5ベーシス・ポイント低下し、0.28%となった。これは、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る新たな減損の減少に加え、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務の事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの事業回復を主因としてもたらされた。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの減損により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率は、23ベーシス・ポイント上昇し、0.95%となった。この結果の主な要因は、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたっておよび（それより低い程度で）事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおいて顧客が受けていたCOVID-19による支払猶予が終了したことである。

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、3 ベーシス・ポイント低下し、0.28%となった。主な要因は、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務の事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの事業回復である。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対するコミットメントおよびCOVID-19の影響による深刻な経済的難局に対する先を見越した対応に沿った、強力な資本および流動性ポジションを有している。

規制改革

当社グループは引き続き規制上の変更の対象となる各分野に注目している。当社グループの資本および資金調達ポジションに影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

資本枠組の修正：

- 「疑いなく堅固」な自己資本比率の達成を目的とした2017年のAPRAの協議に続き、「ADI向けのより柔軟かつ順応性の高い資本枠組」についてのAPRAの検討書が2020年12月に公表された。バーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）によるバーゼルIII改革に関して国際的に合意されたスケジュールに合わせ、リスク加重枠組およびその他の資本要件に関する健全性基準は、2023年1月1日に導入することが提案された。APRAは、規制資本バッファの引上げを通じた柔軟性の向上、特に住宅モーゲージを対象とした、よりリスクに敏感なリスク加重の実施、内部格付アプローチをとるADI向けの資本フロアを通じた競争の強化、および標準化されたアプローチに基づく自己資本比率の開示を通じた透明性および比較可能性の改善を行うことで、自己資本比率枠組の改善を試みている。APRAは、銀行システム内での資本の全体的な水準をさらに上げることは目指さないという見解を繰り返した。
- 2019年10月、APRAはレベル1 CET 1 の規制上自己資本の計算を目的として、子会社（BNZを含む。）への株式投資の取扱いの変更を提案した。これは、2022年1月1日から導入される見込みである。2020年11月、APRAは、2022年1月よりも前に行われる新規または追加の株式投資について、上記の取扱いの変更を適用するための中間的な変革を実施した。
- APRAはまた、2023年1月1日以降に実施される予定の、内部格付アプローチをとるADIに関する3.5%の最低レバレッジ比率要件および修正版レバレッジ比率エクスポージャー計測手法を提案した。2021年3月31日現在（現手法に基づく）、当社グループのレバレッジ比率は6.0%である。

ADIに関する損失吸収力の増加

- 2019年7月、APRAはオーストラリアの損失吸収力制度の実施に関する枠組を発表した。これは、2024年1月1日までに国内のシステム上重要な銀行（「D-SIB」）についてリスク加重資産の3%の総自己資本の増加を要求するものである。APRAは、リスク加重資産を全体で4%から5%調整するという目標を維持しており、今後3年間を通じて、リスク加重資産の1%から2%に相当する追加の損失吸収力を増加させる代替的な方法を検討する。

RBNZの資本レビュー

- 2019年12月、RBNZは、ニュージーランドで設立された登録銀行に適用される自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる、地場銀行に要求される規制上の自己資本の額の変更は、以下を含む。
 - スカラー量の増加を要因としてRBNZの内部格付アプローチを使用し、銀行およびソブリン・エクスポージャーに向けて標準化されたアプローチを規定されたとおりに使用し、かつ、総合的に最小標準化された資本フロアの導入を利用する銀行についての信用リスク加重資産の増加
 - Tier 1 資本要件をリスク加重資産の16%に引き上げること、および総自己資本要件をリスク加重資産の18%にまで引き上げること
- COVID-19による影響から生じる不確実性のために、RBNZは、新たな資本要件の開始を延期した。要求される資本水準の引上げは、2022年7月1日に開始する予定だが、リスク加重資産に対する引上げは2022年1月1日に開始する予定である。変更は7年間の期間を通じて段階的に導入されることが予想される。

配当

- RBNZは、配当の支払いに対する規制を緩和し、銀行が、その収益の50%を上限として株主に配当を支払うことを許可した。また、銀行は慎重に配当の支払いを決定するだろうとの予測を示した。50%の上限は、2022年7月1日まで適用される予定で、同日、RBNZは経済状況を鑑みて当該制限を撤廃する方針である。また、RBNZは、非CET 1 資本証券の償還に対する制限も解除した。
- 2020年12月に更新された指針において、APRAは資本の分配に関する一定の制限を撤廃したものの、銀行に対し、配当性向を適度に抑え、配当による資本への影響を相殺するために資本管理イニシアティブを活用することを検討するよう勧めた。APRAは、取締役会においては、収益性、資本および経済状況の見通しを考慮して、持続可能な配当率を慎重に検討する必要があるとの旨を繰り返した。

当社グループに変更を及ぼす規制上の変更の詳細は、当社の2021年3月のピラー3レポートに概要が示されている。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、内部格付に基づく資本要件および規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率の運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。

ピラー 3 に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APRA健全性基準APS330「公表」が要求するとおり、2021年3月のピラー 3 レポートにおいてさらに開示されている。

自己資本比率

自己資本比率	2021年 3月31日 現在 (%)	2020年 9月30日 現在 (%)	2020年 3月31日 現在 (%)	2021年 3月 対2020年 9月	2021年 3月 対2020年 3月
普通株式等Tier 1 資本比率	12.37	11.47	10.39	90 bps	198 bps
Tier 1 資本比率	14.01	13.20	11.96	81 bps	205 bps
総自己資本比率	17.90	16.62	14.61	128 bps	329 bps

リスク加重資産	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月 対2020年 9月 (%)	2021年 3月 対2020年 3月 (%)
信用リスク	348,192	353,991	364,550	(1.6)	(4.5)
市場リスク	12,626	12,678	10,035	(0.4)	25.8
オペレーショナルリスク	48,627	49,993	50,604	(2.7)	(3.9)
銀行勘定の金利リスク	8,165	8,485	7,477	(3.8)	9.2
リスク加重資産合計	417,610	425,147	432,666	(1.8)	(3.5)

当年度上半期中の資本の変動

2021年3月31日現在の当社グループの普通株式等Tier 1（「CET 1」）比率は、12.37%であった。当年度上半期における自己資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- 配当再投資プラン（「DRP」）への2020年度の最終参加分を控除した配当金を差し引いた現金収益は、58ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- リスク加重資産の減額により、CET 1 比率が14ベース・ポイント上昇した。その主な原因は以下である。
 - 資産の質の向上は17ベース・ポイントの上昇をもたらした。
 - オペレーショナルリスクは、4ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - デリバティブの有利な変動（為替換算を除く。）は、10ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - 貸付高の12ベース・ポイントの増加および信用モデルの7ベース・ポイントの変化により、一部相殺された。
- 為替換算、外貨換算積立金の減少、および他の総合的な収益積立金を通じた公正価値における証券の値洗い価値の変動は、12ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- その他の雑項目は、6ベース・ポイントの上昇（株式エクスポージャー、ヘッジ積立金のための費用、および繰延税金資産を含む。）をもたらした。

配当金および配当再投資プラン

当年度上半期について、中間配当は60セントに増額され100%所得税免除であり、2021年7月2日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されておらず、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度上半期の中間配当に関して、DRPの割引率は、参加制限なくゼロである。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

その他Tier 1 資本イニシアティブ

2020年12月17日、当社グループは、2020年11月5日に交付した償還通知に従い、2013年12月17日に発行された転換優先株式IIを1,717百万豪ドル償還した。

2020年12月17日、当社グループは、NABキャピタル・ノート5を2,386百万豪ドル発行した。これは、一定の条件を満たす場合に2029年12月17日に当社普通株式に強制的に転換する。APRAから事前に書面で承認を得た上で、当社は、一定の条件を満たす場合、2027年12月17日にまたは一定の事由が発生した際に、NABキャピタル・ノート5を転換、償還または転売することを選択できる。

2021年2月15日、当社グループは、1999年6月29日に発行されたナショナル・インカム・セキュリティーズ（「NIS」）を2,000百万豪ドル償還した。NISは、その額面金額（100豪ドル）に最終利息の支払いを付して償還された。NISの一部を構成する未払いの優先株式は、対価なしで買い戻され償却された。

Tier 2 資本イニシアティブ

当年度上半期中の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- 2020年11月18日、当社は劣後債を12.5億豪ドル発行した。
- 2021年1月14日、当社は劣後債を12.5億米ドル発行した。
- 当社グループは、1986年10月9日に発行された永久変動利付債を11百万米ドル買い戻し、償却した。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する指標である。当社グループのNSFRは、2020年9月30日時点で127%であったのに対し、2021年3月31日現在は122%であった。これは、流動性約定融資枠(「CLF」)が551億豪ドルから310億豪ドルに削減されたことの影響を大きく受けている。NSFRは、規制最低必要値を引き続き大きく上回っている。

当社グループが使用している1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標(「SFI」)であり、同指標は、顧客資金調達指標(「CFI」)および中長期資金調達指標(「TFI」)から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達(中長期資金調達融資枠(「TFF」)、中長期貸付融資枠(「TLF」)および貸付プログラム用資金調達(「FLP」)の引き出しを含む。)により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

当年度上半期にわたり、SFIは101%から98%に低下した。かかる低下は、TFFを利用可能な発行よりも期間の満了が早く訪れたことによるTFIの悪化によるものである。

グループ資金調達測定指標

	2021年3月31日 現在 (%)	2020年9月30日 現在 (%)	2020年3月31日 現在 (%)
CFI	78	78	72
TFI	20	23	24
SFI	98	101	96
NSFR	122	127	116

中長期資金調達融資枠

2020年3月19日、RBAは、ADIによる低い資金調達コストでの経済への与信を支援するため、TFF、すなわち担保付きの資金調達融資枠をオーストラリアの銀行業界に設置することを発表した。TFFの供与および増加のための変更は2020年9月1日に発表され、2020年11月3日には融資枠のための費用のさらなる変更が発表された。TFFは、ADIに対して3年分の資金へのアクセスを提供し、これは、国内の与信残高の合計額に基づく初回手当および補完手当、ならびに与信成長に基づく追加手当からなる。2020年11月3日までに引き出された分については年率0.25%の固定費用、2020年11月4日以降に引き出される分については年率0.10%の固定費用がかかる。

2021年3月31日現在、当社のTFF手当の全額は、257億豪ドルであり、このうち143億豪ドルが初回手当、96億豪ドルが補完手当、18億豪ドル⁽¹⁾が追加手当であった。当社は、前年度の間にTFFの初回手当の全額を引き出した。追加手当および補完手当は、2021年6月30日まで引き出し可能で、2021年3月31日時点で未引き出しである。

TFFは、3年間分の資金の効果的な調達先であり、借換えリスクおよび執行リスクの管理に柔軟性をもたらすとともに、資金調達のコストを削減する。

⁽¹⁾ 2021年5月時点で、当社の追加手当は49億豪ドルに増額された。

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された資金調達プロファイルを維持している。

グローバルな資金調達の状況は、当年度上半期中の発行に関しては比較的安定して好ましいものであった。これは、中央銀行および政府が投資家のセンチメントおよびグローバル市場を支援する刺激策を継続し、結果、信用スプレッドが世界金融危機（「GFC」）後の最低値近くにまで低下したことを反映している。特に、COVID-19の影響からの回復が続いていることによる、経済の見通しの改善の兆しを受けて、当年度上半期にはボラティリティの大きい期間が見られた。

当社グループは、当年度上半期中に38億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。当社は、29億豪ドルのTier 2 劣後債を調達した。BNZは、当年度中に9億豪ドルの無担保シニア債券を調達した。

当年度上半期にわたり当社グループが発行によって調達した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、初回の早期償還日まで約11.3年であった。これは、長期のTier 2 劣後債の発行により支えられた。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、3.3年⁽¹⁾である。

中長期資金調達市場は引き続き、経済状況、投資家のセンチメントおよび金融および財政政策の状況に影響を及ぼす、COVID-19を含むグローバルな出来事の影響を受ける。

⁽¹⁾ 加重平均償還期間には、その他Tier 1 証券、住宅ローン担保证券、RBA中長期資金調達融資枠およびRBNZ資金調達融資枠は含まれていない。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2021年3月31日 現在 (%)	2020年9月30日 現在 (%)	2020年3月31日 現在 (%)
シニア債公募（海外）	25	31	38
シニア債公募（国内）	-	18	22
担保付公募（海外）	-	13	16
劣後公募	75	31	21
私募	-	2	3
劣後私募	-	5	-
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2021年3月31日 現在 (%)	2020年9月30日 現在 (%)	2020年3月31日 現在 (%)
米ドル	67	40	32
豪ドル	33	31	32
英ポンド	-	13	16
その他	-	16	20
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度上半期にわたり必要な時に、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、主に市場および取引の活動を支えるために、レボ取引の形式による担保付短期資金調達も行われた。約定されたレボ取引（TFF、TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺されている。

流動性カバレッジ比率

LCR指標は、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能なHQLAの適格性を計測する。HQLAは、現金および中央銀行支払準備金ならびに高い評価を受けた政府および中央銀行による発行から構成されている。HQLAに加え、その他の規制流動資産は、TFFの未引き出し分およびCLFを含む。

当社グループは、業務を行う様々な地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。当年度第2四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は1,840億豪ドルであり、そのうち1,370億豪ドルがHQLAであった。当社グループの代替流動資産（「ALA」）は、社内で証券化された住宅抵当貸付のプールおよびその他の非HQLA証券から構成される。かかる非HQLA証券は、RBAがCLFおよびTFFの未引き出し分を担保で保証するために使用され、またはRBNZによるレポ取引に適格な有価証券である。当年度第2四半期におけるALAの平均額は、470億豪ドルであり、330億豪ドルのCLF、TFFのうち120億豪ドルの未引き出し分および20億豪ドルのRBNZ証券に提供された、負担の付いていない資産から成る。CLFは、2021年2月1日から310億豪ドルに減額された。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2021年3月のピラー3レポートに示されている。

	四半期平均		
	2021年3月31日 現在 (十億豪ドル)	2020年9月30日 現在 (十億豪ドル)	2020年3月31日 現在 (十億豪ドル)
質の高い流動資産	137	126	98
代替流動資産	47	73	54
LCR算入流動資産合計	184	199	152
正味キャッシュ・アウトフロー	135	143	112
四半期平均LCR(%)	136	139	136

信用格付

当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	ネガティブ
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	安定的
フィッチ・レーティングス	A+	F1	安定的

[前へ](#)

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。この部門には、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、NABビジネスの主導的なフランチャイズ、農業、健康、政府、教育およびコミュニティの専門サービスならびに零細・小規模事業セグメントが含まれる。

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	2,605	2,642	2,758	(1.4)	(5.5)
その他の収益	449	414	464	8.5	(3.2)
純営業収益	3,054	3,056	3,222	(0.1)	(5.2)
営業費用 ⁽¹⁾	(1,239)	(1,263)	(1,166)	(1.9)	6.3
基礎収益	1,815	1,793	2,056	1.2	(11.7)
信用減損費用 ⁽²⁾	(70)	(196)	(126)	(64.3)	(44.4)
税引前現金収益	1,745	1,597	1,930	9.3	(9.6)
法人税	(529)	(481)	(574)	10.0	(7.8)
現金収益	1,216	1,116	1,356	9.0	(10.3)
残高					
(十億豪ドル)					
住宅貸付	84.8	84.2	86.1	0.7	(1.5)
事業貸付	109.9	109.4	109.1	0.5	0.7
その他貸付	3.1	2.9	3.0	6.9	3.3
貸付金および支払承諾総額	197.8	196.5	198.2	0.7	(0.2)
期中平均利付資産	184.9	187.9	190.2	(1.6)	(2.8)
資産合計	197.8	196.8	198.5	0.5	(0.4)
顧客預金	161.5	151.1	140.5	6.9	14.9
リスク加重資産合計	122.6	124.6	119.5	(1.6)	2.6
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	1.25%	1.13%	1.36%	12 bps	(11 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	1.97%	1.82%	2.27%	15 bps	(30 bps)
純利息マージン	2.83%	2.81%	2.90%	2 bps	(7 bps)
対収益費用比率 ⁽¹⁾	40.6%	41.3%	36.2%	(70 bps)	440 bps
管理資産（該当時点における残高）（百万豪ドル）	36,432	31,720	28,141	14.9	29.5

資産の質	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了		
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	1.53%	1.32%	1.07%	21 bps	46 bps
貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	0.07%	0.20%	0.13%	(13 bps)	(6 bps)

(¹) 比較情報は、当社グループの新たな組織体制との整合性を高めるため、営業費用の事業部間での再配分を反映して修正再表示されている。

(²) コーポレート機能・その他業務に含まれる、COVID-19の影響を踏まえた将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、主に低金利環境による収益の減少ならびに営業費用の増加によって140百万豪ドルすなわち10.3%減少し、信用減損費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 153百万豪ドル すなわち5.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、低金利環境による預金および投下資本の収益率の低下を主因として、7ベース・ポイント低下した。これは、資金調達コストの低下、住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定および好ましい預金構成により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、投資家への貸付の減少および住宅貸付ポートフォリオにおけるオフセット・バランスの増大による住宅貸付の減少を主な原因として53億豪ドルすなわち2.8%減少した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子預金の増加により210億豪ドルすなわち14.9%増加し、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 15百万豪ドル すなわち3.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・競争圧力によるマージンの縮小を原因とする外国為替収益の減少。 ・取扱量の減少によるカード収益の減少。 ・商業獲得収益の増加により一部相殺された。
営業費用 73百万豪ドル すなわち6.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・業績ベース報酬の増大に係る引当金に加え、COVID-19に対応した顧客支援のための追加リソースおよび成長促進のための営業担当職員の増員を主因とする人件費の増大。 ・業務の簡略化により達成された生産性向上による利益および第三者支出の削減により一部相殺された。
信用減損費用 56百万豪ドル すなわち44.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・個別減損エクスポージャーの低下による個別引当金の減少。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、COVID-19関連の繰り延べの期限切れの顧客によるものを含む事業貸付および住宅貸付ポートフォリオ全体の延滞により46ベース・ポイント上昇して1.53%となった。
リスク加重資産 31億豪ドル すなわち2.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・事業貸付高の増加およびモデル方法論の変更。オペレーショナルリスクの低下により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、信用減損費用の減少および営業費用の減少により100百万豪ドルすなわち9.0%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 37百万豪ドル すなわち1.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、資金調達コストの低下、住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定および好ましい預金構成を主因として、2ベース・ポイント上昇し、低金利環境による預金および投下資本の収益率の低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、競争圧力および住宅貸付ポートフォリオにおけるオフセット・バランスの増大による住宅貸付の減少を主な原因として30億豪ドルすなわち1.6%減少した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子預金の増加により、104億豪ドルすなわち6.9%増加したが、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 35百万豪ドル すなわち8.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の回復および純収入を原因とする管理資産の増加によるJBウェアの収益増。 ・COVID-19関連の債務免除の終了に伴う手数料の再開に加え、取引量が増加したことによる商業獲得収益の増加。
営業費用 24百万豪ドル すなわち1.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・再編関連費用の減少に加え、業務の簡略化により達成された生産性向上による利益および第三者支出の削減。 ・成長促進のための営業担当職員の増員および業績ベース報酬の増大に係る引当金による人件費の増大により一部相殺された。
信用減損費用 126百万豪ドル すなわち64.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・個別減損エクスポージャーの低下による個別引当金の減少。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、COVID-19関連の繰り延べの期限切れの顧客によるものを含む事業貸付および住宅貸付ポートフォリオ全体の延滞により21ベース・ポイント上昇して1.53%となった。
リスク加重資産 20億豪ドル すなわち1.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスクの低下および事業貸付の資産の質の改善による減少がモデル方法論の変更および事業貸付高の増加により一部相殺された。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、外部のブローカーおよび住宅ローン・ブローカーを介してだけでなく、当社の自社営業網を通じて商品およびサービスを顧客に提供している。顧客は、個人向け銀行業務を通じて住宅貸付の保証や預金、信用供与または個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理を行うためのネットワークを利用できる。ネットワークは、個人および企業顧客へのサービシング支援も提供している。

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,976	1,985	2,032	(0.5)	(2.8)
その他の収益	253	248	266	2.0	(4.9)
純営業収益	2,229	2,233	2,298	(0.2)	(3.0)
営業費用 ⁽¹⁾	(1,096)	(1,091)	(1,113)	0.5	(1.5)
基礎収益	1,133	1,142	1,185	(0.8)	(4.4)
信用減損(費用)/戻入れ ⁽²⁾	93	(147)	(109)	大	大
税引前現金収益	1,226	995	1,076	23.2	13.9
法人税	(367)	(306)	(323)	19.9	13.6
現金収益	859	689	753	24.7	14.1
残高 (十億豪ドル)					
住宅貸付	206.8	206.7	208.1	-	(0.6)
その他貸付	4.5	4.6	5.5	(2.2)	(18.2)
貸付金および支払承諾総額	211.3	211.3	213.6	-	(1.1)
期中平均利付資産	193.8	196.2	197.6	(1.2)	(1.9)
資産合計	218.8	217.7	218.1	0.5	0.3
顧客預金	120.8	118.9	109.5	1.6	10.3
リスク加重資産合計	80.9	77.5	78.1	4.4	3.6
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	0.80%	0.63%	0.69%	17 bps	11 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	2.18%	1.77%	1.94%	41 bps	24 bps
純利息マージン	2.05%	2.02%	2.06%	3 bps	(1 bp)
対収益費用比率 ⁽¹⁾	49.2%	48.9%	48.4%	30 bps	80 bps

資産の質	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了		
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	1.67%	1.23%	1.19%	44 bps	48 bps
貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	(0.09%)	0.14%	0.10%	(23 bps)	(19 bps)

(¹) 比較情報は、当社グループの新たな組織体制との整合性を高めるため、営業費用の事業部間での再配分を反映して修正再表示されている。

(²) コーポレート機能・その他業務に含まれる、COVID-19の影響を踏まえた将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、信用減損費用の減少および営業費用の減少により106百万豪ドルすなわち14.1%増加し、預金および投下資本の収益率の低下を主因とする収益の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 56百万豪ドル すなわち2.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、低金利環境による預金および投下資本の収益率の低下に加え、競争圧力および低マージンのローンへの顧客選好の変化（変動金利から固定金利、投資型から持家占有型、金利のみ返済型から元利返済型）の結果1ベース・ポイント低下した。これは、好ましい預金構成、住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定および資金調達コストの低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および無担保貸付の取扱量の減少により38億豪ドルすなわち1.9%減少した。 ・顧客預金は、要求払預金の増加により113億豪ドルすなわち10.3%増加し、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 13百万豪ドル すなわち4.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・取扱量の減少によるカード収益の低下およびCOVID-19による国際移動制限による外国為替収益の減少。
営業費用 17百万豪ドル すなわち1.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の簡略化により達成された生産性向上による利益および第三者支出の削減。 ・業績ベース報酬の増大に係る引当金に加え、COVID-19に対応した顧客支援のための追加リソースおよび成長促進のための営業担当職員の増員を主因とする人件費の増大により一部相殺された。
信用減損費用 202百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19に関する支援の影響を含む取扱量の減少および延滞の改善による無担保リテール貸付ポートフォリオにおける費用の減少。マクロ経済指標の改善による住宅抵当貸付ポートフォリオにおける費用の減少。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、COVID-19関連の繰り延べの期限切れの顧客によるものを含む住宅貸付ポートフォリオに係る90日以上DPD資産の増加を主因として48ベース・ポイント上昇して1.67%となった。
リスク加重資産 28億豪ドル すなわち3.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスクの増大およびモデル方法論の変更によるリスク荷重資産の増加が無担保貸付高の減少により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、主に信用減損費用の減少により170百万豪ドルすなわち24.7%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 9百万豪ドル すなわち0.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、好ましい預金構成、資金調達コストの低下および住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定により3ベース・ポイント上昇し、低金利環境による預金および投下資本の収益率の低下に加え、継続的な競争圧力および低マージンのローンへの顧客選好の変化（変動金利から固定金利）により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および無担保貸付の取扱量の減少により24億豪ドルすなわち1.2%減少した。
その他の収益 5百万豪ドル すなわち2.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19関連の債務免除の終了に伴って手数料が再開したことに加え、顧客の支出増加による純インターチェンジ手数料の増加によりカード収益が増加。
営業費用 5百万豪ドル すなわち0.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19対応顧客支援のための追加リソース、成長促進のための営業担当職員の増員および業績ベース報酬の増大に係る引当金による人件費の増大。 ・再編関連費用の減少に加え、業務の簡略化により達成された生産性向上による利益および第三者支出の削減により大部分が相殺された。
信用減損費用 240百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19に関する支援の影響を含む延滞の改善による無担保リテール貸付ポートフォリオにおける費用の減少およびマクロ経済指標の改善による住宅抵当貸付ポートフォリオにおける費用の減少。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、COVID-19関連の繰り延べの期限切れの顧客によるものを含む住宅貸付ポートフォリオに係る90日以上DPD資産の増加を主因として44ベース・ポイント上昇して1.67%となった。
リスク加重資産 34億豪ドル すなわち4.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅抵当資産の質の低下およびモデル方法論の変更によるリスク荷重資産の増加

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、顧客への対応、企業金融、市場、資産サービシング、取引銀行業務および企業支払を含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリアの顧客ならびに米国、英国およびアジアの支店を含む世界の顧客にサービスを提供している。それはニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務を含む。

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	967	1,133	942	(14.7)	2.7
その他の収益	706	775	607	(8.9)	16.3
純営業収益	1,673	1,908	1,549	(12.3)	8.0
営業費用 ⁽¹⁾	(676)	(718)	(670)	(5.8)	0.9
基礎利益	997	1,190	879	(16.2)	13.4
信用減損(費用)/戻入れ ⁽²⁾	45	(176)	6	大	大
税引前現金収益	1,042	1,014	885	2.8	17.7
法人税	(260)	(274)	(209)	(5.1)	24.4
現金収益	782	740	676	5.7	15.7
純営業収益					
貸付および預金収入	1,102	1,154	1,098	(4.5)	0.4
マーケット収益(デリバティブの 評価調整を除く。)	330	592	356	(44.3)	(7.3)
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	71	-	(86)	大	大
その他	170	162	181	4.9	(6.1)
純営業収益合計	1,673	1,908	1,549	(12.3)	8.0
残高 (十億豪ドル)					
事業貸付	97.1	95.6	105.8	1.6	(8.2)
その他貸付	0.5	0.4	0.6	25.0	(16.7)
貸付金および支払承諾総額	97.6	96.0	106.4	1.7	(8.3)
期中平均利付資産	265.9	278.6	269.8	(4.6)	(1.4)
資産合計	281.4	317.3	358.9	(11.3)	(21.6)
顧客預金	110.7	114.8	113.7	(3.6)	(2.6)
リスク加重資産合計	125.7	129.9	137.8	(3.2)	(8.8)

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	0.52%	0.46%	0.44%	6 bps	8 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	1.22%	1.11%	1.03%	11 bps	19 bps
純利息マージン	0.73%	0.81%	0.70%	(8 bps)	3 bps
純利息マージン(マーケットズを除く。)	1.68%	1.72%	1.59%	(4 bps)	9 bps
対収益費用比率 ⁽¹⁾	40.4%	37.6%	43.3%	280 bps	(290 bps)

資産の質	半期				
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了	2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.14%	0.19%	0.34%	(5 bps)	(20 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率(年度換算ベース)	(0.09%)	0.37%	(0.01%)	(46 bps)	(8 bps)

⁽¹⁾ 比較情報は、当社グループの新たな組織体制との整合性を高めるため、営業費用の事業部間での再配分を反映して修正再表示されている。

⁽²⁾ コーポレート機能・その他業務に含まれる、COVID-19の影響を踏まえた将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。

⁽³⁾ デリバティブの評価調整は、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでおり、ヘッジ費用および利益を控除した上で表示されている。

法人・機関投資家向け銀行業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、マーケット収益の増加、マージン（マーケット業務を除く）の増加および与信の質の向上を反映した収益の増加により106百万豪ドルすなわち15.7%増加し、営業費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 25百万豪ドル すなわち2.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の収益で相殺された経済的ヘッジの変動による増加分98百万豪ドルを含む。基礎的減少は、73百万豪ドルであった。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、貸付に係る継続的なリスク-価格設定抑制および資金調達コストの低下を反映して9ペーシス・ポイント上昇して1.68%となり、資本収益率の低下により一部相殺された。 ・貸付金および支払承諾総額は、88億豪ドルすなわち8.3%減少した。為替レート変動による66億豪ドルの減少を除き、22億豪ドルの基礎的減少は、2020年3月に生じたCOVID-19の影響への対応に係る既存顧客による資金の追加的引出分の返済によるものであり、成長セグメントへの継続的な注力により一部相殺された。 ・顧客預金は、30億豪ドルすなわち2.6%減少した。為替レート変動による11億豪ドルの減少を除き、19億豪ドルの基礎的減少は、100億豪ドルの定期預金の減少を主因とするものであり、81億豪ドルの要求払預金の増加により一部相殺された。
その他の収益 99百万豪ドル すなわち16.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的ヘッジの変動による減少分98百万豪ドルを含み、純利息収益で相殺された。 ・2021年度上半期に信用スプレッドが縮小したことによる利益に加え、2020年度上半期に不利な変動が終了した後の157百万豪ドルの上向きのデリバティブの評価調整および2020年度上半期に質の高い流動資産のポートフォリオについての値洗い損が繰り返されなかったことによる197百万豪ドルの基礎的増加。これは、顧客リスク管理商品の売上減少により一部相殺された。
営業費用 6百万豪ドル すなわち0.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・業績ベース報酬の増大に係る引当金による。 ・業務の簡略化により達成された生産性向上による利益、第三者支出の削減およびCOVID-19による出張費用の減少により一部相殺された。
信用減損費用 39百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・事業貸付ポートフォリオにおける与信の質の向上による一括貸倒引当金の水準低下に加え、減損する少数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の減少。
リスク加重資産 121億豪ドル すなわち8.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・金利および為替レートの変動、資産の質の向上ならびに利益重視のポートフォリオ管理の継続による減少は、モデルおよび規制で規定された方法論の変更ならびに成長セグメントへの注力により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、信用減損費用の減少および営業費用の減少により42百万豪ドルすなわち5.7%増加し、マーケット収益の低下およびマージン（マーケット業務を除く）の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 166百万豪ドル すなわち14.7%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の収益で相殺された経済的ヘッジの変動による5百万豪ドルの減少を含む。基礎的減少は、161百万豪ドルであった。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、資本収益率の低下を含む低金利環境の影響を反映して4ベース・ポイント下落して1.68%となり、貸付に係る継続的なリスク-価格設定抑制および資金調達コストの低下により一部相殺された。 ・貸付金および支払承諾総額は、16億豪ドルすなわち1.7%増加した。為替レート変動による18億豪ドルの減少を除き、34億豪ドルの基礎的増加は、主に成長セグメントへの継続的注力によるものであった。 ・顧客預金は、41億豪ドルすなわち3.6%減少した。為替レート変動による3億豪ドルの減少を除き、38億豪ドルの基礎的減少は、54億豪ドルの定期預金の減少を主因とするものであり、16億豪ドルの要求払預金の増加により一部相殺された。
その他の収益 69百万豪ドル すなわち8.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益で相殺された経済的ヘッジの変動による5百万豪ドルの増加を含む。 ・2020年度下半期に質の高い流動資産のポートフォリオについての値洗い益が繰り返されなかったことおよび顧客リスク管理商品の売上減少による74百万豪ドルの基礎的減少。2020年度下半期における信用評価調整方法の変更を反映した上向きのデリバティブの評価調整により一部相殺され、当該期間中の一度限りの負の影響が71百万豪ドルとなった。
営業費用 42百万豪ドル すなわち5.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の簡略化により達成された生産性向上による利益、第三者支出の削減および再編関連費用の減少による。業績ベース報酬の増大に係る引当金により一部相殺された。
信用減損費用 221百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・前期間の事業貸付ポートフォリオにおける格付の引下げに係る費用が繰り返されなかったことに加え、減損する小数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の減少。
リスク加重資産 42億豪ドル すなわち3.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・金利および為替レートの変動、資産の質の向上ならびに利益重視のポートフォリオ管理の継続による減少は、成長セグメントへの注力により一部相殺された。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、ニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（消費者およびSMEセグメントに向けたサービス）、法人・機関投資家向け銀行業務（法人、機関投資家、アグリビジネス、および不動産顧客に向けたサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケット・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務および保険フランチャイズ業務が含まれるが、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は含まれない。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 NZドル)	2020年 9月終了 (百万 NZドル)	2020年 3月終了 (百万 NZドル)		
純利息収益	1,047	979	1,006	6.9	4.1
その他の収益	276	267	285	3.4	(3.2)
純営業収益	1,323	1,246	1,291	6.2	2.5
営業費用	(488)	(481)	(467)	1.5	4.5
基礎利益	835	765	824	9.2	1.3
信用減損（費用） / 戻入れ ⁽¹⁾	19	(106)	(42)	大	大
税引前現金収益	854	659	782	29.6	9.2
法人税	(238)	(185)	(220)	28.6	8.2
現金収益	616	474	562	30.0	9.6
残高 (十億NZドル)					
住宅貸付	49.5	46.0	44.8	7.6	10.5
事業貸付	40.6	41.1	43.6	(1.2)	(6.9)
その他貸付	1.0	1.0	1.2	-	(16.7)
貸付金および支払承諾総額	91.1	88.1	89.6	3.4	1.7
期中平均利付資産	91.8	91.6	89.8	0.2	2.2
資産合計	96.7	93.3	94.1	3.6	2.8
顧客預金	67.5	65.4	63.8	3.2	5.8
リスク加重資産合計	62.2	62.8	64.3	(1.0)	(3.3)
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益	1.30%	1.00%	1.21%	30 bps	9 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.96%	1.49%	1.77%	47 bps	19 bps
純利息マージン	2.29%	2.14%	2.24%	15 bps	5 bps
対収益費用比率	36.9%	38.6%	36.2%	(170 bps)	70 bps

資産の質

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了	2021年 3月終了 対2020年 3月終了
	2021年 3月終了	2020年 9月終了	2020年 3月終了		
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.72%	0.89%	1.00%	(17 bps)	(28 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する信用 減損費用の比率（年度換算ベース）	(0.04%)	0.24%	0.09%	(28 bps)	(13 bps)

(1) コーポレート機能・その他業務に含まれる、COVID-19の影響を踏まえた将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。

ニュージーランド銀行業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、営業費用の増加によって一部相殺されたものの、純利息収益の増加および信用減損費用の減少により54百万NZドルすなわち9.6%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 41百万NZドル すなわち4.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、低金利環境による預金および投下資本の収益率の低下により一部相殺されたものの、リスク調整済リターン、預金の構成および資金調達コストの削減への注力を続けたことによる貸付マージンの上昇を主因として5 ベーシス・ポイント上昇した。 ・期中平均利付資産は、事業貸付およびクレジットカード貸付の減少により一部相殺されたものの、住宅貸付の成長により20億NZドルすなわち2.2%増加した。 ・顧客預金は、定期預金の減少により一部相殺されたものの、要求払預金および普通預金の成長により37億NZドルすなわち5.8%増加した。
その他の収益 9 百万NZドル すなわち3.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭取引の減少および顧客リスク管理商品の売上減少。取引量の増加による商業獲得収益の増加により一部相殺された。
営業費用 21百万NZドル すなわち4.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに雇用された従業員の成長を支援し法令遵守および統制の環境を強化するための費用の増加、および業績ベースの報酬のための引当金の増加。 ・事業の簡略化を通じて達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 61百万NZドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・個人減損エクスポージャーの減少による信用減損費用の減少、および少数の大口エクスポージャーのための戻入れ。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、酪農業のポートフォリオに係る減損貸付金の減少を主因として、28ベーシス・ポイント低下した。
リスク加重資産合計 21億NZドル すなわち3.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・事業貸付の減少によって減少したが、住宅貸付の成長により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、営業費用の増加によって一部相殺されたものの、収益の増加および信用減損費用の減少により142百万NZドルすなわち30.0%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 68百万NZドル すなわち6.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、低金利の状況を受け預金および資本に係る利益率が低下したことにより一部相殺されたものの、リスク調整済リターン、預金の構成および資金調達コストの削減への注力を続けたことによる貸付マージンの増加を主因として15ベース・ポイント上昇した。 ・期中平均利付資産は、事業貸付およびクレジットカード貸付の減少により一部相殺されたものの、住宅貸付の成長により2億NZドルすなわち0.2%増加した。 ・顧客預金は、定期預金の減少により一部相殺されたものの、要求払預金および普通預金の成長により21億NZドルすなわち3.2%増加した。
その他の収益 9百万NZドル すなわち3.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・取引量の増加による商業獲得収益およびカード収益の増加。 ・顧客リスク管理商品の売上減少および投資収益率の低下による保険収益の減少により一部相殺された。
営業費用 7百万NZドル すなわち1.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに雇用された従業員に関連し、その成長を支援し法令遵守および統制の環境を強化するための費用の増加、および業績ベースの報酬のための引当金の増加。 ・事業の簡略化を通じて達成された生産性向上による利益および年次休暇費用の減少により一部相殺された。
信用減損費用 125百万NZドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・信用減損費用は、個人減損エクスポージャーの減少および少数の大口エクスポージャーのための戻入れにより減少した。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、法人および酪農業のポートフォリオに係る減損貸付金の減少を主因として、17ベース・ポイント低下した。
リスク加重資産合計 6億NZドル すなわち1.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の変動、事業貸付の減少およびオペレーショナルリスクの配分の減少によって減少したが、住宅貸付の成長により一部相殺された。

ニュージーランド銀行業務

数値は豪ドルで表示されている。NZドル建ての数値については前出表を参照のこと。

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	979	913	959	7.2	2.1
その他の収益	258	248	272	4.0	(5.1)
純営業収益	1,237	1,161	1,231	6.5	0.5
営業費用	(456)	(449)	(445)	1.6	2.5
基礎利益	781	712	786	9.7	(0.6)
信用減損（費用） / 戻入れ ⁽¹⁾	17	(99)	(41)	大	大
税引前現金収益	798	613	745	30.2	7.1
法人税	(222)	(171)	(210)	29.8	5.7
現金収益	576	442	535	30.3	7.7

外国為替相場の変動の影響

2021年3月における プラス / (マイナス)	2020年9月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2020年3月 終了後の1年 (百万豪ドル)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	2	7.0	(19)	4.1
その他の収益	1	3.6	(5)	(3.3)
営業費用	(1)	1.3	9	4.5
信用減損費用	-	大	(1)	大
法人税	(1)	29.2	5	8.1
現金収益	1	30.1	(11)	9.7

⁽¹⁾ コーポレート機能・その他業務に含まれる、COVID-19の影響を踏まえた将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。

コーポレート機能・その他業務⁽¹⁾

コーポレート機能・その他業務には、トレジャリー業務、技術および企業オペレーション業務、戦略およびイノベーション業務、サポート部門および消去業務をはじめ、全事業部門を支援するユー・バンクおよび事業ユニットが含まれる。

	半期			2021年 3月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 対2020年 3月終了 (%)
	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純営業収益 ⁽²⁾	246	526	135	(53.2)	82.2
多額の特記事項 ⁽³⁾	-	(49)	(80)	大	大
純営業収益	246	477	55	(48.4)	大
営業費用 ⁽⁴⁾⁽²⁾	(396)	(411)	(353)	(3.6)	12.2
多額の特記事項 ⁽³⁾	-	(328)	(1,000)	大	大
基礎損失	(150)	(262)	(1,298)	(42.7)	(88.4)
信用減損(費用)/戻入れ	43	(983)	(891)	大	大
税引前および分配前現金損失	(107)	(1,245)	(2,189)	(91.4)	(95.1)
法人税控除額	30	269	607	(88.8)	(95.1)
分配前現金損失	(77)	(976)	(1,582)	(92.1)	(95.1)
分配	(13)	(17)	(22)	(23.5)	(40.9)
現金損失	(90)	(993)	(1,604)	(90.9)	(94.4)
現金損失(多額の特記事項を除く。)⁽³⁾	(90)	(729)	(845)	(87.7)	(89.3)

⁽¹⁾ 別途記載がない限り、情報は継続事業を前提に表示されている。

⁽²⁾ 多額の特記事項を除く。

⁽³⁾ 追加情報については、前述の「多額の特記事項」を参照のこと。

⁽⁴⁾ 比較情報は、当社グループの新たな組織体制との整合性を高めるため、営業費用の事業部間での再配分を反映して修正再表示されている。

当上半期と前年同期との比較

前年上半期において、現金損失は、759百万豪ドルの多額の特記事項を含め、1,514百万豪ドル減少した。現金損失（多額の特記事項を除く。）は、営業費用の増加により一部相殺されたものの、信用減損費用の減少および純営業収益の増加を主因として755百万豪ドル減少した。

主な変動	主な要因
純営業収益 111百万豪ドル すなわち82.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・前年上半期における80百万豪ドルの多額の特記事項を除く。 ・前年上半期において、質の高い流動資産のポートフォリオの値洗い損が繰り返されなかったことに起因する、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加。 ・当上半期における27百万豪ドルの顧客関連救済措置、およびMLCライフへの投資から生じた持分法による収益の減少により一部相殺された。
営業費用 43百万豪ドル すなわち12.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・前年上半期における10億豪ドルの多額の特記事項を除く。 ・当上半期における、26百万豪ドルの給与救済措置費用を含む事業支援費用の増加。
信用減損費用 934百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・前期中にCOVID-19の影響を受けて行った景気調整の一部が緩和され繰り返されなかったこと。 ・高リスクの住宅抵当貸付および航空ポートフォリオ等COVID-19の影響を受けた対象セクターのために繰り入れられたFLA純額の水準が上昇したことにより、一部相殺された。
分配 9百万豪ドル すなわち40.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・分配は分配率の低下に伴い減少した。

当上半期と前年下半期との比較

前年下半期において、現金損失は、264百万豪ドルの多額の特記事項を含め、903百万豪ドル減少した。現金損失（多額の特記事項を除く。）は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少によって一部相殺されたものの、信用減損費用および営業費用の減少を主因として639百万豪ドル減少した。

主な変動	主な要因
純営業収益 280百万豪ドル すなわち53.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・前年下半期における49百万豪ドルの多額の特記事項を除く。 ・前年下半期において、質の高い流動資産のポートフォリオの値洗い益が繰り返されなかったことを主因とする、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少。 ・当上半期における27百万豪ドルの顧客関連救済措置および、MLCライフへの投資から生じた持分法による収益の減少。
営業費用 15百万豪ドル すなわち3.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・前年下半期における328百万豪ドルの多額の特記事項を除く。 ・専門家報酬の減少は、当上半期における26百万豪ドルの給与救済措置費用により一部相殺された。
信用減損費用 1,026百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・前期中にCOVID-19の影響を受けて行った景気調整の一部が緩和され繰り返されなかったこと。 ・COVID-19の影響を受けた対象セクターのために繰り入れられたFLA純額の水準の低下。
分配 4百万豪ドル すなわち23.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・分配は分配率の低下に伴い減少した。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はない。

5 【研究開発活動】

上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2021年のソフトウェアへの投資の概要は、上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「のれんおよびその他無形資産」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当上半期中、当社の主要な設備の状況に重要な変化はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

2021年に、当社はメルボルンCBDに新たに建設される405パークストリートに移転する予定である。これにより、当社はメルボルンCBDを拠点とする従業員を3箇所、すなわち405パーク、700パークおよび800パークに統合することになる。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等(2021年3月31日現在)

授権株式の総数

オーストラリア法上授権資本を有する必要はなくなった。

発行済株式

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式株式	普通株式	3,298,602	オーストラリア証券取引所	普通株式(完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない標準となる株式である。)米国預託株式(ADS)(預託機関または保管機関に預託されている当社の全額払込済普通株式。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されるものと同じ権利が付される。)
	25セントまでの一部払込済株式 ⁽¹⁾	13		
	自己株式 ⁽²⁾	(6,229)	オーストラリア証券取引所	当社が支配する株式
計		3,292,386		

(2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等

該当なし

(3) 発行済株式総数及び資本金の推移

	種類	2020年9月30日 現在	当上半期中異動	2021年3月31日 現在
発行済株式総数 (千株)	全額払込済普通株式	3,290,093	8,509	3,298,602
	25セントまでの 一部払込済普通株式	19	(6)	13
	自己株式	(5,572)	(657)	(6,229)
	ナショナル・インカム・ セキュリティーズ ⁽³⁾	20,000	(20,000)	-
	合計	3,304,540	(12,154)	3,292,386
資本金 (単位：百万豪ドル、 カッコ内十億円)		45,476 (3,849)	(1,763) ((149))	43,713 (3,700)

- (1) 従業員持株制度における一部払込済株式は、発行済みであるがいずれの取引所にも上場されていない。
- (2) 自己株式とは、従業員インセンティブ制度の要件を満たすために、当社グループが支配する法人によって保管されている株式をいう。
- (3) 2021年2月15日、当社グループは、1999年6月29日に発行されたナショナル・インカム・セキュリティーズ（「NIS」）を2,000百万豪ドル償還した。NISは、その額面金額（100豪ドル）に最終利息の支払いを付して償還された。NISの一部を構成する未払いの優先株式は、対価なしで買い戻され償却された。

(4) 大株主の状況

2021年3月31日現在、発行済普通株式総数の1%超を所有する名簿上の普通株式所有者は以下のとおりである。

名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
HSBC・カストディー・ノミニーズ	ニューサウスウェールズ州 シドニー	773,398,605	23.45
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラ リア・ピーティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	492,281,486	14.92
シティコープ・ノミニーズ・ピー ティーワイ・リミテッド	ビクトリア州 メルボルン	282,153,392	8.55
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州 メルボルン	120,739,218	3.66
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワ イ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	77,409,565	2.35
BNPパリバ・ノムズ・ピーティーワイ・ リミテッド	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	44,508,111	1.35
計		1,790,490,377	54.28

2 【役員の状況】

以下の当社取締役会の構成に関する変更が当年度上半期中に発表された。

ジェラルディーン・マクブライド氏は、2020年12月18日の定時株主総会で取締役を退任し、再選に立候補しなかった。

第 6 【経理の状況】

(1) 本書記載の中間財務書類は、2021年3月31日現在および同日に終了した6ヵ月間についてのナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類の翻訳である。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、豪ドルで表示されている。以下の中間財務書類に表示された主要な円金額は、2021年5月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値(1豪ドル=84.64円)により換算したものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている(ただし1株当たり情報は円単位で四捨五入している)。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総計と一致しない場合がある。

(2) ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)76条1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 日本において一般に公正妥当と認められる会計原則または会計慣行とオーストラリアにおける会計原則または会計慣行との主要な差異は、「3 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(4) 本書記載の中間財務書類は、公認会計士等による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間連結損益計算書

		2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2020年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2020年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
	注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
受取利息							
実効金利法による受取利息		8,363	707,844	9,361	792,315	11,560	978,438
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 に係る受取利息		831	70,336	1,015	85,910	1,175	99,452
支払利息		(2,354)	(199,243)	(3,387)	(286,676)	(5,847)	(494,890)
純利息収益		6,840	578,938	6,989	591,549	6,888	583,000
その他収益 ^{(1) (2)}	3	1,415	119,766	1,767	149,559	1,492	126,283
営業費用 ^{(1) (2)}	4	(3,863)	(326,964)	(4,260)	(360,566)	(4,961)	(419,899)
信用減損（費用） / 戻入	8	128	10,834	(1,585)	(134,154)	(1,167)	(98,775)
税引前利益		4,520	382,573	2,911	246,387	2,252	190,609
法人税	5	(1,290)	(109,186)	(954)	(80,747)	(711)	(60,179)
継続事業からの当期純利益		3,230	273,387	1,957	165,640	1,541	130,430
非継続事業からの税引後当期純損失	14	(20)	(1,693)	(709)	(60,010)	(226)	(19,129)
当期純利益		3,210	271,694	1,248	105,631	1,315	111,302
非支配持分に帰属する利益		2	169	2	169	2	169
当社の株主に帰属する利益		3,208	271,525	1,246	105,461	1,313	111,132
		セント	円	セント	円	セント	円
基本的 1 株当たり利益		97.1	82	38.2	32	44.2	37
希薄化後 1 株当たり利益		92.7	78	37.6	32	42.6	36
継続事業からの基本的 1 株当たり利益		97.8	83	60.3	51	52.0	44
継続事業からの希薄化後 1 株当たり利益		93.4	79	58.1	49	49.5	42

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記 1「作成の基礎」を参照。

(2) 当社グループのBNZライフ事業の商品の再分類を反映するため比較情報は更新されている。

中間連結包括利益計算書

注記	2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2020年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2020年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益	3,230	273,387	1,957	165,640	1,541	130,430
その他の包括利益						
純損益に振り替えられない項目						
確定給付年金制度の数理計算上の差益	-	-	1	85	-	-
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の公正 価値の変動のうち当社グループの自己の信用 リスクに起因する変動額	(101)	(8,549)	(1,337)	(113,164)	1,219	103,176
土地および建物の再評価差額金	-	-	(1)	(85)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金：						
再評価益 / (損)	5	423	(3)	(254)	2	169
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	30	2,539	393	33,264	(361)	(30,555)
純損益に振り替えられない項目合計	(66)	(5,586)	(947)	(80,154)	860	72,790
純損益に振り替えられ得る項目						
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金：						
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利 得 / (損失)	(336)	(28,439)	(413)	(34,956)	534	45,198
ヘッジ費用積立金	124	10,495	(364)	(30,809)	130	11,003
外貨換算積立金：						
在外営業活動体の為替換算調整額 (ヘッジ 後)	(123)	(10,411)	(488)	(41,304)	451	38,173
在外営業活動体の処分に伴う損益計算書への 振替	(14)	(1,185)	-	-	(22)	(1,862)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品積立金：						
再評価益 / (損)	411	34,787	322	27,254	(282)	(23,868)
損益計算書に振り替えられた売却益 / (損)	(36)	(3,047)	7	592	(4)	(339)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	(52)	(4,401)	138	11,680	(109)	(9,226)
純損益に振り替えられ得る項目合計	(26)	(2,201)	(798)	(67,543)	698	59,079
当期その他の包括利益 (法人税控除後)	(92)	(7,787)	(1,745)	(147,697)	1,558	131,869
継続事業からの当期包括利益合計	3,138	265,600	212	17,944	3,099	262,299
非継続事業からの当期純損失	14	(20)	(709)	(60,010)	(226)	(19,129)
非継続事業からの当期その他の包括利益 (法人 税控除後)	(1)	(85)	(6)	(508)	4	339
当期包括利益合計	3,117	263,823	(503)	(42,574)	2,877	243,509
非支配株主への帰属	14	2	2	169	2	169
当社株主に帰属する包括利益合計	3,115	263,654	(505)	(42,743)	2,875	243,340

中間連結貸借対照表

		2021年 3 月31日現在		2020年 9 月30日現在		2020年 3 月31日現在	
	注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
資産							
現金および流動資産		52,831	4,471,616	64,388	5,449,800	58,338	4,937,728
他の銀行に対する債権		80,889	6,846,445	52,351	4,430,989	60,884	5,153,222
売買目的金融商品		80,161	6,784,827	95,851	8,112,829	124,647	10,550,122
負債性金融商品		40,800	3,453,312	40,355	3,415,647	40,275	3,408,876
その他の金融資産		2,960	250,534	3,860	326,710	5,974	505,639
ヘッジ目的デリバティブ		2,947	249,434	3,830	324,171	13,287	1,124,612
貸出金		588,603	49,819,358	582,485	49,301,530	601,798	50,936,183
支払承諾見返		1,245	105,377	1,477	125,013	2,010	170,126
未収還付税金		114	9,649	-	-	-	-
繰延税金資産		3,253	275,334	3,647	308,682	2,970	251,381
有形固定資産		2,265	191,710	2,374	200,935	2,291	193,910
のれんおよびその他の無形資産		3,776	319,601	3,809	322,394	4,696	397,469
その他の資産		10,275	869,676	10,659	902,178	10,458	885,165
売却目的で保有する資産	14	1,454	123,067	1,479	125,183	-	-
資産合計		871,573	73,769,939	866,565	73,346,062	927,628	78,514,434
負債							
他の銀行に対する債務		51,906	4,393,324	50,556	4,279,060	53,076	4,492,353
売買目的金融商品		25,117	2,125,903	30,021	2,540,977	56,669	4,796,464
その他の金融負債		26,520	2,244,653	29,971	2,536,745	35,119	2,972,472
ヘッジ目的デリバティブ		2,190	185,362	2,255	190,863	6,664	564,041
預金およびその他の借入金	10	572,726	48,475,529	546,176	46,228,337	544,498	46,086,311
当期末払税金		30	2,539	192	16,251	300	25,392
引当金		3,264	276,265	3,820	323,325	3,446	291,669
社債、ノートおよび劣後債		111,464	9,434,313	126,384	10,697,142	148,873	12,600,611
その他の発行負債		6,826	577,753	6,191	524,006	5,636	477,031
繰延税金負債		30	2,539	25	2,116	-	-
その他の負債		9,759	826,002	9,460	800,694	14,969	1,266,976
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	14	164	13,881	221	18,705	-	-
負債合計		809,996	68,558,061	805,272	68,158,222	869,250	73,573,320
純資産		61,577	5,211,877	61,293	5,187,840	58,378	4,941,114
資本							
払込資本	11	43,713	3,699,868	45,476	3,849,089	41,193	3,486,576
積立金	11	91	7,702	99	8,379	870	73,637
利益剰余金		17,772	1,504,222	15,717	1,330,287	16,314	1,380,817
資本合計（親会社持分）		61,576	5,211,793	61,292	5,187,755	58,377	4,941,029
被支配会社の非支配持分		1	85	1	85	1	85
資本合計		61,577	5,211,877	61,293	5,187,840	58,378	4,941,114

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾

	2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2020年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2020年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
利息受取額	9,309	787,914	10,475	886,604	12,685	1,073,658
利息支払額	(2,597)	(219,810)	(3,881)	(328,488)	(6,270)	(530,693)
配当金受取額	8	677	4	339	39	3,301
法人税支払額	(1,149)	(97,251)	(1,067)	(90,311)	(1,513)	(128,060)
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたその他キャッシュ・フロー	(3,287)	(278,212)	(5,460)	(462,134)	(657)	(55,608)
営業資産および負債の変動	7,593	642,672	24,671	2,088,153	4,866	411,858
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	9,877	835,989	24,742	2,094,163	9,150	774,456
投資活動によるキャッシュ・フロー						
負債性金融商品の投資の変動						
購入	(13,843)	(1,171,672)	(7,762)	(656,976)	(13,304)	(1,126,051)
処分および満期償還による収入	11,796	998,413	8,132	688,292	13,279	1,123,935
関連会社および共同支配企業ならびにその他の負債および資本性金融商品の純変動	(243)	(20,568)	(92)	(7,787)	(56)	(4,740)
有形固定資産およびソフトウェアの購入	(310)	(26,238)	(494)	(41,812)	(478)	(40,458)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入 (売却費用控除後)	-	-	-	-	73	6,179
投資活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(2,600)	(220,064)	(216)	(18,282)	(486)	(41,135)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
社債、ノートおよび劣後債の返済	(13,080)	(1,107,091)	(15,692)	(1,328,171)	(18,832)	(1,593,940)
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入 (発行費用控除後)	3,899	330,011	2,650	224,296	12,346	1,044,965
普通株式の発行による収入 (発行費用控除後)	-	-	4,204	355,827	700	59,248
その他の払込資本の返済	(2,000)	(169,280)	-	-	-	-
その他の発行負債による収入 (発行費用控除後)	2,365	200,174	598	50,615	500	42,320
その他の発行負債の返済	(1,731)	(146,512)	(42)	(3,555)	(607)	(51,376)
配当金および分配金支払額 (配当金再投資プランを除く)	(882)	(74,652)	(832)	(70,420)	(1,491)	(126,198)
リース債務の返済	(189)	(15,997)	(166)	(14,050)	(156)	(13,204)
財務活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(11,618)	(983,348)	(9,280)	(785,459)	(7,540)	(638,186)
現金および現金同等物の純増 / (減) 額	(4,341)	(367,422)	15,246	1,290,421	1,124	95,135
現金および現金同等物の期首残高	62,041	5,251,150	52,498	4,443,431	47,026	3,980,281
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	(971)	(82,185)	(5,703)	(482,702)	4,348	368,015
現金および現金同等物の期末残高	56,729	4,801,543	62,041	5,251,150	52,498	4,443,431

(1) キャッシュ・フロー計算書には非継続事業における営業活動、投資活動および財務活動による正味キャッシュ・インフロー / (キャッシュ・アウトフロー) が含まれている。

中間連結持分変動計算書

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽¹⁾	利益剰余金	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年10月1日現在残高	38,707	306	16,500	55,513	8	55,521
継続事業からの当期純利益	-	-	1,541	1,541	-	1,541
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(228)	(228)	2	(226)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	696	862	1,558	-	1,558
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	4	-	4	-	4
当期包括利益合計	-	700	2,175	2,875	2	2,877
株主との取引(資本直入処理):						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	1,603	-	-	1,603	-	1,603
転換社債の転換	750	-	-	750	-	750
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(30)	30	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	133	(133)	-	-	-	-
株式報酬	-	27	-	27	-	27
支払配当金	-	-	(2,369)	(2,369)	(3)	(2,372)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(22)	(22)	-	(22)
所有者持分の変動 ⁽²⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(6)	(6)
2020年3月31日現在残高	41,193	870	16,314	58,377	1	58,378
継続事業からの当期純利益	-	-	1,957	1,957	-	1,957
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(711)	(711)	2	(709)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(800)	(945)	(1,745)	-	(1,745)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	(3)	(3)	(6)	-	(6)
当期包括利益合計	-	(803)	298	(505)	2	(503)
株主との取引(資本直入処理):						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	4,277	-	-	4,277	-	4,277
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(9)	9	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	6	(6)	-	-	-	-
株式報酬	-	47	-	47	-	47
支払配当金	-	-	(887)	(887)	(1)	(888)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(17)	(17)	-	(17)
所有者持分の変動 ⁽²⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(1)	(1)
2020年9月30日現在残高	45,476	99	15,717	61,292	1	61,293
継続事業からの当期純利益	-	-	3,230	3,230	-	3,230
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(22)	(22)	2	(20)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(21)	(71)	(92)	-	(92)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	-	(1)	(1)	-	(1)
当期包括利益合計	-	(21)	3,136	3,115	2	3,117
株主との取引(資本直入処理):						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	110	-	-	110	-	110
利益剰余金から/(へ)の振替	-	21	(21)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	72	(72)	-	-	-	-
株式報酬	-	49	-	49	-	49
支払配当金	-	-	(977)	(977)	(2)	(979)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(13)	(13)	-	(13)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還	(1,945)	15	(70)	(2,000)	-	(2,000)
2021年3月31日現在残高	43,713	91	17,772	61,576	1	61,577

(1) 注記11「払込資本および積立金」を参照。

(2) 支配の喪失に至らない被支配会社の所有者持分の変動。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽¹⁾	利益剰余金	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月1日現在残高	3,276,160	25,900	1,396,560	4,698,620	677	4,699,297
継続事業からの当期純利益	-	-	130,430	130,430	-	130,430
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(19,298)	(19,298)	169	(19,129)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	58,909	72,960	131,869	-	131,869
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	339	-	339	-	339
当期包括利益合計	-	59,248	184,092	243,340	169	243,509
株主との取引(資本直入処理)：						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	135,678	-	-	135,678	-	135,678
転換社債の転換	63,480	-	-	63,480	-	63,480
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(2,539)	2,539	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	11,257	(11,257)	-	-	-	-
株式報酬	-	2,285	-	2,285	-	2,285
支払配当金	-	-	(200,512)	(200,512)	(254)	(200,766)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(1,862)	(1,862)	-	(1,862)
所有者持分の変動 ⁽²⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(508)	(508)
2020年3月31日現在残高	3,486,576	73,637	1,380,817	4,941,029	85	4,941,114
継続事業からの当期純利益	-	-	165,640	165,640	-	165,640
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(60,179)	(60,179)	169	(60,010)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(67,712)	(79,985)	(147,697)	-	(147,697)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	(254)	(254)	(508)	-	(508)
当期包括利益合計	-	(67,966)	25,223	(42,743)	169	(42,574)
株主との取引(資本直入処理)：						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	362,005	-	-	362,005	-	362,005
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(762)	762	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	508	(508)	-	-	-	-
株式報酬	-	3,978	-	3,978	-	3,978
支払配当金	-	-	(75,076)	(75,076)	(85)	(75,160)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(1,439)	(1,439)	-	(1,439)
所有者持分の変動 ⁽²⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(85)	(85)
2020年9月30日現在残高	3,849,089	8,379	1,330,287	5,187,755	85	5,187,840
継続事業からの当期純利益	-	-	273,387	273,387	-	273,387
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(1,862)	(1,862)	169	(1,693)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(1,777)	(6,009)	(7,787)	-	(7,787)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	-	(85)	(85)	-	(85)
当期包括利益合計	-	(1,777)	265,431	263,654	169	263,823
株主との取引(資本直入処理)：						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	9,310	-	-	9,310	-	9,310
利益剰余金から/(へ)の振替	-	1,777	(1,777)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	6,094	(6,094)	-	-	-	-
株式報酬	-	4,147	-	4,147	-	4,147
支払配当金	-	-	(82,693)	(82,693)	(169)	(82,863)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(1,100)	(1,100)	-	(1,100)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの 償還	(164,625)	1,270	(5,925)	(169,280)	-	(169,280)
2021年3月31日現在残高	3,699,868	7,702	1,504,222	5,211,793	85	5,211,877

(1) 注記11「払込資本および積立金」を参照。

(2) 支配の喪失に至らない被支配会社の所有者持分の変動。

[次へ](#)

中間財務書類に対する注記

1 作成の基礎

本書類は、オーストラリア証券取引所（以下「ASX」）上場規則、2001年会社法（連邦法）およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」）が公表する会計基準第134号「中間財務報告」に準拠して作成されている2021年3月31日に終了した6ヵ月間の報告期間に関する中間財務書類である。

本書類は取得原価基準に基づき作成されているが、AASBが発行する会計基準および解釈によって要求または許容される場合、特定の資産および負債に関する公正価値会計による修正を受けている。

本中間財務書類は、年次財務書類に通常含まれている開示のすべてを含んでいるわけではない。したがって年次財務書類のような当社グループの財政状態および財務業績についての全面的な理解が得られることは期待できない。本書類は、当社グループの2020事業年度の年次財務書類および本中間財務書類の日付までに公表した書類とともに読まれるべきである。

非継続事業は継続事業の業績から除外され、損益計算書において非継続事業からの税引後損益として別個に単一の金額が表示される。非継続事業の業績は損益計算書および包括利益計算書に別建てで表示され、比較情報はしかるべく修正再表示されている。貸借対照表は非継続事業の影響について修正再表示することは要求されない。

会計方針

本書類において適用される会計方針および計算方法は、以下に詳述する事項を除き、当社グループの2020事業年度の年次財務書類に適用されている会計方針と一致している。

2021年3月31日に終了した6ヵ月間において、当社グループは投資運用事業に関連する費用の表示を更新した。「投資運用純収益合計」に関連する別建ての小計は現在損益計算書上の「その他収益」の中に表示されている。「投資運用費用」は投資運用サービスの提供から直接かつ追加的に得られる収益から構成され、「投資運用収益」と併せて表示されている。従来これらの費用は損益計算書の「営業費用」に含まれていた。

「その他収益」において「投資運用収益」と「投資運用費用」の小計を併せて表示することによって当社グループ投資運用活動の成果がより適切に反映される。

この変更は遡及適用され、当社グループの過年度の財務諸表に次のような影響が生じた。

- ・ 2020年3月31日に終了した6ヵ月間において、「その他収益」および「営業費用」の69百万豪ドルの減少
- ・ 2020年9月30日に終了した6ヵ月間において、「その他収益」および「営業費用」の68百万豪ドルの減少

「投資運用純収益合計」の開示については注記3「その他収益」を参照。

当期間中に適用したオーストラリア会計基準の重要な改訂で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

重要な会計上の判断および見積り

本中間財務書類を作成するにあたっては、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える重要な会計上の見積り、判断および仮定を用いる必要がある。以下に説明するものを除き、2020事業年度の年次財務報告書の作成にあたり適用した会計上の見積り、判断および仮定と比較し、本中間財務書類の作成に用いた会計上の見積り、判断および仮定に重要な変更はない。新型コロナ・ウイルス感染症（COVID-19）は引き続きグローバル経済に影響を及ぼし、依然として不確実性をもたらす原因となっている。観光業、接客業、商業用不動産および航空旅客を含む一部の業種は短期間ではCOVID-19前の稼働水準に回復することが見込まれない。当社グループは、半期財務報告書の作成のために使用する見積り、仮定および判断を決定するうえでCOVID-19の影響を考慮した。過年度と同様、COVID-19の影響を受ける最も重要な領域は以下に述べる予想信用損失の測定とのれんの評価である。

予想信用損失の測定

予想信用損失（ECL）の計算において適用される計算手法は2020事業年度の年次財務報告書において適用されたものから変更されていないが、当社グループはCOVID-19に固有の見積り、仮定および判断ならびに関連する補助的資料を将来の経済見通しの調整を通じてECLの測定に組み入れた。これらの詳細は注記8「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」において説明されている。

のれん

当社グループの各資金生成単位（CGU）はCOVID-19に関連するリスクの影響を受ける。当社グループはこの不確実性を反映した見積り、仮定および判断を用いた。

のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いた主要な仮定は以下のとおりである。

	のれん			割引率 (年率)	永続価値成長 率(年率)
	2021年3月 百万豪ドル	2020年9月 百万豪ドル	2020年3月 百万豪ドル	2021年3月 %	2021年3月 %
資金生成単位					
事業者向け・プライベートバンキング業務	68	68	68	9.2	4.2
ニュージーランド銀行業務	258	258	258	9.4	4.7
個人向け銀行業務	1,512	1,512	1,512	9.2	4.2
のれん合計	1,838	1,838	1,838	n/a	n/a

いずれのCGUにも減損は生じていないが、主要な仮定の変更はCGUの回収可能金額に影響を及ぼす可能性がある。個人向け銀行業務CGUについては、割引率が29ベースポイント上昇するかまたは成長率が120ベースポイント低下すると減損が最初に明らかとなると見込まれる。これらの感応度は特定の仮定だけが単独で変動し、他のすべての仮定は変動しないことを前提としている。

課税上の取扱いの不確実性

当社グループは、関連する租税法規に関する自身の理解および解釈に基づき税務当局に対して支払うことが見込まれる金額について判断が求められる場合があると見込んでいる。

売却目的保有の処分グループ

MLC資産運用業務は売却目的保有の処分グループとして表示されている。依然として規制上の認可待ちではあるが、契約締結済みの売却は売却目的保有として区分した日から12か月以内に完了する可能性が極めて高いと考えられる。売却目的保有の処分グループとしての区分および表示は判断の問題であり、当該区分が依然として適切であることの確証を得るため、取引の状況を継続的に確認している。

表示通貨

すべての金額は、別途記載のない限り豪ドルで表示されている。

金額の端数処理

オーストラリア証券投資委員会（ASIC）会社（財務／取締役報告書における端数処理）規則2016／191にしたがい、特に記載のない限り、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

今後の会計基準等の動向

当社グループは貸付金、社債、負債発行およびデリバティブを含む様々な金融商品を通じて銀行間取引金利にさらされている。銀行間取引金利の指標の一部は2022年1月1日以降の公表が廃止となり、その他の指標は一部が2023年7月1日以降の公表が廃止され、残りのものは公表指標として恒久的に継続する。

この点に関して当社グループはAASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の改訂 金利指標改革 フェーズ2」をレビューして財務報告上の影響を検討中である。AASB第2020-8号は金融商品の条件変更および認識の中止に関する実務上の便宜的取扱い、ヘッジ会計の中止に係る救済措置ならびに銀行間取引金利の移行から生じるリスクに関する追加的な開示を定めている。当該改訂の強制適用日は2021年10月1日であるが、当社グループは早期適用した場合の影響を評価している。

当社グループは関連する業界のスケジュールおよび規制上の指針に従い、また顧客の選好および適用ある場合には契約上の義務に従って影響を受ける金融商品の移行を継続する。

2 セグメント情報⁽¹⁾

(1) 別段の記載のない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

概要

2021年3月31日に終了した6ヵ月間の当社グループのセグメント情報は、「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」、「ニュージーランド銀行業務」、「コーポレート機能・その他業務」および「MLC資産運用業務」の各報告セグメントに基づいている。

当社グループは新しい組織構造により適合させるため、報告セグメント間の費用配賦を見直した。これらの変更は当社グループの純利益に影響を与えなかったが、報告セグメント間で純利益が再配分される結果となった。費用の配賦方法の変更を反映するため、過去の半期のセグメント情報は修正再表示されている。

当社グループは現金収益を基準に報告対象セグメントの業績を評価している。現金収益はIFRSの評価尺度ではないが、当社、投資業界および事業ポートフォリオが当社に類似しているオーストラリアの主要な同業他社により用いられる主要財務業績指標である。現金収益は、当社グループの基本的業績をよりよく反映するために当社グループが適切と考える項目について調整を加えた、継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益と定義される。現金収益は、分配金、公正価値およびヘッジの非有効部分、さらに、2020年3月31日に終了した6ヵ月間については取得無形資産の償却および減損について調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。

主要顧客

当社グループの収益の10%を超える収益に貢献する単一顧客はいない。

報告対象セグメント

セグメント情報	2021年3月31日に終了した6ヵ月						合計 百万豪ドル
	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽²⁾ 百万豪ドル	MLC資産運用業務 百万豪ドル	
純利息収益	2,605	1,976	967	979	312	-	6,839
その他の営業収益	449	253	706	258	(66)	-	1,600
純営業収益	3,054	2,229	1,673	1,237	246	-	8,439
営業費用 ⁽³⁾	(1,239)	(1,096)	(676)	(456)	(396)	-	(3,863)
基礎収益 / (損失)	1,815	1,133	997	781	(150)	-	4,576
信用減損(費用) / 戻入	(70)	93	45	17	43	-	128
税引前および分配前現金収益 / (損失)	1,745	1,226	1,042	798	(107)	-	4,704
法人税(費用) / 還付	(529)	(367)	(260)	(222)	30	-	(1,348)
分配前現金収益 / (損失)	1,216	859	782	576	(77)	-	3,356
分配金	-	-	-	-	(13)	-	(13)
現金収益 / (損失)	1,216	859	782	576	(90)	-	3,343
公正価値およびヘッジ非有効部分	(5)	(4)	16	14	(147)	-	(126)
その他の非現金収益項目	-	-	-	-	13	-	13
継続事業からの当期純利益 / (損失)	1,211	855	798	590	(224)	-	3,230
非継続事業に帰属する当期純利益 / (損失)	-	-	-	-	(70)	48	(22)
当社株主に帰属する純利益 / (損失)	1,211	855	798	590	(294)	48	3,208

(2) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

2020年9月30日に終了した6ヵ月

セグメント情報	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽²⁾ 百万豪ドル	MLC資産運用業務 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
純利息収益 ⁽³⁾	2,642	1,985	1,133	913	312	-	6,985
その他の営業収益 ⁽³⁾	414	248	775	248	165	-	1,850
純営業収益	3,056	2,233	1,908	1,161	477	-	8,835
営業費用 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(1,263)	(1,091)	(718)	(449)	(739)	-	(4,260)
基礎収益 / (損失)	1,793	1,142	1,190	712	(262)	-	4,575
信用減損費用	(196)	(147)	(176)	(99)	(983)	-	(1,601)
税引前および分配前現金収益 / (損失)	1,597	995	1,014	613	(1,245)	-	2,974
法人税(費用) / 還付	(481)	(306)	(274)	(171)	269	-	(963)
分配前現金収益 / (損失)	1,116	689	740	442	(976)	-	2,011
分配金	-	-	-	-	(17)	-	(17)
現金収益 / (損失)	1,116	689	740	442	(993)	-	1,994
公正価値およびヘッジ非有効部分	(12)	(8)	(86)	(15)	67	-	(54)
その他の非現金収益項目	-	-	-	-	17	-	17
継続事業からの当期純利益 / (損失)	1,104	681	654	427	(909)	-	1,957
非継続事業に帰属する当期純損失	-	-	-	-	(534)	(177)	(711)
当社株主に帰属する純利益 / (損失)	1,104	681	654	427	(1,443)	(177)	1,246

(2) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

(3) 多額の特記事項を含む。詳細については本書第3-3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 多額の特記事項」を参照。

(4) 当社グループの新しい組織構造により適合するよう、事業部門間の営業費用の再配賦を反映するため比較情報は修正再表示されている。

2020年3月31に終了した6ヵ月

セグメント情報	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽²⁾ 百万豪ドル	MLC資産運用業務 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
純利息収益 ⁽³⁾	2,758	2,032	942	959	195	-	6,886
その他の営業収益 ⁽³⁾	464	266	607	272	(140)	-	1,469
純営業収益	3,222	2,298	1,549	1,231	55	-	8,355
営業費用 ^{(3) (4)}	(1,166)	(1,113)	(670)	(445)	(1,353)	-	(4,747)
基礎収益（損失）	2,056	1,185	879	786	(1,298)	-	3,608
信用減損（費用）／戻入	(126)	(109)	6	(41)	(891)	-	(1,161)
税引前および分配前現金収益／（損失）	1,930	1,076	885	745	(2,189)	-	2,447
法人税（費用）／還付	(574)	(323)	(209)	(210)	607	-	(709)
分配前現金収益／（損失）	1,356	753	676	535	(1,582)	-	1,738
分配金	-	-	-	-	(22)	-	(22)
現金収益／（損失）	1,356	753	676	535	(1,604)	-	1,716
公正価値およびヘッジ非有効部分	3	7	55	(5)	(40)	-	20
その他の非現金収益項目	-	-	-	-	(195)	-	(195)
継続事業からの当期純利益／（損失）	1,359	760	731	530	(1,839)	-	1,541
非継続事業に帰属する当期純利益／（損失）	-	-	-	-	(254)	26	(228)
当社株主に帰属する純利益／（損失）	1,359	760	731	530	(2,093)	26	1,313

(2) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

(3) 多額の特記事項を含む。詳細については本書第3-3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 多額の特記事項」を参照。

(4) 当社グループの新しい組織構造により適合するよう、事業部門間の営業費用の再配賦を反映するため比較情報は修正再表示されている。

3 その他収益⁽¹⁾

	2021年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
公正価値で測定する金融商品に係る純利益			
売買目的金融商品	297	736	543
ヘッジ非有効部分 ⁽²⁾	(249)	(7)	33
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	203	(1)	(216)
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	251	728	360
その他営業収益			
受取配当金	4	1	35
銀行手数料	519	497	523
送金手数料	256	204	236
報酬および手数料 ^{(3) (4)}	241	222	230
その他収益 ⁽⁵⁾	84	67	55
その他営業収益合計	1,104	991	1,079
投資運用純収益 ⁽⁴⁾			
投資運用収益	128	116	122
投資運用費用	(68)	(68)	(69)
投資運用純収益合計	60	48	53
その他収益合計	1,415	1,767	1,492

(1) 別段の記載のない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2) 指定されたヘッジ関係のヘッジ非有効部分を示している。2021年3月31日に終了した6ヵ月間において、ヘッジ会計に関連する制度上の利益の将来のボラティリティを軽減するためのオペレーション上の改善措置が実施された。その結果、当期の制度上の利益に対し245百万豪ドルの費用が計上された。

(3) 比較期間における多額の特記事項を含む。

(4) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(5) 当社グループのBNZライフ事業の商品の再分類を反映するため比較情報は更新されている。

4 営業費用⁽¹⁾

	2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月 百万豪ドル	2020年 9月30日に 終了した 6 ヶ月 百万豪ドル	2020年 3月31日に 終了した 6 ヶ月 百万豪ドル
人件費			
給与および関連経費 ⁽²⁾	1,739	1,724	1,678
退職年金費用 - 確定拠出制度	148	144	141
業績連動型報酬 ⁽²⁾	291	174	40
その他の人件費 ⁽³⁾	82	276	176
人件費合計	2,260	2,318	2,035
施設関連費および減価償却費			
賃借料	35	39	53
有形固定資産の減価償却費 ⁽⁴⁾	318	466	310
その他の費用	35	53	42
施設関連費合計	388	558	405
一般管理費			
支払報酬および手数料 ⁽²⁾	22	19	24
無形資産の償却費 ⁽⁴⁾	188	127	1,136
広告およびマーケティング費	72	87	75
オペレーショナル・リスク事由による損失の引当金繰入額 ⁽⁴⁾	60	164	93
通信費、郵送費および事務用品費	76	86	85
コンピューター機器およびソフトウェア	351	366	375
データ通信および処理費	45	43	41
専門家報酬 ⁽²⁾	245	353	310
減損損失認識額	-	10	215
その他の費用 ^{(2) (3)}	156	129	167
一般管理費合計	1,215	1,384	2,521
営業費用合計	3,863	4,260	4,961

(1) 別段の記載のない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記 1「作成の基礎」を参照。

(3) 当社グループのBNZライフ事業の商品の再分類を反映するため比較情報は更新されている。

(4) 比較期間における多額の特記事項を含む。

5 法人税⁽¹⁾

(1) 別段の記載のない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

損益計算書上の法人税と会計上の税引前利益に基づく計算上の法人税額との調整

	2021年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
税引前利益	4,520	2,911	2,252
税率30%での計算上の法人税額	1,356	873	676
永久差異の税効果			
課税される海外収益	3	2	3
外国税率差異	(56)	(40)	(20)
課税されない海外支店収益	(22)	(31)	(25)
過年度における引当金過大計上額	(1)	4	(1)
オフショア・バンキング・ユニットの調整	(15)	60	(37)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	1	7	3
損金算入されない転換可能証券に対する利子	29	27	34
税効果を伴わない損失	(1)	(1)	33
MLCライフに対する投資の減損	-	-	64
その他	(4)	53	(19)
法人税合計	1,290	954	711
実効税率(%)	28.5%	32.8%	31.6%

6 配当金および分配金

当社グループは以下の普通株式配当金を認識した。

	2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2020年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2020年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
	1株当たり 配当金 セント	合計金額 百万豪ドル	1株当たり 配当金 セント	合計金額 百万豪ドル	1株当たり 配当金 セント	合計金額 百万豪ドル
普通株式に対する配当金						
配当金（過去の期間に関するもの）	30	987	30	895	83	2,393
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(10)	n/a	(8)	n/a	(24)
当社が支払を行った配当金	n/a	977	n/a	887	n/a	2,369
加算：被支配会社の非支配持分に支払われた配当金	n/a	2	n/a	1	n/a	3
支払配当金合計	n/a	979	n/a	888	n/a	2,372

当期中に支払が行われた税額控除適格の配当金は、すべて30%の税率で課税済である（2020年：30%）。

中間配当

2021年 5月 6日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 セント	1株当たり 課税済配当 %	合計 百万豪ドル
2021年 3月31日に終了した事業年度に関して決定された中間配当金	60	100	1,979

2021事業年度の中間配当金は2021年 7月 2日に支払われる。配当金再投資プラン（DRP）には割引率が適用されず、参加金額に上限はない。中間配当金の財務上の影響額は2021年 3月31日に終了した 6 ヶ月間の財務書類には計上されておらず、今後の財務書類に認識される予定である。

	2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2020年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2020年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
	証券 1 単位 当たり 分配金 ⁽¹⁾ 豪ドル	合計金額 百万豪ドル	証券 1 単位 当たり 分配金 ⁽¹⁾ 豪ドル	合計金額 百万豪ドル	証券 1 単位 当たり 分配金 ⁽¹⁾ 豪ドル	合計金額 百万豪ドル
その他の資本性金融商品に係る分配金						
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	0.66	13	0.88	17	1.09	22

(1) 証券 1 単位当たり分配金は、発行済証券単位数で除した豪ドル分配実額による。

2021年 2月15日、当社グループは、1999年 6月29日に発行した2,000百万豪ドルのナショナル・インカム・セキュリティーズ（NIS）を償還した。NISは額面金額（100豪ドル）に最終利息支払分を加えて現金により償還された。NISの一部を構成していた優先株式の未払分は無対価で買い戻され消却された。

配当金および分配金プラン

配当金は現金または配当金プランの一部として支払われる。現金配当は、口座入金または現金同等物により支払われる。実施中の配当金プランは、配当金再投資プランおよび特別配当株プラン（新規参加者の受け入れはない）である。

配当金再投資プランおよび特別配当株プランに関する選択通知の最終受理日は、2021年5月17日午後5時（オーストラリア東部標準時）である。

7 支払承諾を含む貸出金

	2021年 3月31日現在 百万豪ドル	2020年 9月30日現在 百万豪ドル	2020年 3月31日現在 百万豪ドル
住宅ローン ⁽¹⁾	345,172	341,729	346,044
その他の長期貸付金	223,594	223,206	234,320
資産およびリース金融	12,988	13,009	12,692
当座貸越	4,511	4,347	5,516
クレジットカード債権	5,395	5,259	6,439
その他の貸付金	5,645	4,780	6,839
公正価値調整	160	245	303
貸出金総額	597,465	592,575	612,153
支払承諾	1,245	1,477	2,010
支払承諾を含む貸出金総額	598,710	594,052	614,163
内訳：			
公正価値で測定する貸出金 ⁽²⁾	2,958	3,860	5,214
償却原価で測定する貸出金	594,507	588,715	606,939
支払承諾	1,245	1,477	2,010
支払承諾を含む貸出金総額	598,710	594,052	614,163
未経過収益および繰延手数料収入純額	(159)	(219)	(306)
信用減損引当金	(5,745)	(6,011)	(4,835)
支払承諾を含む貸出金純額	592,806	587,822	609,022
証券化された貸付金およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金 ⁽³⁾	34,177	36,505	33,014

(1) 2021年3月中に当社グループは86 400ホールディングス・リミテッドに対して150百万豪ドルの担保付金融ファシリティを提供した。2021年3月31日現在、うち5百万豪ドルが使用されている。その後も貸付けが実行され、ファシリティの枠は300百万豪ドルに増額された。当該ファシリティは当社グループが法人顧客に提供している通常の貸付取引の一環として、独立企業間ベースの条件で交渉された。

(2) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。

(3) 証券化およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金は「支払承諾を含む貸出金純額」に含まれている。

商品別および地域別	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
2021年3月31日現在				
住宅ローン ⁽¹⁾	299,668	45,465	39	345,172
その他の長期貸付金	171,158	35,566	16,870	223,594
資産およびリース金融	12,603	-	385	12,988
当座貸越	2,728	1,772	11	4,511
クレジットカード債権	4,591	804	-	5,395
その他の貸付金	4,810	319	516	5,645
公正価値調整	182	(22)	-	160
貸出金総額	495,740	83,904	17,821	597,465
支払承諾	1,245	-	-	1,245
支払承諾を含む貸出金総額	496,985	83,904	17,821	598,710
内訳：				
公正価値で測定する貸出金	2,095	863	-	2,958
(2)				
償却原価で測定する貸出金	493,645	83,041	17,821	594,507
支払承諾	1,245	-	-	1,245
支払承諾を含む貸出金総額	496,985	83,904	17,821	598,710

- (1) 2021年3月31日に終了した6ヵ月間において、当社グループは86 400ホールディングス・リミテッドに対して150百万豪ドルの担保付金融ファシリティを提供した。2021年3月31日現在、うち5百万豪ドルが使用されている。その後も貸付けが実行され、ファシリティの枠は300百万豪ドルに増額された。当該ファシリティは当社グループが法人顧客に提供している通常の貸付取引の一環として、独立企業間ベースの条件で交渉された。
- (2) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。

商品別および地域別	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
2020年9月30日現在				
住宅ローン	299,102	42,581	46	341,729
その他の長期貸付金	170,633	36,241	16,332	223,206
資産およびリース金融	12,611	-	398	13,009
当座貸越	2,472	1,863	12	4,347
クレジットカード債権	4,426	833	-	5,259
その他の貸付金	4,074	317	389	4,780
公正価値調整	256	(11)	-	245
貸出金総額	493,574	81,824	17,177	592,575
支払承諾	1,477	-	-	1,477
支払承諾を含む貸出金総額	495,051	81,824	17,177	594,052
内訳：				
公正価値で測定する貸出金	2,552	1,308	-	3,860
(1)				
償却原価で測定する貸出金	491,022	80,516	17,177	588,715
支払承諾	1,477	-	-	1,477
支払承諾を含む貸出金総額	495,051	81,824	17,177	594,052

- (1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。

商品別および地域別	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
2020年3月31日現在				
住宅ローン	302,368	43,619	57	346,044
その他の長期貸付金	175,479	40,247	18,594	234,320
資産およびリース金融	12,181	-	511	12,692
当座貸越	3,229	2,270	17	5,516
クレジットカード債権	5,427	1,012	-	6,439
その他の貸付金	5,393	429	1,017	6,839
公正価値調整	288	16	(1)	303
貸出金総額	504,365	87,593	20,195	612,153
支払承諾	2,010	-	-	2,010
支払承諾を含む貸出金総額	506,375	87,593	20,195	614,163
内訳：				
公正価値で測定する貸出金 (1)	3,483	1,731	-	5,214
償却原価で測定する貸出金	500,882	85,862	20,195	606,939
支払承諾	2,010	-	-	2,010
支払承諾を含む貸出金総額	506,375	87,593	20,195	614,163

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。

[次へ](#)

8 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金

予想信用損失（ECL）は偏りのない確率加重した予想損失の見積りから導き出される。ECLの測定および信用リスクの著しい増大の評価にあたって、現在の状況、過去の事象および合理的で裏付け可能な将来の経済状況の予測に関する情報を考慮する。

当社グループのECLの測定は、業界、地域またはセグメントのレベルで発生するリスクに対する将来予測に基づく調整に加え、3つの独立したシナリオ（ベースライン、アップサイドおよびダウンサイド）の確率加重平均から得られる。それぞれのシナリオの確率は関連するマクロ経済見通しおよびそれが当社グループの与信ポートフォリオに及ぼす可能性のある影響を考慮して決定される。

主要な見積りおよび仮定

- ・ ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況、詳細なデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定における損失に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた経営陣の判断が適用される。
- ・ これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率ならびに住宅および商業用不動産価格指数が含まれる（がこれらに限らない）。
- ・ これらのシナリオにおいては、COVID-19に関連する制限の継続期間、政府の経済対策および規制上の措置の終了および／または変更により見込まれる影響に不確実性が存続することを踏まえ、COVID-19に関連する将来予測的なマクロ経済の情報および仮定）が考慮される。
- ・ 当初認識以降に債務不履行のリスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の実績に基づく分析が含まれる。
- ・ 業界の指針に合わせ、COVID-19に関連した支援措置の一環としての顧客救済のための支払期限猶予だけでは必ずしも信用リスクの著しい増大とはならないことから、かかる貸付金に対する信用減損引当金においてステージ1（12ヵ月のECL）からステージ2（全期間のECL）への自動的な振替は発生しなかった。

償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金繰入額

	2021年 3月31日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年 9月30日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年 3月31日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル
信用減損引当金の新規設定および増額（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	6	1,713	1,277
個別信用減損引当金戻入れ	(98)	(94)	(75)
個別信用減損引当金回収	(36)	(34)	(35)
損益計算書繰入額／（戻入額）合計	(128)	1,585	1,167

償却原価で測定する貸付金に対する信用減損引当金の変動

	ステージ 1 12ヵ月の予想信用損失 (ECL)	ステージ 2 全期間のECL (信用減損なし)	ステージ 3 全期間のECL (信用減損あり)	全期間のECL (信用減損あり)	合計
	一括信用減損引当金 百万豪ドル	一括信用減損引当金 百万豪ドル	一括信用減損引当金 百万豪ドル	個別信用減損引当金 百万豪ドル	百万豪ドル
2019年10月1日現在残高	368	2,227	523	782	3,900
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月のECL (一括信用減損引当金) への振替	252	(242)	(10)	-	-
全期間のECL (信用減損なし、一括信用減損引当金) への振替	(34)	83	(49)	-	-
全期間のECL (信用減損あり、一括信用減損引当金) への振替	(1)	(77)	78	-	-
全期間のECL (信用減損あり、個別信用減損引当金) への振替	(1)	(27)	(86)	114	-
信用減損引当金の新規設定および増額 (一括信用減損引当金の取崩し控除後)	(206)	959	223	301	1,277
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(75)	(75)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(302)	(302)
外貨換算およびその他の調整	6	19	3	7	35
2020年3月31日残高	384	2,942	682	827	4,835
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月のECL (一括信用減損引当金) への振替	236	(227)	(9)	-	-
全期間のECL (信用減損なし、一括信用減損引当金) への振替	(88)	162	(74)	-	-
全期間のECL (信用減損あり、一括信用減損引当金) への振替	(2)	(65)	67	-	-
全期間のECL (信用減損あり、個別信用減損引当金) への振替	-	(24)	(88)	112	-
信用減損引当金の新規設定および増額 (一括信用減損引当金の取崩し控除後)	(53)	1,133	250	383	1,713
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(94)	(94)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(398)	(398)
外貨換算およびその他の調整	(7)	(24)	(4)	(10)	(45)
2020年9月30日現在残高	470	3,897	824	820	6,011
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月のECL (一括信用減損引当金) への振替	102	(95)	(7)	-	-
全期間のECL (信用減損なし、一括信用減損引当金) への振替	(29)	177	(148)	-	-
全期間のECL (信用減損あり、一括信用減損引当金) への振替	(1)	(55)	56	-	-
全期間のECL (信用減損あり、個別信用減損引当金) への振替	-	(10)	(67)	77	-
信用減損引当金の新規設定および増額 (一括信用減損引当金の取崩し控除後)	(270)	(28)	166	138	6
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(98)	(98)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(163)	(163)
外貨換算およびその他の調整	-	(7)	-	(4)	(11)
2021年3月31日現在残高	272	3,879	824	770	5,745

ECLシナリオ分析

次の表は、2021年3月31日現在のベースラインのシナリオおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられている主要なマクロ経済変数を示している。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年
	%	%	%	%	%	%
GDP変動（9月終了年度）	5.3	2.6	2.5	(0.1)	(4.7)	2.8
失業率（9月30日現在）	6.2	5.5	5.0	7.5	9.5	9.0
住宅価格変動（9月終了年度）	7.7	6.5	3.5	(5.7)	(9.6)	(5.4)

確率加重したECLは当社グループの主要な貸付金ポートフォリオのそれぞれに対して適用した各シナリオを考慮した結果を混合したものである。次の表は、ベースラインのシナリオまたはダウンサイドのシナリオ（他の前提条件はすべて固定したまま）に100%のウェイトを適用したと仮定した場合のECLへの影響を反映した感応度の範囲を用いた、確率加重したシナリオに基づいて計上されたECLに対する引当金の合計額を示している。

	2021年 3月31日現在 百万豪ドル	2020年 9月30日現在 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計額		
確率加重したECL計上額	5,745	6,011
100%ベースラインのECL	4,904	5,611
100%ダウンサイド時のECL	7,330	7,774

次の表は確率加重したECLを導出するための2021年3月31日現在のオーストラリアのポートフォリオに適用されたウェイトを示している。

	2021年 3月31日現在 %	2020年 9月30日現在 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト		
アップサイドのシナリオ	5	15
ベースラインのシナリオ	65	60
ダウンサイドのシナリオ	30	25

- ・100%ベースラインのシナリオおよび100%ダウンサイドのシナリオにおける2021年3月のECLに対する引当金の合計額はマクロ経済の将来見通しの改善を反映して2020年9月以降減少している。
- ・ベースラインのシナリオの改善により、2021年3月のアップサイドのシナリオにおけるウェイトは2020年9月現在の15%から2021年3月現在の5%に減少させた。
- ・将来見通しにおける重大な不確実性および逆風の可能性を適切に反映するため、ダウンサイドのシナリオのウェイトを2020年9月現在の25%から2021年3月現在の30%に増加させた。

次の表は主要なポートフォリオごとの確率加重したECLの内訳を示している。

主要なポートフォリオごとのECLに対する引当金の合計	2021年 3月31日現在	2020年 9月30日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル
住宅貸付	1,305	1,245
事業者向け貸付	4,126	4,252
その他	314	514
当社グループ合計	5,745	6,011

9 資産内容

減損資産は、契約上90日間延滞し、元本および延滞利息をカバーする担保が不十分な個人向け貸付金（ポートフォリオ管理の無担保与信枠を除く）、個人向け以外の貸付金で、契約上90日間以上延滞し、かつ／または元本および利息の最終的な回収可能性に相当の疑念があるもの、ならびに現在の状況が損失の発生の可能性を示している減損したオフバランス・シートの与信エクスポージャーからなる。ポートフォリオ管理の無担保与信枠は、180日以上延滞しているもので償却されていない場合に減損貸付金に分類される。

次の表では、COVID-19による貸付期限の延長措置を受けた顧客はAPRAの指針に従って取り扱われている。

減損資産合計の要約	2021年 3月31日現在	2020年 9月30日現在	2020年 3月31日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
減損資産	1,668	1,844	2,000
貸出条件緩和債権	1	22	37
減損資産総額 ⁽¹⁾	1,669	1,866	2,037
個別信用減損引当金 - 信用減損 ⁽²⁾	(794)	(840)	(827)
減損資産純額	875	1,026	1,210

(1) 減損資産総額には、公正価値で測定するその他の減損金融資産総額48百万豪ドル（2020年9月30日現在：38百万豪ドル、2020年3月31日現在：ゼロ豪ドル）が含まれている。

(2) 公正価値で測定する貸付金に対する個別信用減損引当金24百万豪ドル（2020年9月30日現在：20百万豪ドル、2020年3月31日現在：ゼロ豪ドル）が含まれている。

減損資産総額の変動	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
2019年10月1日現在残高	1,330	608	34	1,972
新規	362	190	1	553
償却	(134)	(23)	-	(157)
正常先への変更、返済または減損に非 該当	(259)	(108)	(1)	(368)
為替換算調整	-	32	5	37
2020年3月31日現在残高	1,299	699	39	2,037
新規	425	114	-	539
償却	(237)	(28)	-	(265)
正常先への変更、返済または減損に非 該当	(211)	(191)	(7)	(409)
為替換算調整	1	(33)	(4)	(36)
2020年9月30日現在残高	1,277	561	28	1,866
新規	200	71	-	271
償却	(56)	(33)	(1)	(90)
正常先への変更、返済または減損に非 該当	(223)	(144)	(7)	(374)
為替換算調整	-	(2)	(2)	(4)
2021年3月31日現在の減損資産総額	1,198	453	18	1,669

以下の90日以上延滞している貸付金は減損資産として分類されておらず、したがって上記の要約には含まれていない。

90日以上延滞している貸付金 - 地域別	2021年 3月31日現在 百万豪ドル	2020年 9月30日現在 百万豪ドル	2020年 3月31日現在 百万豪ドル
オーストラリア	5,509	4,082	3,705
ニュージーランド	148	163	177
その他海外	7	10	9
90日以上延滞している貸付金	5,664	4,255	3,891

10 預金およびその他の借入金

	2021年 3月31日現在 百万豪ドル	2020年 9月30日現在 百万豪ドル	2020年 3月31日現在 百万豪ドル
定期預金	115,961	134,743	151,596
要求払預金および短期預金	280,057	261,260	236,402
譲渡性預金	40,439	35,564	43,285
無利子預金 ⁽¹⁾	79,796	72,221	59,199
借入金	26,594	21,767	31,403
買戻条件付売却有価証券	34,172	25,127	30,459
公正価値調整	3	1	6
預金およびその他の借入金合計	577,022	550,683	552,350
内訳：			
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計	4,296	4,507	7,852
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	572,726	546,176	544,498
預金およびその他の借入金合計	577,022	550,683	552,350

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

商品別および地域別	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
2021年3月31日現在				
定期預金	88,364	23,080	4,517	115,961
要求払預金および短期預金	244,716	30,105	5,236	280,057
譲渡性預金	27,254	605	12,580	40,439
無利子預金 ⁽¹⁾	69,657	10,139	-	79,796
借入金	21,625	3,688	1,281	26,594
買戻条件付売却有価証券	1,279	-	32,893	34,172
公正価値調整	-	3	-	3
預金およびその他の借入金合計	452,895	67,620	56,507	577,022
内訳：				
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計	-	4,296	-	4,296
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	452,895	63,324	56,507	572,726
預金およびその他の借入金合計	452,895	67,620	56,507	577,022

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

商品別および地域別	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
2020年9月30日現在				
定期預金	101,512	27,699	5,532	134,743
要求払預金および短期預金	226,978	26,810	7,472	261,260
譲渡性預金	26,613	856	8,095	35,564
無利子預金 ⁽¹⁾	64,163	8,058	-	72,221
借入金	18,362	3,088	317	21,767
買戻条件付売却有価証券	1,402	-	23,725	25,127
公正価値調整	-	1	-	1
預金およびその他の借入金合計	439,030	66,512	45,141	550,683
内訳：				
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計	-	4,507	-	4,507
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	439,030	62,005	45,141	546,176
預金およびその他の借入金合計	439,030	66,512	45,141	550,683

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

商品別および地域別	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
2020年3月31日現在				
定期預金	112,003	32,159	7,434	151,596
要求払預金および短期預金	204,352	25,372	6,678	236,402
譲渡性預金	29,732	2,002	11,551	43,285
無利子預金 ⁽¹⁾	51,966	7,229	4	59,199
借入金	26,398	4,328	677	31,403
買戻条件付売却有価証券	3,515	-	26,944	30,459
公正価値調整	-	6	-	6
預金およびその他の借入金合計	427,966	71,096	53,288	552,350
内訳：				
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計	-	7,852	-	7,852
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	427,966	63,244	53,288	544,498
預金およびその他の借入金合計	427,966	71,096	53,288	552,350

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

11 払込資本および積立金

	2021年 3月31日現在 百万豪ドル	2020年 9月30日現在 百万豪ドル	2020年 3月31日現在 百万豪ドル
払込資本			
発行済払込普通株式資本			
全額払込普通株式	43,713	43,531	39,248
その他の払込資本			
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	-	1,945	1,945
払込資本合計	43,713	45,476	41,193

	2021年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
発行済払込普通株式資本の変動			
期首残高	43,531	39,248	36,762
株式発行：			
機関投資家向け私募	-	2,954	-
個人向け株式購入プラン	-	1,250	-
配当金再投資プラン	110	73	903
配当金再投資プラン引受人に対する割当	-	-	700
転換優先株式および転換社債の転換	-	-	750
株式報酬積立金からの振替	72	6	133
期末残高	43,713	43,531	39,248

	2021年 3月31日現在 百万豪ドル	2020年 9月30日現在 百万豪ドル	2020年 3月31日現在 百万豪ドル
積立金			
外貨換算積立金	(137)	(38)	453
資産再評価積立金	25	26	30
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	69	307	601
ヘッジ費用積立金	(309)	(396)	(141)
株式報酬積立金	92	115	73
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 積立金	338	77	(157)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 積立金	13	8	11
積立金合計	91	99	870

12 金融商品の公正価値

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。

レベル2 レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。

レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブおよび観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券がある。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、予想信用損失率ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いる際、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は当該振替が発生する報告期間の期首において発生したものとみなされる。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットが、観察可能かどうかが変わることにより発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、少数の金融商品に限られており、当該商品が属するポートフォリオに占める割合は僅少である。したがって、2021年3月31日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても当社グループに重要な影響を及ぼすことはない。

(b) 償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および金融負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には下記の日における当該資産および負債の公正価値も記載されている。

	2021年3月31日現在		2020年9月30日現在		2020年3月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金融資産						
貸出金	588,603	589,027	582,485	583,553	601,798	603,857
金融負債						
預金およびその他の借入金	572,726	572,811	546,176	546,530	544,498	544,799
社債、ノートおよび劣後債	111,464	114,305	126,384	128,811	148,873	147,395
その他の発行負債	6,826	7,156	6,191	6,364	5,636	5,518

(c) 貸借対照表で認識される公正価値の測定

	2021年3月31日現在公正価値測定			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的金融商品	34,285	45,720	156	80,161
負債性金融商品	3,378	36,756	666	40,800
その他の金融資産	-	2,960	-	2,960
ヘッジ目的デリバティブ	-	2,947	-	2,947
生命保険事業に関連する投資	-	93	-	93
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	29	125	154
公正価値で測定する金融資産合計	37,663	88,505	947	127,115
金融負債				
売買目的金融商品	-	25,011	106	25,117
その他の金融負債	1,635	24,885	-	26,520
ヘッジ目的デリバティブ	-	2,190	-	2,190
公正価値で測定する金融負債合計	1,635	52,086	106	53,827

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2020年9月30日現在公正価値測定			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的金融商品	42,075	53,668	108	95,851
負債性金融商品	3,209	36,427	719	40,355
その他の金融資産	-	3,860	-	3,860
ヘッジ目的デリバティブ	-	3,830	-	3,830
生命保険事業に関連する投資	-	100	-	100
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	116	116
公正価値で測定する金融資産合計	45,284	97,885	943	144,112
金融負債				
売買目的金融商品	-	29,933	88	30,021
その他の金融負債	1,371	28,600	-	29,971
ヘッジ目的デリバティブ	-	2,255	-	2,255
公正価値で測定する金融負債合計	1,371	60,788	88	62,247

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

2020年3月31日現在公正価値測定

	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的金融商品	38,915	85,623	109	124,647
負債性金融商品	3,499	36,327	449	40,275
その他の金融資産	-	5,974	-	5,974
ヘッジ目的デリバティブ	-	13,287	-	13,287
生命保険事業に関連する投資	-	87	-	87
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	103	103
公正価値で測定する金融資産合計	42,414	141,298	661	184,373
金融負債				
売買目的金融商品	-	56,589	80	56,669
その他の金融負債	529	34,590	-	35,119
ヘッジ目的デリバティブ	-	6,664	-	6,664
公正価値で測定する金融負債合計	529	97,843	80	98,452

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

当6ヵ月の期間中、当社グループにおいてレベル1およびレベル2間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	2021年3月31日に終了した6ヵ月			
	資産			負債
	売買目的 金融商品 百万豪ドル	負債性金融商品 百万豪ドル	資本性金融商品 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	売買目的 金融商品 百万豪ドル
期首残高	108	719	116	88
資産に係る利得 / (損失) およ び負債に係る (利得) / 損失 の認識:				
損益計算書計上分	11	-	1	(1)
その他の包括利益計上分	-	(3)	3	-
買付および発行	13	50	9	6
売却および決済	-	(146)	(4)	-
レベル3への振替	23	284	-	13
レベル3からの振替	-	(238)	-	-
為替換算調整額	1	-	-	-
期末残高	156	666	125	106
報告期間末に保有していた金融 商品に関する報告期間中の資 産に係る利得 / (損失) およ び負債に係る (利得) / 損失 の認識:				
- 損益計算書計上分	11	-	1	(1)
- その他の包括利益計上分	-	(3)	3	-

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

13 偶発債務

一般的事項

当社グループは、その時々において営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

現在のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続

現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査

現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより（時に第三者の支援を受けて）実施される社内調査および検査

瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

これらの事案の中には2021事業年度以降も継続が見込まれる顧客救済措置に関連するものもある。さらに、これらの事案のいくつかは執行手続につながる可能性がある。

こうした事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多い。必要に応じて引当金が計上されている。これらに係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

銀行手形交換基準レートについての米国集団訴訟

2016年8月、銀行手形交換基準レートに関して申し立てられた行為についての集団訴訟の訴状がニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に提出された。同訴状は当社および他のいくつかのオーストラリアの銀行と海外銀行を含む複数の被告を告発し、また銀行手形交換基準レートについてASICにより3行の銀行を被告として既に提起されていた訴訟に言及している。当社に対するASICの当該訴訟は、当社が一部の違反事実を認めたとうえで2017年11月に終結した。

2020年2月、裁判所は人的管轄権を理由に当社に対するすべての請求を却下した。人的管轄権に関する当該決定は覆される可能性がある。

NULISおよびMLCN - 集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供業者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、旧ユニバーサル・スーパー制度（TUSS）加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に反論書面を提出した。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNが受託者責任に違反したというものである（「最高裁集団訴訟」）。NULISおよびMLCNは2020年4月に共同反論書面を提出した。

2021年3月26日、モーリス・ブラックバーンは連邦裁判所においてNULISおよびMLCNに対する集団訴訟を開始した。その主張は、上記の最高裁集団訴訟において行ったNULISによる受託者責任違反と同様のものである。当該訴訟は、最高裁集団訴訟に関して審議を行う最高裁判所の管轄権に関する不服申立てに対する決定がなされるまで進行が一時中断される予定である。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

英国問題

CYBGの顧客を代理するRGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）によって当社およびCYBGに対してテラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）に集中した4つの独立した訴えが英国の裁判所において開始している。

当該請求は、顧客がCYBGと締結し、当社の従業員が関連して様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、（1）固定金利期間のブレーキングコスト、および（2）TBLのもとで提示されている固定金利の構成、について詐害を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽表示、虚偽の陳述および偽計を含めていくつかの訴因を形成するとしている。

当該訴訟は2020年12月に手続的弁論が開かれ、第1訴訟および第4訴訟については今後のスケジュールが合意された（第2訴訟および第3訴訟は合意により現在中断されている。）。次の手順は当社が第1訴訟および第4訴訟に関する反論書面を提出し送達する。

RGLによる請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

助言サービス会社手数料、手数料の開示声明（FDS）および年金制度サービス手数料（以下「PSF」）

2015年、ASICは、当社グループに属する会社を含む財務助言サービス会社との現行サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いについて業界調査を開始した。当該サービス取決めに基づき、顧客は継続的な財務レビュー・サービスを受けるために助言サービス手数料を支払った。いくつかの事例では顧客が取決めどおりのサービスを受領したことがなく、また他の事例では取決めどおりのサービスが提供された証拠や顧客がサービス手数料を終了できることを適切に告知された証拠が十分に存在していない場合もある。当社はMLCアドバイス事業（旧NABファイナンシャル・プランニング事業）、NABアドバイス・パートナーシップ事業およびJBWere事業を含む資産運用業務において、本件に関連した顧客救済措置を実施中である。

MLCアドバイス事業は救済措置の対象となる顧客の大部分に対する支払を完了しており、ごく一部の複雑な事案のみ依然として精査中である。NABアドバイス・パートナーシップ事業は救済措置の対象となる見込みのある顧客に対して救済措置の前倒し支給を開始した。JBWere事業は救済措置の対象となる見込みのある顧客の特定を完了し、現在は合意された財務レビュー・サービスが提供されたことを示す証拠が存在するか否かを精査中である。顧客に対する補償のための引当金は、現段階の最善見積りに基づいて繰り入れられている。

顧客に対する救済措置の金額の不確定性の原因となっている主要な変数には「証拠不存在」の割合およびアドバイザーからの回収率が含まれる。2009年から2018年の期間内に受領した継続的助言手数料の総額は、NABアドバイス・パートナーシップについて約1.3十億豪ドル、MLCアドバイスについて約650百万豪ドル、JBWereについて約90百万豪ドルと見積もられている。

2018年10月12日にASICは、現在の調査活動を拡大して、財務助言サービス・セクターにおける「手数料の開示声明（以下「FDS」）および更新通知」の要求事項の遵守状況に関する業界全体にわたる検査を実施することを発表した。さらにASICは年金制度サービス手数料に関する遵守状況を継続して審査している。

FDSの正確性に関する懸念から、当社はMLC資産運用事業が雇用するアドバイザーの顧客について継続的助言手数料の請求を中止した。当社はMLC資産運用事業の顧客が2018年6月1日から新たな取決めに締結した日もしくは手数料の請求を中止した日までの間に支払った手数料を返金した。MLC資産運用業務はもはや継続的サービス取決めに顧客を提供していない。NABファイナンシャル・プランニングも継続的助言手数料の取決めに段階的に廃止している。JBWereは顧客に対する継続的助言手数料の取決めに継続的に維持している。

2019年12月17日にASICは、2013年12月から2019年2月までの間、MLC資産運用事業が継続的なサービス取決めおよびFDSに関連して、誤解を招く行為または詐欺的行為および非良心的な行為を含め、2001年オーストラリア証券投資委員会法（連邦法）（以下「ASIC法」）および2001年会社法（連邦法）（以下「オーストラリア会社法」）の複数の規定を遵守しなかったとして、当社に対する連邦裁訴訟を開始した。当社はASICの主張に対する答弁書を提出し、FDSの不遵守および誤解を招く行為を認めたが、非良心的な行為については否認した。

当社グループは現時点の情報に基づきこれらの事案に関連した引当金を計上しているが、さらに進展する可能性が依然として存在し、これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社は、2016年7月以来、当社グループのAMLとCTFプログラムおよびその実装を向上させ、強化するための取組みを進めてきた。その取組みは、効果的かつ効率的な統制環境を確保し、法令遵守能力を向上させるシステムおよび人員への相当規模の投資を必要とする。能力の全体的な向上に加えて、取組計画は法令遵守上の具体的な問題点と弱点の改善を目指す。

AMLまたはCTFの法令遵守上の問題点が識別された場合には、問題点はオーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）または外国における同等の規制当局に通知される。当社グループは、2021年3月31日に終了した6ヵ月間を含め、法令遵守上の問題点を関連の規制当局に既に報告し、文書および情報を要求する規制当局からの一連の要請に回答した。識別された問題点は、当グループの「顧客確認（"Know Your Customer"）」要件の実施面における一定の弱点、他の金融犯罪リスクならびにいくつかの特定分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点を含む。特に、当社グループは個人識別情報の収集と照合によって問題点を識別し、個人以外の顧客に対する顧客デューデリジェンスを強化した。これは現在進行中の精力的な顧客救済プログラムの対象である。

当社グループはAUSTRAC（および、必要に応じて、外国の関連規制当局）に対して上記問題点の解決状況について引き続き報告を行うとともに、今後とも規制当局と協力し、照会に応える。取組みが進捗するに伴い、さらに法令遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたはこれに相当する外国の関連規制当局に報告され、更なる改善および強化が必要となる可能性もある。これまでに識別された具体的問題点および将来識別される問題点についての調査ならびに是正措置の帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下が含まれる。

誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題。

顧客が国内金融規範（National Credit Code）が要求する期限内に借入金の返済額の増額通知の交付を受けていなかった可能性がある問題。

誤った金利が特定の商品に関して適用された問題（利息のみの返済プランから元利返済プランに転換する際に誤った利率が適用された住宅ローン商品を含む）。

電子形式の明細書およびこれらの明細書と同封されるその他の通知書の交付時の問題、電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題。

事業者向け中長期融資枠が承認された融資枠の条件に準拠した約定弁済ではなかった問題。

責任ある融資に係る様々な問題。

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

消費者信用保険（CCI）

業界全体の検査の一環として、ASICは2017年に当社および他の貸手に対してASIC報告256「消費者信用保険：公認預金受入機関による販売慣行についての検査」の遵守状況の点検を行うよう要求した。

2020年5月に連邦裁判所は、原告の法律事務所であるスレーター・アンド・ゴードンが当社およびMLCリミテッドを相手にNABクレジットカード・カバー（NCC）およびNABパーソナル・ローン・カバー（PLC）の発行および販売に関連して提起した集団訴訟の和解合意を認可した。

当社は、NABモーゲージ・プロテクト（NMP）顧客（当社が販売した第3次および最終のCCI商品）に対して救済金の支払いを実施中である。

CCI商品の販売についてはASICによる調査も進行中である。

本件の帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

偶発税務リスク

当社グループの税務事項は、オーストラリア国税庁ならびにオーストラリア各州および地域の歳入当局により定期的に検査を受ける。インダストリー・イノベーション・アンド・サイエンス・オーストラリアは、当社グループが過年度に利用した研究開発に係る税務上の優遇措置を目下調査中である。また当社グループが事業を営む他の法域の税務当局により、当該国の税務当局の通常検査活動の一環としてリスクに係る検査および監査も目下行われている。当社は、引き続き関連税務当局から受領するあらゆる通知と情報提供の要請に適切に応じている。

上記の検査、通知および要請は追加的な税務負債（利息および罰金を含む）をもたらす可能性があり、必要に応じて引当金が計上されている。これらの当局活動の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

遺産に対する手数料の過誤徴収

遺産に対して手数料を誤って徴収したいくつかの事例があり、ASICによる調査が遺産について進行中である。本件の帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

定期支払手数料（PP Fees）の誤請求

2021年2月24日、ASICは当社に対する連邦裁判所の訴訟手続を開始した。その主張は、当社が誤解を招く行為または詐欺的行為および非良心的な行為を含め、定期支払手数料の誤請求に関しASIC法およびオーストラリア会社法の多数の規定の遵守を怠ったというものである。当社は未だASICの訴えに対して答弁書を提出していない。

本件の潜在的帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

ニュージーランド企業・技術革新・雇用省による法令遵守監査

ニュージーランド企業・技術革新・雇用省（以下「MBIE」）の労働検査官は、BNZを含むニュージーランドの各種組織について2003年ニュージーランド休日・休暇法（「ホリデー法」）の法令遵守状況の監査プログラムを実施した。2017年以降、BNZはMBIEと共働して、一部従業員について年次休暇および休祭日の給料支払いを含むホリデー法の遵守状況を調査しており、MBIEとの合意に従って是正措置を実施中である。またホリデー法上の「裁量支払」の定義の法律上の解釈は依然として明確ではなく、かかる定義が最終的に確定した際にはBNZに対する潜在的な影響について検討する必要があると生じる。

資産運用に関連するその他の事案

資産運用に係る助言および商品に関連する事案についていくつかの調査が当社グループ全体で現在実施されている。これらに含まれるのはMLCアドバイス（旧NABファイナンシャル・プランニング）により提供された再投資の決定に関連する財務助言の実施および顧客に負担させたMLC資産運用業務の商品の原価ベースに係る開示の点検である。本件の潜在的帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

給与に関する再調査

2019年12月、当社はオーストラリア国内の現役および退職従業員の両方に対する支払いについて調査を進めていることを公表した。再調査により一連の給与の潜在的な過少払いまたは過大払いの問題が識別され、是正プログラムが制定された。引当金が計上され、一部の支払は完了しているが、本問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社は2009年以降に法令に違背する財務助言を当社から受けた可能性のある特定の顧客グループと接触を開始し、（a）当該助言の適切性を評価し、そして（b）法令に違背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。本事案は「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進展を見ており、多くの場合について補償が提示され支払われた。また、定期的な監査レビューにおいて、補償を正当とし得る法令に違背する助言が識別された場合にも顧客は補償を受けることができる。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取り組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

職域退職年金

一部の雇用者退職年金制度および加入者の受給権が運営システム上適切に設定されていなかったなどの問題ならびに保険、手数料等の退職年金の特定の項目の開示および管理に関する問題を含め、職域退職年金に関連した相当数の調査が進行中である。これらの問題から生じる可能性のある潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

契約上のコミットメント

ファイナンシャル・プランニング子会社

一部のファイナンシャル・プランニング子会社は、いくつかの重要な条件が充足されることを条件とする特定の状況の下において、正当な代理権者がその顧客名簿を当該ファイナシャル・プランニング子会社に販売することを許容する契約を結んでいる。当該契約の定める販売価額は、一連の基準の下での継続的収益の一定倍数である。現在、これらの契約の財務上の影響について信頼性をもって見積もることは可能ではない。

MLCライフ保険取引

MLCライフの80%を2016年10月に日本生命保険相互会社（以下「日本生命」）に売却したことに関連して、当社は日本生命を受益者とする特定の誓約、保証および補償を付与している。両当事者は、生命保険商品の販売およびMLCブランドの継続的使用について長期契約も締結した。さらに当社はMLCライフが企業として自立できるように移行サービスならびにデータ移送の支援活動および技術システム開発の提供を含めて、特定の措置を講ずることに同意した。この取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確定である。

MLC資産運用業務に係る取引

2020年8月31日に当社は、MLC資産運用業務（助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務、投資業務、資産運用事業から構成される。）をIOOFホールディングス・リミテッド（以下「IOOF」）に売却することに合意したと公表した。

当社はこの取引の一環として、職域退職年金に関連する補償措置、マネーロンダリング防止法令違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制当局による調査を含む、取引完了前特定事項に関する賠償保証をIOOFに付与し、さらにIOOFを受益者とする誓約および保証を差し入れた。また当社は取引完了勘定手続の一環として、取引完了前特定事項に対する引当金の再評価手続にも合意しており、同手続により該当の引当金が引き上げられる可能性がある。契約上のこれらのプロテクションへの違反または当該プロテクションの発動は、IOOFに対して責任を負う立場に当社を置く可能性がある。

助言サービスを営む各社は、当社グループが引き続き保有し、取引完了前の当該事業の金融行動に関連するすべての負債は当社グループが引き続き負う。

取引完了以後は、当社はIOOFに対して特定の移行サービスおよび記録文書への継続的アクセスを提供するとともにデータ移送の支援活動を提供する。これらの契約のもとでの当社の義務の履行を怠った場合、当社はIOOFに対して責任を負う可能性がある。

本件取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確定である。

14 非継続事業

MLC資産運用業務の売却

2020年8月31日に当社グループは、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務、投資業務、および資産運用事業を含むMLC資産運用業務の100%を、取引完了時に調整されることを条件に1,440百万豪ドルでIOOFホールディングス・リミテッドに売却する契約を締結した。同契約は、2018年度に当社が公表したMLC資産運用業務からの出口戦略を追求する戦略的決定に従うものであり、MLC資産運用業務にとってより強固な将来を創出しつつ、中核銀行業務への集約化を進める当社戦略に沿うものである。売却される事業は、従前はMLC資産運用業務報告対象セグメントとして表示されている。

当該取引は、一定の規制当局の承認を含む一定の条件に服する。規制当局から承認を取得する時期次第ではあるが、2021年6月30日より前の取引完了を見込んでいる。

2020年9月30日に終了した6ヵ月において当社グループは非継続事業内で199百万豪ドルの減損損失および284百万豪ドル（税引後ベースで200百万豪ドル）の分離費用に対する引当金を認識した。本件の最終的な売却損は取引完了時に算定され、分離費用および取引費用、取引完了時点の純資産額ならびにその他の調整額の影響を受ける。

MLCライフ非継続事業

MLCライフの非継続事業に表示されている金額は、当社グループの生命保険事業に関連する。当社グループは、2016年度にMLCライフに対する投資の80%を日本生命に売却した。表示金額は、MLCライフ事業にかかわる顧客関連救済措置引当金の再評価に関連している。詳細については注記13「偶発債務」を参照。

顧客関連救済措置

2020年9月に終了した6ヵ月間において多額の特記事項として開示された非継続事業内の顧客関連救済措置の項目は次の事項に関連している。

- ・資産運用業務の顧客に提供された法令不遵守の助言および救済措置の実施に関連する費用
- ・NABファイナンシャル・プランニングが請求した助言サービス手数料（給与が支払われたアドバイザー）
- ・MLCライフに関連した引当金の再評価（結果として引当金の取崩しを行った）
- ・既存の資産運用業務の救済措置に関連した継続的な債務に対する引当金の追加計上を含むその他の事項

非継続事業からの純損失についての分析⁽¹⁾

	2021年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2020年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
MLC資産運用業務非継続事業			
純営業収益	562	606	652
営業費用	(496)	(574)	(620)
MLC報告対象セグメントの税引前利益	66	32	32
MLC資産運用業務関連項目 ⁽²⁾	(120)	(812)	(496)
法人税還付	20	207	133
MLC資産運用業務に関連する純損失	(34)	(573)	(331)
のれんの減損	-	(199)	-
MLC資産運用業務非継続事業からの純損失	(34)	(772)	(331)
MLCライフ非継続事業			
MLCライフ非継続事業からの純利益 / (損失)	14	63	105
非継続事業からの純損失	(20)	(709)	(226)
当社株主に帰属	(22)	(711)	(228)
非支配持分に帰属	2	2	2

(1) 2021年3月31日に終了した6ヵ月間のMLC資産運用業務の現金収益は税引前で76百万豪ドル(2020年9月30日に終了した6ヵ月間:26百万豪ドル、2020年3月31日に終了した6ヵ月間:58百万豪ドル)、税引後で56百万豪ドル(2020年9月30日に終了した6ヵ月間:20百万豪ドル、2020年3月31日に終了した6ヵ月間:42百万豪ドル)である。

(2) 当該項目は主に顧客関連救済措置、給与救済措置およびソフトウェアの償却に関連している。過年度の金額にはMLC資産運用業務分離費用およびソフトウェアの資産化方針の適用変更の影響が含まれている。

売却目的保有の非流動資産および処分グループ

MLC資産運用業務の処分グループに含まれた資産および負債の主要な種別の要約は以下のとおりである。

	2021年3月 現在 百万豪ドル	2020年9月 現在 百万豪ドル
MLC資産運用業務処分グループ ⁽³⁾		
資産		
現金および流動資産	171	172
その他の金融資産	233	226
繰延税金資産	70	91
有形固定資産	1	1
のれんおよびその他の無形資産	831	827
その他の資産	148	162
売却目的で保有する資産	1,454	1,479
負債		
引当金	74	96
繰延税金負債	7	6
その他の負債	83	119
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	164	221

(3) 金額はグループ会社間の残高を控除して表示している

2021年3月31日現在において売却目的で保有する処分グループの資産合計の公正価値は、1,454百万豪ドル（2020年9月30日現在：1,479百万豪ドル）であり、売却目的で保有する処分グループの負債合計の公正価値は164百万豪ドル（2020年9月30日現在：221百万豪ドル）である。これらの公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル2に区分される。

管理資産（「FUA」）および 運用資産（「AUM」） ⁽⁴⁾	2021年3月31日に 終了した6ヵ月 (百万豪ドル)	2020年9月30日に 終了した6ヵ月 (百万豪ドル)	2020年3月31日に 終了した6ヵ月 (百万豪ドル)	2021年3月31日に 終了した6ヵ月対 2020年9月30日に 終了した6ヵ月 (%)	2021年3月31日に 終了した6ヵ月対 2020年3月31日に 終了した6ヵ月 (%)
管理資産 (該当時点における残高)	120,472	111,759	105,169	7.8	14.6
管理資産(平均)	116,516	110,578	119,900	5.4	(2.8)
運用資産 (該当時点における残高)	169,293	157,590	153,669	7.4	10.2
運用資産(平均)	163,556	153,935	167,124	6.3	(2.1)

(4) FUAおよびAUMは、当社グループの収益源である運用資金および運用資産をすべて示している2つの別個の開示において表示されている。一部の項目はFUAおよびAUMの両方に表示される。そのため、FUAおよびAUMを合算するのは適切ではない。

15 後発事象

2021年3月31日から本国における当社の半期財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な問題、事項、取引および事象は発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記15「後発事象」を参照のこと。

(a) 以下の記載は、オーストラリア証券取引所に対する2021年5月11日付の当社の公表に基づく。

2021年5月11日、オーストラリアのネオバンクである86 400の持株会社である86 400・ホールディングス・リミテッド（「86 400」）の残りの株式を当社が取得することを内容とするスキーム・オブ・アレンジメントをオーストラリアの連邦裁判所が認可する決定を下したと当社は公表した。連邦裁判所の認可を受けて、86 400の買収は2021年5月19日に完了した。

(b) 以下の記載は、オーストラリア証券取引所に対する2021年5月31日付の当社の公表に基づく。

2021年5月31日、当社は、以前公表したMLC資産運用業務全体（MLC資産運用業務部門の助言、プラットフォーム、年金および投資業務、ならびに資産運用業務を含む。）のIOOF・ホールディングス・リミテッドへの売却を完了した。

(2) 係争事件

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「偶発債務」を参照のこと。

(a) 以下の記載は、オーストラリア証券取引所に対する2021年6月7日付の当社の公表に基づく。

2021年6月4日午後6時（オーストラリア時間）頃、当社は、顧客の本人確認手続、進行中の顧客デューデリジェンスおよび当社のマネーロンダリング防止／テロ資金対策プログラムパートAの遵守に関連する義務について、「重大かつ継続中の不遵守が存在する可能性」があるとの見解を示す通知をAUSTRACから受領した。AUSTRACは、これらの懸念事項をAUSTRACエンフォースメントチームに付託し、同チームは、当社グループの一部の法人のコンプライアンスを対象に、エンフォースメントに向けた調査を正式に開始した。AUSTRACは、エンフォースメント措置を実施するか否かをまだ決定していないと述べた。また、AUSTRACの懸念事項への対処として民事上の制裁手続を講じることは現時点では検討しておらず、今回の決定は、当社グループの法人の現在までの業務を反映したものであると述べた。AUSTRACは、利用可能な様々なエンフォースメントの選択肢を有しており、これには民事上の制裁金命令、強制執行可能な誓約、侵害通知および救済の指示が含まれる。長期にわたり、当社はAUSTRACに問題を報告するとともに、当社グループのAML／CTFプログラムの向上および強化の進捗をAUSTRACに常に知らせることで、AUSTRACと定期的な対話を実施してきており、AUSTRACによるエンフォースメントチームへの付託はそれを受けて行われる。追加の情報は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記13「偶発債務」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続 マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。エンフォースメントに向けた調査の潜在的な帰趨は、依然として不確実である。

3 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	<p>以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	<p>共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに(該当がある場合)共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。</p> <p>共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。</p>	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	<p>取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。</p> <p>AASB 第 3 号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。</p>	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する(負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く)。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	<p>企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。 	<p>のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。</p> <p>全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。</p> <p>IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。</p>
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期 1 回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	<p>原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。</p> <p>のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。</p>

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格があれば、評価額として使用し、結果的に初日利得が計上されうる。
(18) 公正価値測定の範囲	AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。 資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。	市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取り扱う。 取引慣行が成熟していない一部の天候デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

(19) 金融資産の認識の中止	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(20) 金融資産の分類	<p>AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 <p>なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。</p>	<p>日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券
(21) 公正価値概念	<p>公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。</p> <p>公正価値で測定する資産または負債にビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）がある場合には、公正価値を測定するために、ビッド・アスク・スプレッドの範囲内でその状況における公正価値を最もよく表す価格を用いなければならない。仲値による価格付けなど、市場参加者がビッド・アスク・スプレッドの範囲内で公正価値測定の実務上の便法として用いている価格付けの慣行の使用が認められている。</p> <p>3つのレベルのヒエラルキーにより、金融資産または金融負債は、「レベル1」「レベル2」または「レベル3」のいずれかの公正価値のインプットを有するものとして区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レベル1のインプット：レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）である。 ・ レベル2のインプット：レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、金融資産または金融負債について直接（たとえば、価格として）または間接に（たとえば、価格から得られるものとして）観察可能なものである。 ・ レベル3のインプット：金融資産または金融負債に関して観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）である。 	<p>複数の取引所に上場されている金融商品の場合は、取引が最も活発に行われている市場における価格を用いる。</p> <p>一部の非上場デリバティブを除き、市場価格に基づく価額として仲値を使用することが一般的である。</p>

(22) 公正価値オプション	<p><金融資産></p> <p>・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。</p> <p>・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p><金融負債></p> <p>企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p>・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合</p> <p>・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合</p> <p>上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(23) 償却原価法と実効金利法	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>

(24) 減損(金銭債権および有価証券)	<p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券(債券)] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[時価を把握することが極めて困難と認められる債券] 債権の減損に準じて処理</p>
(25) 金融資産減損の戻入れ	<p>以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。</p> <p>また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。</p>	<p>満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p> <p>貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。</p>
(26) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	<p>AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。</p>	<p>外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。</p>

(27) 金融負債の測定	<p>純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
(28) 金融負債と資本の区分	<p>AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。</p>	<p>金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。</p>
(29) 組込デリバティブの会計処理	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(30) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ関係が認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ 	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>

(31) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)。	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(32) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(33) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(34) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。 重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(35) 非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(36) リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。 借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。 当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。 短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。 ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。 オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

令和 2 年10月 1 日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に基づくもの)	令和 2 年12月23日
(2) 有価証券報告書および添付書類 (令和元年10月 1 日から令和 2 年 9 月30日までの事業年度)	令和 3 年 1 月14日
(3) 発行登録書 (募集)	令和 3 年 3 月25日
(4) 発行登録書 (売出し)	令和 3 年 3 月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

- 1 保証の対象となっている社債
該当なし。
- 2 継続開示会社たる保証会社に関する事項
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項
該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

- 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由
該当なし。
- 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項
該当なし。

第3 【指数等の情報】

- 1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由
該当なし。
- 2 当該指数等の推移
該当なし。